ACCRETECH | 東京精密



東京精密
サステナビリティ
アーカイブ

2026

当社ウェブサイト内のサステナビリティページをPDF化したものです。

CONTENTS

3 **編集方針**

トップメッセージ

5 会長
6 社長

東京精密グループのサステナビリティ

7 東京精密グループ理念体系
9 サステナビリティ体系図
10 サステナビリティ推進体制
15 マテリアリティ
19 ステークホルダー・エンゲージメント

環境課題への取り組み

25 環境マネジメント
28 気候変動
32 TCFD 対応
39 製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）
45 資源循環・廃棄物削減
47 水資源
50 化学物質管理

社会課題への取り組み

53 人権の尊重
58 サプライチェーンマネジメント
64 品質
68 半導体製造装置事業 サポート品質
72 精密測定機器事業 サポート品質
74 労働安全衛生
81 健康経営
85 多様な視点と価値観の尊重
89 ワーク・ライフ・バランス
92 人財育成
96 社会貢献

ガバナンス

100 コーポレート・ガバナンス
108 コンプライアンス
111 リスク管理

ESG データ集

115 環境
120 社会
126 ガバナンス

サイトレポート

127 会社概要
129 サイトレポート
132 グループ会社紹介

135 **社外からの評価**

方針・指針類

137 方針・指針類
141 サステナビリティ基本方針

143 **GRI スタンダード内容索引**

編集方針

2026年9月30日

当社は、全てのステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティへの取り組みをご理解いただきコミュニケーション向上に資することを目的に、Webサイトにてサステナビリティ報告を行っています。2025年からはそれまで発行していた冊子版「サステナビリティレポート」を廃止し、サステナビリティサイトへ一本化しました。サステナビリティページでは、毎年1回の年次更新のほか、 随時更新を行うことでタイムリーな情報開示を実施します。更新情報はサステナビリティサイト内の「ニュース」ページにて、更新の都度お知らせいたします。

また、毎年サステナビリティサイトの年次更新から2か月を目途に、当サイトの情報をまとめた「サステナビリティアーカイブ(PDF版)」を発行します。過去のサステナビリティ報告は「サステナビリティライブラリ」でご覧いただけます。

当社グループの年次報告は、サステナビリティサイトのほかにも、主に短・中・長期の戦略や経営の目指す方向性をお伝えする統合報告書と財務報告を中心にした有価証券報告書があり、それらを補完するものとして即時性の高いWebサイトを活用しています 。

報告概要

対象組織

株式会社東京精密 半導体社（八王子工場、飯能工場、国内3営業所）
計測社（土浦工場、古殿工場、国内14営業所）
業務会社

なお、2025年よりデータ集内環境データ・社会データの集計範囲を連結子会社へ拡大しています。

関連会社 株式会社 東精エンジニアリング
株式会社 トーセーシステムズ
株式会社 東精ボックス
ACCRETECH AMERICA INC.、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、
ACCRETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、
ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD.、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、
ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、
ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、
TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH SBS INC.

報告対象範囲が異なるパートは、個別に記載しています。

報告対象期間

原則として2025年4月1日から2026年3月31日の活動を報告。一部、報告対象期間以前から継続している取り組みや2026年4月以降のものも含みます。

報告サイクル、前回発行時期

最新の年次更新：2026年9月30日
（前回の年次更新：2025年10月　次回年次更新予定：2027年9月）

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

編集・発行元

株式会社東京精密
サステナビリティ委員会
〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL：(042) 642-1701　FAX：(042) 642-1798
URL：https://www.accretech.com

免責事項

本レポートには、記述した時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標等、将来の見通しが含まれています。これらの将来の見通しにはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本レポートの記載とは異なる可能性があります。

トップメッセージ



「Win-Win」の関係を、すべてのステークホルダーの皆さまと

代表取締役会長
（サステナビリティ委員会 委員長） 吉田 均

「未来を創る」パーパスと、道筋を示すビジョン・ミッション

当社グループは「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」というパーパスを定めています。精密測定機器や半導体製造装置の製造を通じ、社会をより豊かにしていくために貢献していくという“決意”をまとめた言葉です。計測機器はあらゆるモノづくりに必須のアイテムであり、半導体製造装置から生まれる各種半導体も世の中に欠かせません。共に世の中の基盤となるビジネスです。このビジネスを通じ存在価値を世の中に示していくために、役員・従業員全員が方向を合わせ、“決意”を実現するための施策を着実に実行していく必要があります。

そのための具体的な方法をまとめたのが、“夢のある未来”を築く一員であり続けることをうたった「ビジョン」、WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろうと訴える「ミッション」「バリュー」です。加えて「サステナビリティ基本方針」では「全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たす」と規定し、多様な価値判断基準や感覚を持つ各ステークホルダーとの共存を掲げています。

サステナビリティは“夢のある未来”に不可欠

共存していくには何が重要か。私はまず、当社グループについてステークホルダーの皆さまにご理解いただくことだと思っています。株主さまであれば当社グループの成長戦略、お客さまならCO_2排出量削減などサステナビリティ面を含めた製品メリット、サプライヤーさまや商社さまには製品に対する方向感の共有など、それぞれのニーズに合わせた情報共有やPRを行う。一方ではゴールを設定してPDCAを回し、事業成長やESGなどの個別・具体的な目標に取り組み、成果を挙げる。こうした動きを続けてこそ、当社グループに対する皆さまの理解が深まるのではないでしょうか。

いずれにせよ、大切なのは当社が存在することによって、どれだけの人々が直接的・間接的に豊かに、幸せになるかということです。パーパスもビジョンもサステナビリティ基本方針も、それを明確にするために制定しました。サステナビリティ活動もその実現のために行っています。当社のサステナビリティ活動の中核であるサステナビリティ委員会には、各カンパニー、国内グループ会社のトップをはじめさまざまな階層の従業員が参加しています。活動を通じてサステナビリティへの理解を深めるとともに、目標設定とPDCAサイクルを通じて成果につなげています。

サステナビリティなくしては、“夢のある未来”もあり得ません。我々は今後も、パーパス実現を目指し、研究開発から生産、営業、サービスまで、あらゆる側面からサステナビリティの充実に取り組み続けます。

みんなと「WIN-WIN」であり続けられるために

当社グループは、さまざまな方々との「WIN-WIN」の関係を大事にしてきました。自分のことだけを考えていると、その時々は良くても関係が続きません。サプライヤーでも顧客でも、株主でも従業員でもそうです。長い目で見て両方が得をする関係というのを、私たちは昔から重んじてきています。顧客やサプライヤーでも、長い付き合いのところは数多くあります。木村社長も研修会などでたびたび語っている「相手の立場に立った時にどう見えるか、感じるか」がとても重要で、私も大切にしています。これこそが当社グループの本質だと思っています。

企業が存続していくためには、確かに利益は必要です。でも利益だけを追求していては長続きしません。本当に大切なのは、世の中の役に立つことです。当社グループは、半導体製造装置の提供を通じて半導体産業の基盤を支え、精密測定機器によってものづくりの品質向上にも貢献してきました。加えて、サプライヤー各社と連携して国内外で人権への取り組みを進め、環境負荷物質への対応など環境課題にも注力しています。本来業務の範囲外で面倒と受け取られがちな活動も含め、こうした取り組みが企業価値を形作ると考えています。

今年の夏も暑かったです。最近の気候は、私たちの子供の頃に比べて異常と言える状況です。これは日本だけではなく世界中で起きています。このままでは本当に大変なことになる

のではないでしょうか。子供たち、孫たちの世代にこの世界を引き継いでいくために、積み重ねた技術、得られた利益を使って私たちには何ができるのか。みんなと「WIN-WIN」であり続けられる方法を、これからも考え続けたいと思います。



マテリアリティ改定とグループの「融合」の推進

2025年度にマテリアリティの改定を行い、2026年度にも再度見直しを進めています。事業活動のバリューチェーンの状況と環境を反映して、社会への影響など配慮すべき課題を整理・アップデートしていくためです。

中でも、マテリアリティテーマに定めた「多様な人々が前向きに活々と働ける職場環境の醸成」「事業基盤の強化」などについて前進を図り、当社グループの「融合」を進める原動力とすることを重要視しています。「融合」とは、半導体製造装置事業と精密測定機器事業の「融合」であり、事業活動とサステナビリティの「融合」でもあり、組織の垣根を超えた人の「融合」でもあります。最近では特に、人の「融合」に力を入れています。

一例を挙げれば、半導体製造装置事業と精密測定機器事業のシナジー追求に伴う「融合」です。中期経営計画の目標に掲げ、計測装置を搭載した半導体製造装置の開発に注力したところ、社内では事業部門の垣根がだんだん低くなり、部門を問わずそれぞれの会議に出席する例も増えてきました。ソフトウェア技術者の国境を越えた異動も始めています。外国人従業員に日本人従業員と同じ仕事をさせ、ソフトウェアの中身を理解してもらっているところです。

人財育成と「誇れる会社」の実現

当社グループが持続的に成長していくために、何より大切なのは人財だと考えています。私は、同じような人ばかりが集まるのではなく、それぞれに異なる強みや個性を持った多様な人財が活躍できる会社でありたいと思っています。リーダーシップを発揮する人もいれば、周囲を支える人、専門性を磨いて技術や仕事を深めていく人もいます。一人ひとりが自分の強みを生かし、それぞれの立場で力を発揮することが、会社全体の力につながります。

そのためには、従業員が自らの可能性を広げ、成長できる機会を会社としてつくっていくことが重要です。研修だけでなく、日々の仕事や新たな仕事への挑戦、部門や事業の垣根を越えた交流など、さまざまな経験を通じて、一人ひとりが「自分は何を伸ばしたいのか」「次に何に挑戦したいのか」を考え、成長していける環境を整えていきたいと考えています。

もちろん、将来の会社を担う次世代経営層の育成も重要です。新たなリーダーとして活躍が期待される人財には、より大きな責任を担う経験や学びの機会を設けています。すべての従業員がそれぞれの持ち場で成長し、その力を発揮できることが、当社グループの持続的な成長の土台になると考えています。

そして、当社グループで働く一人ひとりに、仕事を通じて成長できた、やりたいことに挑戦できた、この会社で働いて良かったと思ってもらえる会社にしたい。それが私の目指す「誇れる会社」です。従業員だけでなく、お客さま、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまからも、「東京精密は良い会社だ」と思っていただける企業であり続けたいと考えています。

東京精密グループ理念体系

» 東京精密グループのパーパス » ビジョン » ミッション » バリュー » ACCRETECH グループ行動規範
» コーポレートブランド

東京精密グループのパーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

1949年、精密測定機器事業からスタートした当社グループは、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供し、半導体製造装置事業においても、高度な微細化と3D、高効率化への対応に計測技術を活かしてきました。
「計測事業を持つ唯一の半導体装置メーカー」という特徴は当社グループの強みの源泉となっています。

ビジョン

東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

ミッション

・世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく
・WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう

バリュー

お客さま、株主の皆さま、サプライヤさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

ACCRETECH グループ行動規範

1. 法令、社会的規範等の遵守
2. 人権の尊重
3. 安全・環境への配慮
4. 公正で誠実な事業活動
5. 接待・贈答への対応
6. 適切な情報開示
7. 知的財産権の尊重
8. 情報管理
9. インサイダー取引の禁止
10. 利益相反の回避
11. 会社資産の保全
12. メディアへの対応
13. 反社会的勢力との関係の遮断
14. 貿易管理の徹底
15. 政治・宗教の取扱い
16. 内部統制

行動規範 > https://www.accretech.com/jp/company/action_guidelines.html

コーポレートブランド

ACCRETECH（アクレーテク）

“Accrete（共生）”と“Technology（技術）”の合成語で、Grow Together を意味しています。シンボルマークには、ミッション「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

本サイトにある各種方針

- サステナビリティ基本方針
- 環境方針
- 品質方針
- 贈収賄防止方針
- マルチステークホルダー方針
- 東京精密グループ人権方針
- 人財育成方針
- リスク管理方針
- 環境基本方針
- 調達方針
- コーポレート・ガバナンス基本方針
- 情報セキュリティ基本方針

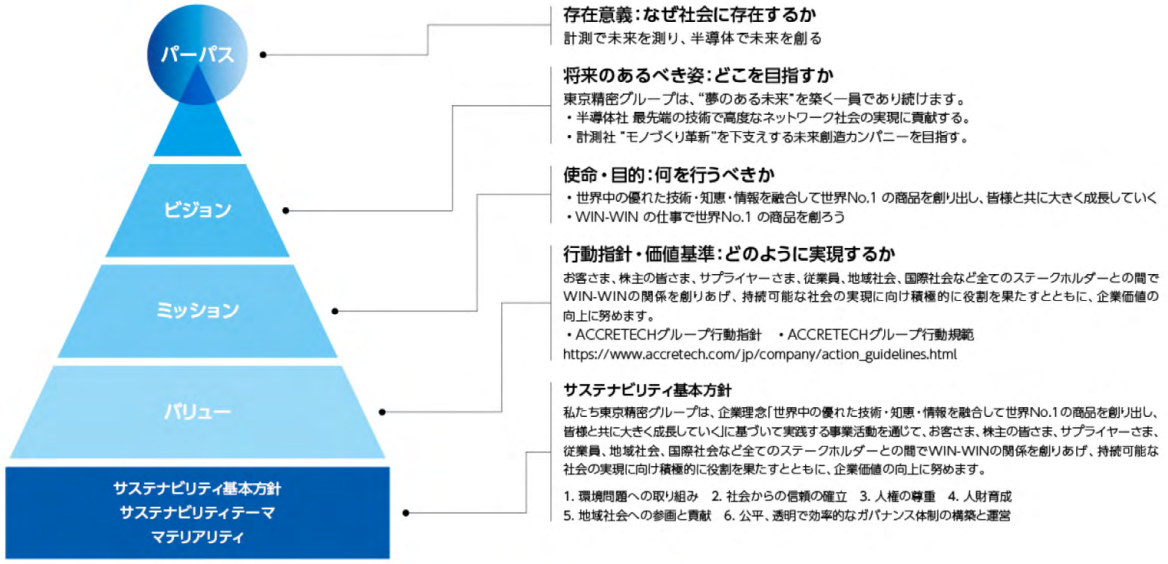
サステナビリティ体系図

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を強力に推進すると決定しました。

2021年11月には、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置。当委員会は当社グループと社会の持続的成長に向け、パーパス（存在意義）とビジョン（あるべき姿）を定めるとともに、これらを起点にマテリアリティを特定しました。具体的な取り組みと目標は中期経営計画に反映されており、サステナビリティ活動の実効性を高めていく仕組みです。今後はさらに、パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指していきます。



サステナビリティ基本方針の全文 > https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/policy.html

サステナビリティ推進体制

東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じ、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創り上げ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めることを「サステナビリティ基本方針」としています。

» サステナビリティ基本方針 » 推進体制 » サステナビリティ委員会 » 分科会、重要課題対応チームのPDCA
» 2025年度の分科会 » 重要課題対応チーム（常設）

サステナビリティ基本方針

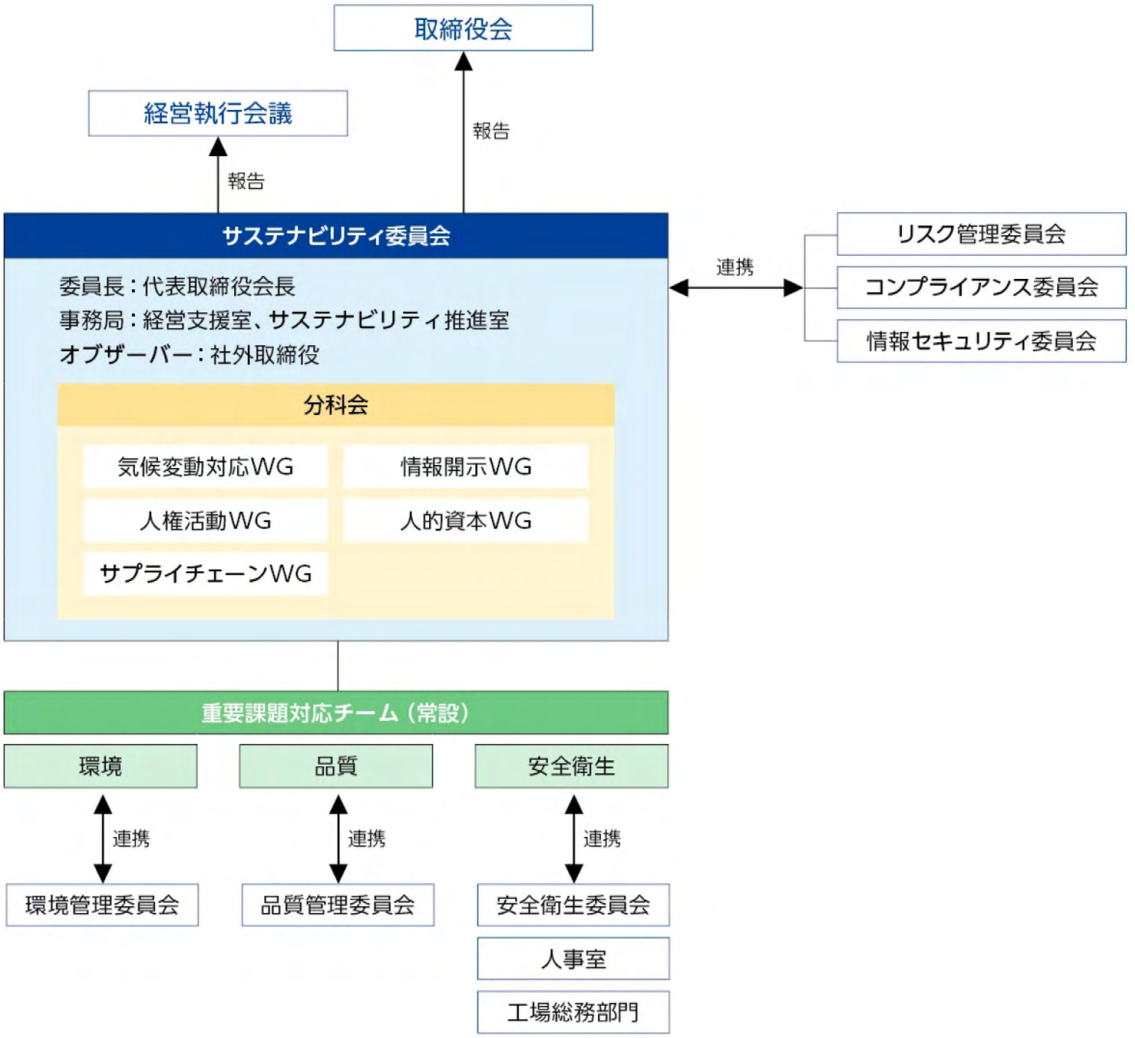
1. **環境問題への取り組み**
   提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO_2排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。
2. **社会からの信頼の確立**
   あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、お客さまのニーズに合致した安全かつ高品質な製品・サービスの安定的な提供、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまをはじめ事業活動に関わるすべてのステークホルダーの情報資産の管理・保護を徹底し、社会から高い信頼を得る経営を実現します。
3. **人権の尊重**
   性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な従業員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。
4. **人財育成**
   従業員は、東京精密グループの財産です。従業員とともにWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として自らの強みを最大限に発揮するとともに、多様な人財の多様な価値観を受け入れ、認め合い、お互いの強みを引き出し、ともに成長していくことが必要です。東京精密は、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。
5. **地域社会への参画と貢献**
   事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じて解決に向けた社会貢献活動を実践することで、地域社会の活性化や生活環境の改善に向けた取り組みを推進します。
6. **公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営**
   株主の皆さまの権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、企業理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図ります。また、中長期にわたる企業価値向上と経営の健全性維持のため継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

推進体制

当社グループは取締役会直下に代表取締役会長を委員長とするサステナビリティ委員会を設け、サステナビリティ活動全般を統括しています。本委員会では、サステナビリティ担当役員であるCSO（Chief Sustainability Officer）の下、経営支援室とサステナビリティ推進室が事務局となり、グループ全体のサステナビリティ活動を推進するという体制です。重要課題については分科会[*1]や対応チームが、専門性のある各種専門委員会や人事室／工場総務部門と連携して対応しています。

[*1] 特定のESGテーマ（環境、人権、ガバナンスなど）を専門的に議論・実行するため、実務作業型のワーキンググループ（WG）や期限付き課題解決型のプロジェクト（PJ）で構成される組織。

サステナビリティ推進体制図（2026年4月末現在）



・分科会「TCFD対応PJ」は、「気候変動対応WG」（設置：2023.8）に変更されました。
・分科会「人権活動PJ」は、「人権活動WG」（設置：2024.4）に変更されました。
・重要課題対応チーム「技術」は、「気候変動対応WG」に統合されました。
・重要課題対応チーム「サプライチェーン」と事業所内「サプライチェーン推進部会」は、「サプライチェーンWG」（設置：2023.7）に統合されました。
・重要課題対応チーム「人的資本」は、「人的資本WG」（設置：2024.11）に変更されました。

サステナビリティ委員会

コアチーム	**委員長**	代表取締役会長
	副委員長	代表取締役社長CEO
	メンバー	半導体社カンパニー長、計測社カンパニー長、業務会社カンパニー長 CHRO 兼 CSO
委員	取締役	
	【半導体社】	生産本部長、工場長、技術部門長、営業部門長、品質保証部門長、サービス部門長、総務部門長、生産管理部門長、環境管理責任者
	【計測社】	工場長、技術部門長、営業部門長、品質保証部門長、計測事業推進部門長、総務部門長、生産管理部門長、環境管理責任者
	【業務会社】	サステナビリティ推進室室長、広報室室長、総務室室長、人事室室長、法務・知的財産室室長、情報システム室室長
	【国内グループ会社】	株式会社 東精エンジニアリング、株式会社 東精ボックス、株式会社 トーセーシステムズ
事務局	経営支援室、サステナビリティ推進室	
オブザーバー	社外取締役	
開催頻度	年2回	
機能	基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定 執行役員会議や取締役会への報告・提言 施策実行のモニタリングおよび各種情報収集	

2025年度の活動内容

第7回サステナビリティ委員会（2025.4.21）

1. マテリアリティに関連する報告および評価
   ・2024年度の実績・活動
   ・2025年度の目標・計画

2. 情報開示の推進
   ・統合報告書2025の企画・構成
   ・サステナビリティサイトの運用見直し

3. 活動の強化
   ・マテリアリティの見直し
   ・責任ある鉱物調達に向けた基盤構築
   ・Scope3排出量の把握

4. 外部評価の現状と改善
   ・ESG評価指数
   ・統合報告書評価
   ・IR活動からのフィードバック

第8回サステナビリティ委員会（2025.10.29）

1. マテリアリティに関連する中間報告および評価
   ・分科会の活動（「2025年度の分科会」をご参照ください。）
   ・重要課題対応チームの活動
   CO_2排出量や環境負荷（電力・水・紙）削減の進捗
   化学物質の適正管理（SDS更新・年2回巡視）および代替・廃棄による削減の進捗
   健康優良企業（金）の認定取得プログラムの進捗

2. 情報開示の状況
   ・統合報告書2025制作・発行
   ・サステナビリティサイトの更新
   ・サステナビリティレポート2025(Webアーカイブ版PDF)の発行
   ・CDP-Climate Change 2025、Water Security 2025回答

3. 活動の強化
   ・非財務情報収集のバウンダリー拡大　(グループ会社・サプライヤーとの連携強化)
   ・サプライヤーコミュニケーションツール(ASCRet)の運用開始

4. 外部評価の現状と改善
   ・ESG評価指数
   ・IR活動からのフィードバック

分科会、重要課題対応チームのPDCA

サステナビリティ活動のPDCAサイクル

サステナビリティ委員会では毎年、「目的、組織、体制、リスク、機会」を総合的に判断して具体的な活動と目標を計画（PLAN）に落とし込み、取締役会の承認を得た後、分科会および4つの重要課題対応チームにて実行（DO）しています。
それぞれのテーマについては、定期的な進捗管理会議で成果を審議（CHECK）し、継続的な改善や計画の見直し（ACTION）を随時繰り返すことで取り組みのレベルアップを図っており、結果は取締役会に報告されます。



2025年度の分科会

気候変動対応WG

リーダー	執行役員常務
メンバー	半導体社・計測社：製造部門、品質保証部門、営業部門、技術部門、（半）サービス部門、総務部門、生産管理部門、（計）計測事業推進部門 業務会社　　：経営支援室、サステナビリティ推進室
活動期間	2023年～
2025年度実績	**【戦略・目標】** 気候変動における社会課題と当社の貢献価値の評価 Scope3の排出量算定に向けた集計範囲および算定方法の確立・検証 https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/tcfd.html#tcfd_03 **【情報開示】** CDP質問書の分析・改善・回答、CDP-Climate Change 2025、Water Security 2025回答 https://www.cdp.net/en/data/scores#public-scores (Public corporate scores "tokyo seimitsu"で検索) 連結ベースのCO_2排出量(Scope1/Scope2) https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/date_esg.html CO_2排出量（(株）東京精密（単体・連結子会社)）

人権活動WG

リーダー	人事室室長
メンバー	半導体社・計測社：生産管理部門、総務部門 業務会社　　：人事室、経営支援室、サステナビリティ推進室（サプライチェーンチーム）
オブザーバー	半導体社・計測社：営業部門、品質保証部門 業務会社　　：法務・知的財産室、情報システム室
活動期間	2024年～
2025年度実績	**人権デューデリジェンスの実施と結果分析** 対象：自社・グループ会社・サプライヤー **人権教育** 新入社員研修、従業員向けe-learning、サプライヤー説明会 **救済メカニズム** サプライヤー向け相談・救済体制の構築 人権リスク発生時の対応体制整備

サプライチェーンWG

リーダー	サステナビリティ推進室　サプライチェーンチームリーダ
メンバー	半導体社・計測社　　：生産管理部門、品質保証部門、技術部門、営業部門 業務会社　　：サステナビリティ推進室（サプライチェーンチーム・環境製品推進チーム)、法務・知的財産権室、情報システム室
活動期間	2023年～
2025年度実績	**サステナブル調達の推進** サステナビリティ説明会の開催、CSRアセスメントの実施と結果分析、SEMI Japan - Supply Chain Management WG*参加 **エンゲージメントの向上** サプライヤー説明会の開催、双方向コミュニケーションツールの開発 **責任ある鉱物調達に向けた基盤構築** 社内方針の制定 同方針に基づく鉱物調査トライアルの実施 **Scope3排出量の把握** 算定ガイドラインの制定

*　SEMI Japan - Supply Chain Management WG： 国際半導体製造装置材料協会(SEMI)の日本地区諮問委員会下にあるワーキンググループ 業界全体で、アセスメントや評価基準を共通化・標準化することを目指す。

人的資本WG

リーダー	人事室室長
メンバー	半導体社・計測社　：技術部門、営業部門、製造部門、生産管理部門、サービス部門、計測事業推進部門
事務局	半導体社・計測社　：総務部門 業務会社　：人事室、広報室
オブザーバー	業務会社カンパニー長 CHRO 兼 CSO
活動期間	2024年～
2025年度実績	**エンゲージメントの向上** エンゲージメントサーベイの実施、若手中堅意見交換会（ワークショップ）の企画・実施

ダイバーシティ推進、人財育成推進は人事室の業務へ移行しました。

情報開示WG

リーダー	サステナビリティ推進室室長
メンバー	業務会社：広報室、サステナビリティ推進室、経営支援室
活動期間	2022年～
2025年度実績	統合報告書2025発行 サステナビリティサイト更新/Webアーカイブ版発行 非財務情報管理 ESG評価機関との対話・評価改善

重要課題対応チーム（常設）

サステナビリティ委員会の傘下に設置された3つの重要課題対応チーム「環境」「品質」「安全衛生」は、サステナビリティテーマに沿った優先的な取り組みにフォーカスし、構成員は株式会社東京精密の業務会社・半導体社・計測社と子会社のリーダーおよび担当者で組織されています。

マテリアリティ

» マテリアリティの特定プロセス » 東京精密のマテリアリティとその取り組み

東京精密グループは、2025年度から2027年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。6テーマ、23マテリアリティで構成されており、「持続可能な社会への貢献」と「ステークホルダーからの信用・信頼」を通じて「豊かな社会の実現に貢献」することを目指すものです。今後も必要に応じて適宜見直していきます。

マテリアリティの特定プロセス

東京精密では、サステナビリティへの取り組みを、経営基盤を一層強固にし、中長期的な価値創造を安定的に実現するための重要な活動として位置づけています。マテリアリティは、多様なサステナビリティの課題の中から特に重要度の高いテーマを特定し、グループの経営方針に組み込むとともに、適切な情報開示を行うための枠組みとして活用しています。

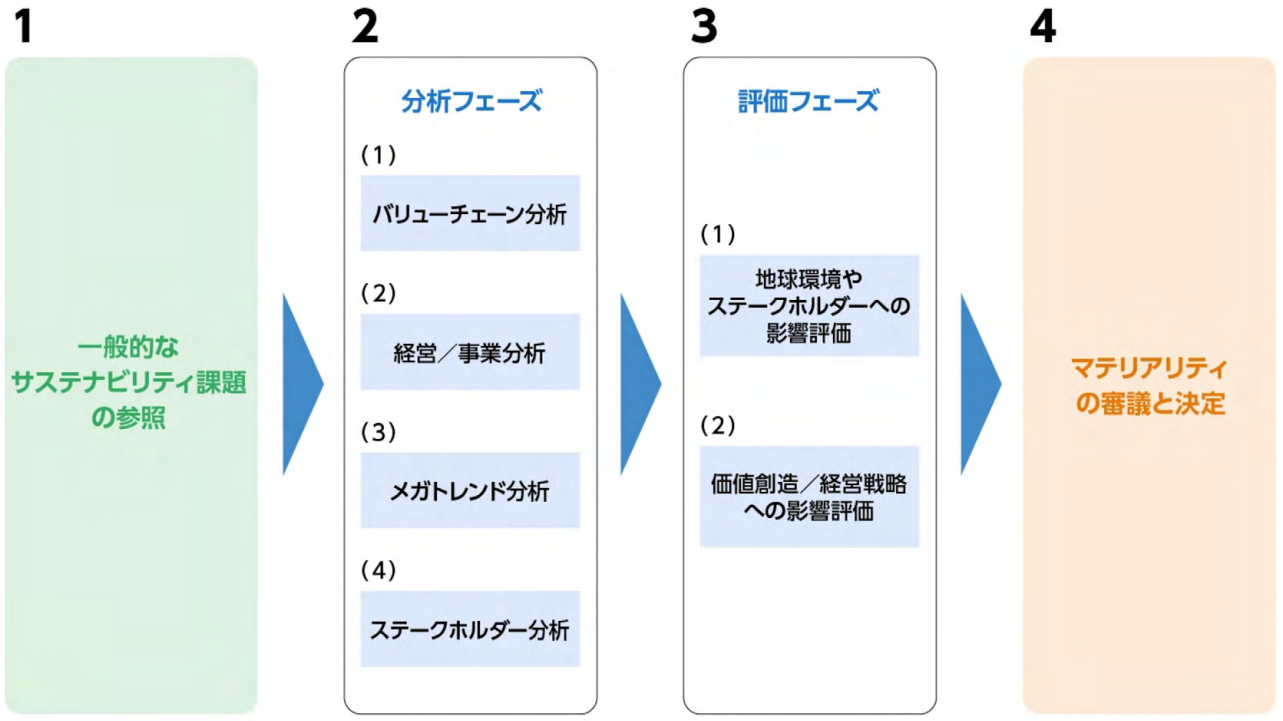
マテリアリティの特定に際しては、財務上の連結対象となるグループ全体のバリューチェーンを責任範囲とし、既に顕在化している課題の洗い出しに加えて、中長期的な社会・環境の変化を踏まえた潜在的課題の抽出、さらには主要ステークホルダーごとに求められる対応事項の整理など、多角的な分析を実施しています。

これらの分析結果を基に、以下の二つの観点から影響評価を行っています。

1）自社が地球環境やステークホルダーへ与える影響

2）サステナビリティに関する課題が、自社の価値創造や経営戦略へ与える影響

それぞれの観点で重要度が高いと判断された課題をマテリアリティとして特定しています。



1. 一般的なサステナビリティ課題の参照

GRIスタンダード、SASBスタンダード、グローバルコンパクトなど主要な世界的なガイドライン、及びESG格付け機関の評価項目等から、一般的に企業が求められるサステナビリティの課題を参照しています。

2. 分析フェーズ

(1) バリューチェーン分析

原材料の調達から製造、販売、さらには顧客による製品の使用・廃棄に至るまで、バリューチェーン全体を対象に、自社の価値創造の過程のどこで、どのように社会・環境へ影響（正の影響・負の影響）を与えているかを整理し、そこから重要な課題を抽出しています。バリューチェーン分析では、現在既に発生している顕在的なサステナビリティ課題を主に抽出しています。

(2) 経営・事業分析

中期経営計画や各事業計画、各種方針を分析し、既に顕在化し取り組みが進められているサステナビリティ課題に加え、事業計画に内在する、将来的に発生する可能性のある潜在的なサステナビリティ課題を抽出しています。

(3) メガトレンド分析

気候変動、テクノロジーの進化、経済の変化など、将来の事業環境に大きく影響を及ぼすと考えられるテーマについてメガトレンドを予測し、今後自社が社会・環境に対して果たすべき役割や課題を予想しています。メガトレンド分析では、主に将来的に対応が必要と考えられる潜在的なサステナビリティ課題を抽出しています。

(4) ステークホルダー分析

主要なステークホルダーごとに、彼らが抱える課題や関心事項、自社への期待を調査・分析し、それらへの自社の対応の在り方を検討しています。ステークホルダーごとに分析することで、より深いニーズや、自社が対応すべき具体的な事項を明確化しています。ステークホルダー分析では、現在発生している顕在的なサステナビリティ課題とともに、将来的に対応が必要となる潜在的な課題を抽出しています。

3. 評価フェーズ

(1) 地球環境やステークホルダーへの影響評価

当社事業が地球環境や各ステークホルダーに与える影響について、その規模と発生可能性の観点で評価を行い、影響度を判断しています。評価の結果、地球環境やステークホルダーに一定以上の影響を及ぼしていると考えられる課題をマテリアリティ（インパクト・マテリアリティ）としています。

(2) 価値創造/経営戦略への影響評価

サステナビリティ課題が当社の価値創造や経営戦略に与える影響について、リスクおよび機会のそれぞれの側面で、その規模と発生可能性の観点で評価を行い、影響度を判断しています。リスク面或いは機会面のどちらかあるいは両方で影響度が高いと判断した項目を、当社のマテリアリティ（ファイナンシャル・マテリアリティ）としています。

4. マテリアリティの審議と決定

評価フェーズで影響度が高いと判断された項目を、当社従業員やステークホルダーに適切に伝達できるよう、内容を分かりやすい表現に整え、必要に応じてグルーピングを調整したうえで、最終的なマテリアリティとして取りまとめています。マテリアリティは、サステナビリティ委員会、経営執行会議で審議を行い、取締役会において確認の上、決定をしています。

東京精密のマテリアリティとその取り組み

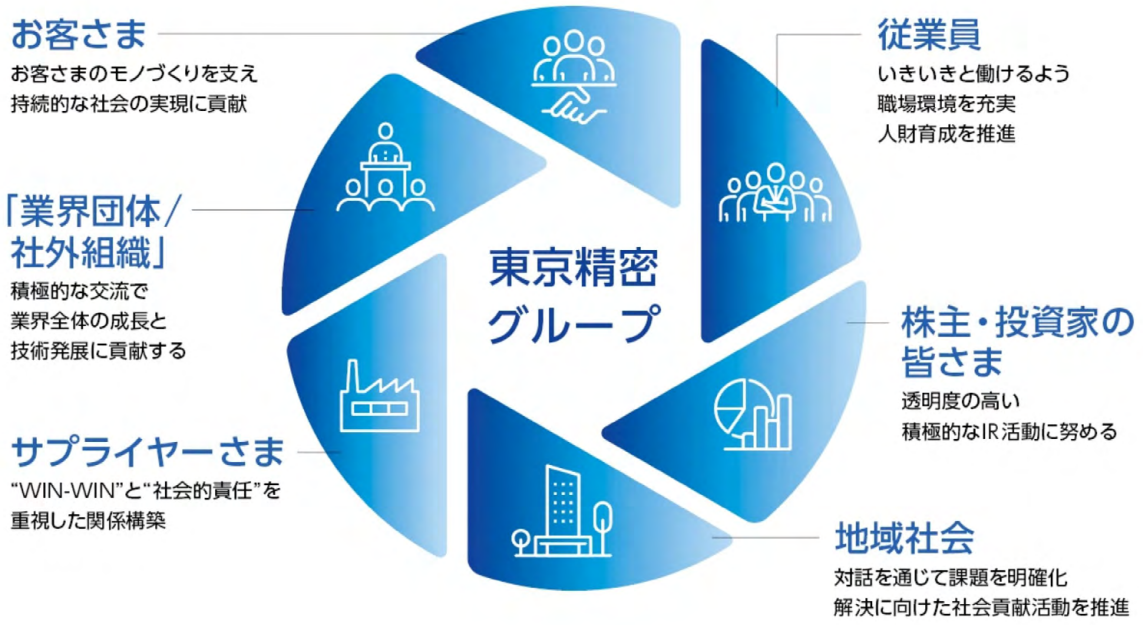
テーマ	マテリアリティ	優先的な活動（2026年度）
豊かな社会の実現に貢献	社会課題を解決する製品の創出と提供	環境課題に寄与する製品・サービスの拡大
	未来を創り社会を豊かにする半導体製造への貢献	最先端デバイスに向けた製品開発とサービスの提供
	精密測定を通じたモノづくりのイノベーションへの貢献	次世代製造技術に寄与する加工時のリアルタイム測定の提供
		精密測定による半導体製造への貢献
持続可能な社会づくりに貢献する事業活動の推進	バリューチェーンにおける温室効果ガスの削減	カーボンニュートラルに向けた取り組み
		事業のCO2排出量削減
		エネルギー管理の徹底
	地球環境に貢献する製品の創出と提供	環境に配慮した製品開発
	環境保全と資源管理の最適化	水使用量の調査分析と削減
		有害物質及び高懸念物質の管理と削減
		生物多様性保全活動の推進
	サーキュラー・エコノミーの実現	資源循環（サーキュラーエコノミー）の推進
	環境マネジメントシステムの高度化	ISO14001による環境配慮活動の推進
ステークホルダーの信用・信頼に応える企業姿勢の維持・強化	バリューチェーンにおけるサステナビリティの推進	サステナブル調達の推進
		人権の尊重／紛争鉱物対応
	製品安定供給とカスタマーサポートの充実	顧客満足度の向上
		品質管理の高度化
		東京精密技術の伝承
	ステークホルダーエンゲージメントの推進	IR活動推進
		産官学連携での技術発展への貢献
		地域美化活動の推進
		迅速・公正な情報開示
		サステナビリティサイトの積極運用
多様な人々が前向きに活々と働ける職場環境の醸成	多様な視点と価値観の尊重	女性活躍推進（女性中核人財の採用と育成）
		海外グループ会社との人財交流
		障がい者が活躍できる職場環境の整備
	心身ともに健康で安全に働ける職場づくり	従業員の健康推進に資する施策の周知と強化
		労働災害の防止
		安全・安心に働ける環境づくり
		自主的な安全活動推進
	従業員エンゲージメントの向上	パーパス、ビジョンの浸透
		失敗を恐れずにより高度な課題にチャレンジできる風土の醸成
		カンパニーや部門間の垣根を越え、一体感のある組織風土の醸成
公正な企業活動の基盤となるガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの強化	企業倫理・法令順守の厳格化
		適時・適切な情報開示
	コンプライアンスの強化	内部統制機能の維持・向上
	リスクマネジメントの推進	リスクマネジメントの強化（BCM/BCP）
		グループ会社のセキュリティ強化
		CSIRT体制の強化
		次世代セキュリティ基盤への移行
	人財の確保と育成の推進	採用力の強化
		教育研修機会の充実

事業基盤の強化	研究開発力の強化	最先端技術への対応力強化
	知的財産の管理と活用	知的財産投資・活用
		独占的事業領域の確保
	DXの推進	IT活用による業務効率化
		個別DX案件の推進
		各種AI推進施策（ガイドライン/規程/環境整備）
		自動化・省人化の推進
	変革を支える企業風土の醸成	パーパスの浸透
	持続可能な安定経営の実現	リカーリングビジネスの強化
		強固な事業継続計画の策定
		棚卸資産の管理強化
		投資判断フォーマットの導入
		公正な利益分配

ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーの皆さまとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションによって真のニーズと課題を共有することで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指します。

» マルチステークホルダー方針の制定 » お客さま » 従業員 » 株主・投資家の皆さま » 地域社会 » サプライヤーさま
» 業界団体への参加 » 社外組織との協働



マルチステークホルダー方針の制定

当社グループは企業経営において、従業員、取引先、お客さま、地域社会、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係で、共に大きく成長していくことを目指しており、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果については、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、各ステークホルダーへの適切な分配を行います。

› **マルチステークホルダー方針** PDF

「マルチステークホルダー方針」は2026年3月4日付で改訂いたしました。

お客さま

東京精密の責任

主なコミュニケーション手段

- 製品品質（安定で信頼できる製品の提供）
- サポート品質（迅速で細やかなサポートの提供）
- 納入品質（作業安全資格取得・トレーニング・多能工化）
- 環境配慮型製品の提供
- お客さま情報の適切な管理
- TES（東京精密技術標準）の周知・教育
- 製品情報の適切な提供
- RoHS/REACH/POPsなどの環境法令対応

- 顧客満足度アンケートの実施（年1回）
- 営業担当部門／サービス担当部門による対応（随時）
- 展示会／イベント（年数回）
- メトロロジー（計測）センター
  （セミナー・講習、プライベートショーなど）（年数回）
- トレーニングサービス、遠隔サポートなど

2025年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
顧客満足の向上	アンケート調査	顧客満足度調査（1回／年） 満足評価の割合：93.2%
グローバルなサポート体制	安定した部品供給体制	国内外17拠点、CE Stock Search System
	顧客トレーニング	68社 延べ184日
お客さまの未来をつくるサポート活動	メトロロジー（計測）センター	国内4拠点・海外9拠点
		セミナー・講習会（Web含む）
		ソリューション提供
		受託測定
		海外技術研修

従業員

東京精密の責任

- 人権の尊重と労働関連法令の遵守
- 安全な職場環境への取り組み
- 健康でいきいきと働ける職場づくり
- 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- 一人ひとりが成長できる機会の提供

主なコミュニケーション手段

- 労使交渉
- 内部通報制度
- エンゲージメントサーベイ
- 教育・セミナー・e-learning
- 上司と部下による定期面談
- 役員から従業員への期初メッセージ
- 社内報・イントラネットによる情報発信など

2025年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
人権の尊重	人権デュー・ディリジェンス	国内外グループ会社24社
	人権教育	e-learning(ハラスメント)：受講率100%
安心・安全な職場の確保	休業災害ゼロ	休業災害：2件
	技能・特別教育講習	延べ参加人数：433名
こころとからだの健康	健康企業宣言	健康診断受診率：99.8%
		健康トピックスの動画配信
働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	管理職向け意識啓発・育成研修の拡充	人財育成力研修(86名)
	若手社員のエンゲージメント向上	若手中堅意見交換会(14名)
	女性活躍推進	管理職における女性人数の増加倍率(1.16)
	障がい者の成長と活躍	安心・安全な就労環境の整備、特例子会社の設立準備
	柔軟な働き方を支える両立支援制度の拡充	フレックスタイム制改定
	所定外労働時間の短縮に向けた環境構築	定時退社の促進、労働時間管理
一人ひとりが成長できる機会の提供	人財育成・開発	共通研修(主要テーマ)：3,695.9時間* 階層別研修(主要テーマ)：11,786.3時間* 新入社員サステナビリティ研修(85名) *

* 対象範囲：(株) 東京精密単体（正社員）

株主・投資家の皆さま

東京精密の責任

- 適時・適切かつ公平な会社情報開示
- 株主の権利・平等性の確保
- 中長期的な企業成長による収益の確保・適正な利益配分

主なコミュニケーション手段

- 株主総会（年1回）／株主通信（年2回）／個人投資家向け説明会（年1回）
- 決算説明会（年4回）／機関投資家・証券アナリストとの対話
- レポート（有価証券報告書、統合報告書など）
- ホームページ（IR情報、サステナビリティ、製品情報など）

2025年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
公正で適切な情報開示	（第103期）定時株主総会	実施回数：1回　議決権行使率：82.0%
	機関投資家・アナリスト取材対応	実施回数：延べ1,180回
	海外投資家向けカンファレンス	実施回数：8回
	個人投資家向け説明会	実施回数：1回（Web参加者：1,876名）
	決算説明会・記者会見	実施回数：4回

決算説明会資料、その他資料 > https://www.accretech.com/jp/ir/library/presentation.html

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主を含む投資家との間で建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みを行っています。投資家との対話を円滑に進めるため、2023年4月に社長直轄の経営支援室にIRチームを設置しました。本決算ならびに各四半期決算において、オンライン・電話または対面による説明会を実施している他、個別取材対応や個人投資家向け・海外投資家向けカンファレンスに参加しています。また、海外投資家に公平な情報提供を行うため、開示情報は原則英訳し、和文開示情報と同時または速やかに英文Webサイトに掲載しています。株主との建設的な対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、定期的に取締役会・経営執行会議などで報告する他、関係各部門へ適宜フィードバックしています。

IRディスクロージャーポリシー > https://www.accretech.com/jp/ir/irpolicy.html

2025年度には、前年度より続く半導体製造装置業界の強い成長による当社の企業価値拡大を期待する声が高まり、当社と機関投資家・アナリストとの対話の機会がさらに増加しました。そのような中、当社は伝達すべき情報をまとめて決算説明会資料などで事前に共有し、限られた対話の時間をより中長期の考え方に向けられるようにしたほか、各種カンファレンスやグループミーティングへの参加機会を増やし、株主・投資家の要求に応えました。

地域社会

東京精密の責任

- 地域企業への貢献活動
- 地域社会への貢献活動
- 周辺地域での災害時支援および備蓄

主なコミュニケーション手段

- 公益社団法人東京労働基準協会連合会
  八王子労働基準協会支部への加盟
- 土浦市エコパートナー協定／活動報告の提出（年1回）
- 地域ボランティア（環境保全）活動
- 工場見学、就業体験

2025年度の主な実績

地域とのかかわり	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市	地域企業との共生	公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部	同支部・総務広報部会所属 定期広報誌5回／年発行
	火災防止運動	「八王子危険物安全協会」、 「八王子防火管理研究会」	安全対策の強化、火災防止運動
	環境保全活動	八王子市道路アドプト制度	「北八王子駅東側ロータリー」清掃4回、 延べ84名の参加
土浦市	環境保全活動	エコパートナー協定	エコパートナー事業計画書および実績報告書
			中貫公園清掃50回、延べ100名の参加
古殿町	環境保全活動	地域河川の清掃活動	鮫川沿い清掃1回、21名の参加
地域の学校	学生支援	進路ガイダンス	高校訪問実績：5校
		1day仕事研究	オンライン開催：13回、対面開催：3回
		5daysインターンシップ	八王子工場：1回、土浦工場：1回
		「SEMI FREAKS」未来COLLEGE	合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2025」への参加

サプライヤーさま

東京精密の責任

- 公平・公正な取引
- サプライチェーンにおける安全・人権・環境への配慮
- CSR課題解決への支援
- 適切な情報提供

主なコミュニケーション手段

- 調達活動を通じての対応（随時）
- サプライヤーCSRガイドライン
- サプライヤー説明会、CSRセミナー（年1回）
- サプライヤーCSR調査（年1回）
- 双方向のコミュニケーション(ASCRet)
- 業者表彰（年1回）

2025年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
CSR調達の浸透	サプライチェーンWG	サプライヤー説明会(2025年7月)、 CSRセミナー(2026年5月)
CSR調査・診断	サプライヤーCSR調査	対象　：購入金額上位80%(116社) 回答率：89.7%
情報共有の強化	ASCRet	お知らせ配信、各種アンケート、調査依頼
メーカーの責任	従業員研修	e-learning(中小受託取引適正化法(取適法))：受講率100%

業界団体への参加

一般社団法人 日本半導体製造装置協会

当社は、一般社団法人日本半導体製造装置協会（SEAJ）に加盟し、半導体製造装置などの保守サービス品質の向上とサービス担当者の事故ゼロを目指す安全・サポート部会のサービス専門委員会および安全教育専門委員会の活動に参加しています。

SEAJ > **https://www.seaj.or.jp/**
・サービス専門委員会 > **https://www.seaj.or.jp/activity/safety/service/**
・安全教育専門委員会 > **https://www.seaj.or.jp/activity/safety/training/**

2025年に開催した「トレーナースキルアップセミナー」において、当社社員がグループ討議のファシリテーター（進行役）を務めました。討議では、講師の講演内容を自社の安全講習へどのように反映・活用すべきかについて活発な意見交換が行われました。

国際標準化機構

当社は技術委員会において、幾何学的製品仕様（GPS）に関する規格を審議・制定するTC213に日本の代表委員として任命され、、三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機／フィルタの規格、測定不確かさの規格のワーキンググループ（WG4,WG6,WG10,WG15,WG16）に参加しています。
中でもWG6において、真円度測定機の仕様規格審議、および粗さ測定機の校正規格の改正審議においてはそれぞれ国際会議のプロジェクトリーダーとして、日本提案の国際規格化を推進しており、2024年9月に真円度測定機の設計・計測特性の新国際規格-ISO5463:2024*を発行しました。

WG6, General requirements for geometrical product specification (GPS) measuring equipment
　真円度測定機の仕様規格審議、および粗さ測定機の校正規格の改正審議においては、それぞれ国際会議のプロジェクトリーダーとして日本提案の国際規格化を推進しており、2024年9月に真円度測定機の設計・計測特性の新国際規格-ISO5463:2024*を発行しました。

WG16, Areal and profile surface texture
　また、接触式粗さ測定機の校正に関する規格の改訂プロジェクトを主導し、2026年5月には改訂国際規格-ISO12179:2026*を発行しました。

ISO/TC213 > **https://www.iso.org/committee/54924.html**

* ISO 5463:2024：製品の幾何特性仕様(GPS)－回転軸形状測定器－設計および計測特性
Geometrical product specifications(GPS) -- Rotary axis form-measuring instruments -- Design and metrological characteristics
* ISO 12179:2026：製品の幾何特性仕様(GPS)－表面性状；輪郭曲線方式－触針式(スタイラス)測定器の校正
Geometrical product specifications (GPS) -- Surface texture: Profile -- Calibration of contact (stylus) instruments

公益社団法人 精密工学会

精密工学会は、精密工学に関する技術の健全な発達を促すために各分野における専門技術者で組織され、重要な課題について継続的に調査研究することを目的としています。当社は、知的ナノ計測専門委員会*1と現物融合型エンジニアリング専門委員会*2に参加し、2022年度からは理事を務めています。また、春・秋に開催される学術講演会では機器展示の他、優秀な学生発表に対する企業表彰に参加しています。

*1 知的ナノ計測専門委員会　知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会
*2 現物融合型エンジニアリング専門委員会　3次元形状スキャニング技術（産業用X線CTや3次元サーフェススキャナ）の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム（CAD、CAM、CAE）で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

精密工学会 > **https://www.jspe.or.jp/**
・春季・秋季大会学術講演会 > **https://2025-09autumn.jspe.or.jp/**
> **https://2026-03spring.jspe.or.jp/**

・2026年度より当社代表取締役会長の吉田均が当工学会第42第会長に就任しています。 > **https://www.jspe.or.jp/about/message/**

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、日本の精密測定機器産業の振興を目的に、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術および品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを行っており、2020年度より当社代表取締役会長の吉田均が当工業会の会長に就任しています。

当工業会が主催したなかでは、2024年11月に開催された日本国際工作機械見本市（JIMTOF）[*3]での「精密測定機器活用セミナー」や2025年9月に開催された測定計測展2025での「計測で創る、ものづくりの未来 セミナー」では、当社メンバーが中心となり企画・運営を主導しました。

日本精密測定機器工業会 > **https://www.jpmia.gr.jp/**

[*3] 日本国際工作機械見本市（JIMTOF） 世界4大工作機械見本市（EMO、IMTS、CIMT、JIMTOF）の1つ。2年に1度開催され、JIMTOF 2026（第33回日本国際工作機械見本市）は、2026年10月26日～31日に東京ビッグサイトで行われます。

社外組織との協働

社外組織との協働（交流・派遣・連携）を軸に、最先端技術の創出・課題解決を支援するとともに、実戦的な人財育成を行っています。

交流： 学会の学術講演会などの会合への参加
派遣： 公的機関主催の講習会・研究会への講師派遣
連携： 大学・公的研究機関との共同研究

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」の元、持続可能な社会の実現に貢献します。

» 環境基本方針 » 環境方針 » 環境マネジメントへの3つの視点 » エコファクトリ

環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
3. 環境配慮した製品（省エネルギー、省資源、有害物質の不使用等）の開発・改善に努める。
4. 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。
   1）省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
   2）有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
   3）温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止
5. 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全の理解と協力を求める。
6. 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
7. 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に関係する工場の環境保全活動を対象とする。
8. この「環境方針」は社内外に開示する。

環境マネジメントへの3つの視点

当社グループは、1998年にISO14001の認証を取得して以来、ISO14001の考え方に即したアプローチによって環境課題への取り組みを推進しています。製品・事業活動を通じて、電力・CO_2排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

エコファクトリ

製造業である当社では、CO_2排出量の99%以上が工場で使用する電力によるほか、水資源や廃棄物なども含め、当社の環境負荷のほぼ全てが工場における操業に起因しています。そのため、環境負荷低減に関わる活動については、各工場がアプローチを主導しています。

関連コンテンツ
環境マネジメント、気候変動、資源循環・廃棄物削減、水資源、化学物質管理

エコプロダクツ

当社グループは、新製品開発審査時の必須項目としてLCA*1を実施するほか、既存製品についての評価も行い、LCAによって開発・製造・改良される製品を「エコプロダクツ」として、製品による環境負荷低減活動を推進しています。

***1 LCA（ライフサイクルアセスメント）**
原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO_2排出量に換算する算定基準によって評価する手法

関連コンテンツ
製品を通じた環境貢献

エコマインド

当社グループは、「エコマインド」を従業員の環境意識向上のための取り組みと位置づけています。新入社員教育にボランティア活動*2を取り入れるなど、生活の場や職場において社会貢献活動に参加する機会を積極的に提供することで、事業活動を通じた社会貢献や課題解決に向けたアクションにつなげています。

***2 ボランティア活動**
八王子アドプト活動や中貫公園清掃、エコパートナー協定など

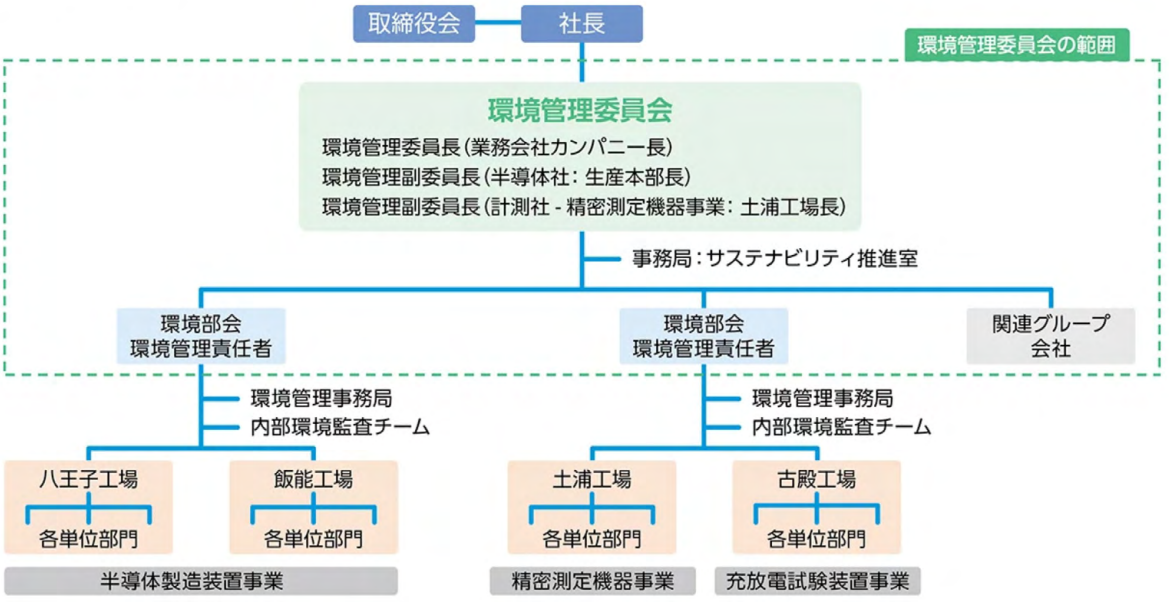
関連コンテンツ
社会貢献/環境・美化

エコファクトリ

環境マネジメントシステム

当社グループは、ISO14001による環境マネジメントシステム（EMS）を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を行っています。
年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。
2024年度の認証登録機関による認証審査では、2023年7月に竣工した飯能工場を含めた再認証審査が行われ、気候変動への配慮（追補改訂:2024.2）を含めたISO14001:2015の要求事項への適合を確認し、マネジメントの有効性を維持しました。
また、事業譲受した古殿工場においても、従来の認証登録機関による維持審査を経て、認証を継続しています。今後は、古殿工場を含めての統一認証を目指します。

環境管理体制（2026.3.31現在）



組織変更により、古殿工場は2026年4月に二次電池評価センター福島サイトとなりました

法規制情報・環境法規制情報の周知

半導体社・計測社の環境部会は、環境事務局から環境部会員へ法規制情報・環境法規制情報*を配信するとともに、ポイントについて解説しています。また、年2回実施される環境内部監査で、部署で対応が必要な法令や遵法状況を確認しています。

* 2025年度環境部会で扱った主な法規制情報・環境法規制情報
- 有機溶剤中毒予防規則（有機則）
- 特定化学物質障害予防規則（特化則）
- 粉じん障害防止規則（粉じん則）
- 化学物質排出把握管理促進法（化管法）
- 毒物および劇物取締法（劇毒法）
- 労働安全衛生法（安衛法）

POPs（残留性有機汚染物質）に関する欧州規則
エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本法（生物多様性基本法）

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容・期限・評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて、年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。
2025年度の環境管理システムプログラムは、設備更新や運用改善・メンテナンスに伴う省エネルギー施策に加え、生産性向上を通じた環境負荷の低減を主軸に計画されました。また、梱包資材の削減、EV（電気自動車）の優先的活用を目指しました。プログラムの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2025年度には68項目のプログラムのうち62項目が目標を達成しています（達成率91.2%）。

環境管理システムプログラム 2025年度の活動

ターゲット：環境方針4.に定める環境影響に関する項目

① 省エネルギー（主に消費電力）
② 省資源（主に水・エア）
③ 廃棄物の削減・リサイクル
④ 有害化学物質の削減・代替
⑤ 温室効果ガス排出抑制（主に消費電力、社有車による排出）

2025年度に実施した項目

主な取り組み	プログラム件数	環境方針4.に定める環境影響に関する項目
設備効率による電力削減	25	①
加工・生産時の消費電力削減	13	①
改善提案・小集団活動による電力削減	6	①
生産時の水・エア使用量削減	4	②
有機溶剤使用量削減	2	④
有害化学物質削減	5	④
使用ガス代替によるCO_2削減	2	⑤
廃棄物削減	7	③
その他	4	①②⑤

気候変動

東京精密は、長年にわたり独自の目標を定め、生産の拠点である八王子工場・土浦工場の省エネルギー化に取り組んできました。パリ協定を受けて日本政府が掲げる2030年度の温室効果ガス削減目標の実現に向け、両工場における事業・生産・研究開発活動で使用されるエネルギー（Scope1・Scope2）を対象に、中長期のCO_2削減目標を設定し、進捗の管理と評価を継続しています。この間、２工場それぞれのCO_2排出量削減は達成できたものの、新工場の稼働や事業拡大に伴うエネルギー使用量の増加が影響し、全社的なCO_2排出量は増加傾向となりました。中長期目標を確実に達成するため、2026年度以降は、高効率機器への更新によるさらなる電力使用量の削減を推進するとともに、再生可能エネルギーや非化石電力の導入を積極的に拡大し、脱炭素化を加速させていきます。

» エコファクトリ

CO_2排出量削減目標と2025年度実績

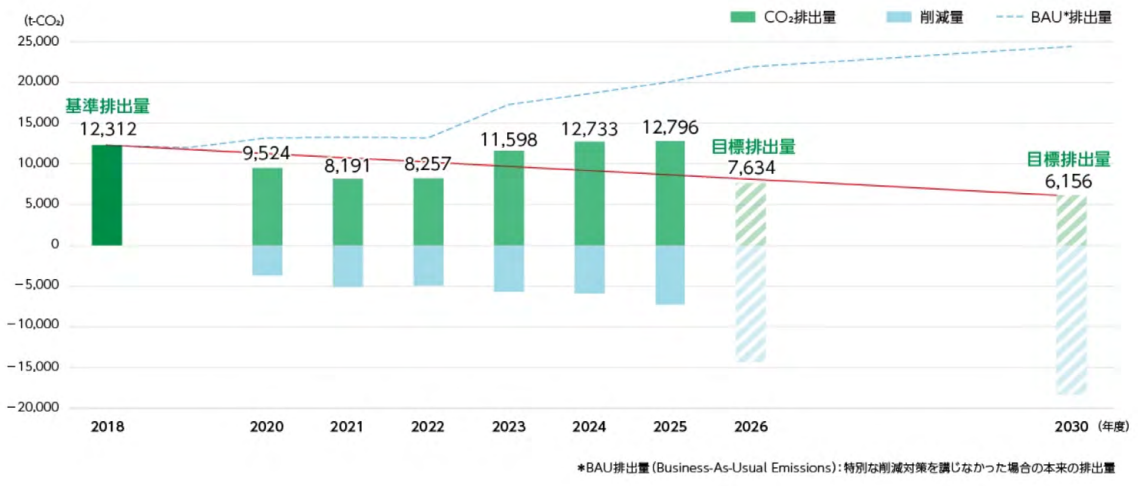
Scope1+Scope2(*1、*2）削減目標		基準排出量（2018年度）	12,312 t-CO_2	
2025年度	2018年度比 35%削減	目標排出量	8,003 t-CO_2	2021年設定
2026年度	2018年度比 38%削減	目標排出量	7,634 t-CO_2	2026年設定
2030年度	2018年度比 50%削減	目標排出量	6,156 t-CO_2	2021年設定

2025年度実績			
2025年度	2018年度比 3.93%増	実績排出量	12,796 t-CO_2

対象範囲：（株）東京精密 八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7竣工)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](2023.10事業譲受)
*1 自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）
*2 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）

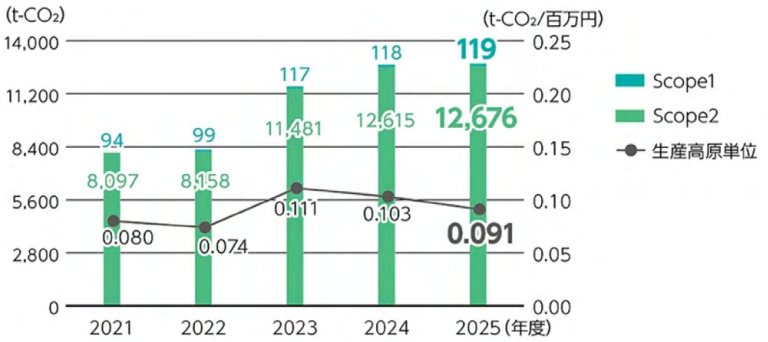
CO_2排出量の実績と計画

基準年からのCO_2排出量



*BAU排出量(Business-As-Usual Emissions)：特別な削減対策を講じなかった場合の本来の排出量

Scope別排出量と生産高原単位（5年間）



			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量合計（Scope1+Scope2）			t-CO_2	8,191	8,257	11,598	12,733	12,796
	Scope1	ガス（LPG）	t-CO_2	51	54	70	71	79
		燃料*1	t-CO_2	43	45	47	47	40
	Scope2	電気	t-CO_2	8,097	8,158	11,481	12,615	12,676
CO_2排出量生産高原単位			t-CO_2/百万円	0.080	0.074	0.111	0.103	0.091

対象範囲：（株）東京精密
2022年度まで：八王子工場、土浦工場
2023年度以降：八王子工場、土浦工場、飯能工場(7月以降)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](10月事業譲受以降)
*1 集計対象：揮発油、灯油、軽油

エコファクトリ

地球温暖化防止の推進（脱炭素社会に向けて）

当社が排出する温室効果ガスは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO_2がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として、再エネ電力*1の調達と省エネルギー推進に重点を置いた取り組みを進めています。

CO_2排出量削減の具体例

再エネ電力*1の調達

- 太陽光発電設備の配置・保守（八王子・飯能・土浦工場）

工場別太陽光発電設備容量と発電量

工場		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
八王子	太陽光発電設備容量	kW	406	406	406	406
	太陽光発電設備による発電量	MWh	416.2	377.2	463.2	450.7
飯能	太陽光発電設備容量	kW	-	713	713	713
	太陽光発電設備による発電量	MWh	-	224.6	503.5	517.7
土浦	太陽光発電設備容量	kW	50	50	50	50
	太陽光発電設備による発電量	MWh	53.5	58.0	55.4	55.4



八王子工場



八王子工場

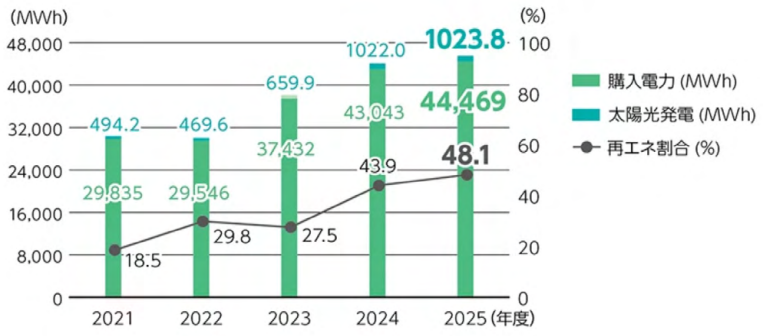

飯能工場


土浦工場

- 低炭素電力・CO_2フリー電力*2への切り替え
  八王子工場 ： 2020年3月より導入
  土浦工場　 ： 2020年11月より導入
  古殿工場　 ： 2024年5月より導入
- 非化石証書の購入
  八王子工場 ： 2025年度より購入

*1 **再エネ電力**　再生可能エネルギーにより発電された電力
*2 **CO_2フリー電力**　発電する際にCO_2を排出しない電力。CO_2を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO_2フリーとなる電力

再エネ割合



対象範囲：（株）東京精密
2022年度まで：八王子工場、土浦工場
2023年度以降：八王子工場、土浦工場、飯能工場(7月以降)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](10月事業譲受以降)

省エネルギー推進の具体例（環境管理システムプログラムの取り組み）

- 設備投資（約64百万円）
  ポンプ、送風機、LED照明、空調設備更新
- 運用改善による省エネルギー施策
  タイマー運転、間引き運転、計画運転
  不要な照明の消灯
- メンテナンス（清掃）
  自社太陽光発電設備
- 生産性向上を通じた環境負荷の低減
  作業プロセスの最適化
  歩留まりの改善、品質管理の徹底
- EV（電気自動車）の優先活用

大気への環境負荷の管理

当社は、半導体製造装置で使用するHFC*ガスを使用した冷凍機を製作しています。また、冷凍機は半導体製造装置の出荷検査で使用するための設備として保有しており、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」へ対応するため、冷凍機の点検・整備、フロン類の充填・回収、漏えい時の報告などを適切に行うための体制を構築しています。

*** HFC（ハイドロフルオロカーボン）**　オゾン層を破壊する塩素原子が含まれないため、フロン代替物質としてエアコンなどの冷却材などに用いられる

大気への排出量

その他ガス	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CH_4	t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N_2O	t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC*	t-CO_2	61.6	19.1	65.5	111.8	234.5
PFC	t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF_6	t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象範囲：（株）東京精密　八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7以降)
* 2024年度に集計対象範囲および算定方法を見直し、2020年度以降を再度算出しました。

TCFD対応

気候変動に関わる情報開示（TCFDに基づく開示）

2022年3月に、東京精密は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しています。気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化など、当社事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靭化や製品競争力強化につながるほか、事業の拡大といった機会にもなりえると考えています。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

» ガバナンス » リスクマネジメント » 戦略 » 指標・目標

ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取締役会に付議・報告します。
サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役会長が務め、年2回定例のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。
各取締役は、刻々と移りかわる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行うほか、今後は気候変動対応ワーキンググループを通じ、2030年度目標達成に向けたマイルストーン設定をいたします。

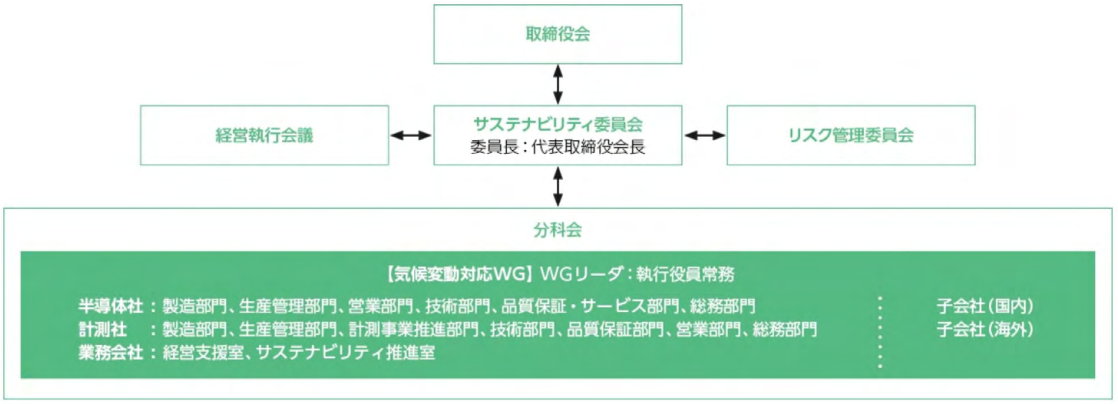
●サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、以下の活動を進めます。

- 基本方針・運営の枠組み・目標の策定など、情報のモニタリング
- 計画とプロジェクトの設置・運営
- 整理、取締役会報告など
- 各種報告書、情報開示に関する事項
- サステナビリティ推進会議の開催・運営

●気候変動対応ワーキンググループについて

サステナビリティ委員会の分科会に「気候変動対応ワーキンググループ」を設置し、気候変動対応活動に関する調査・検討を担い、定期的に委員会に報告します。
技術、製造、営業および管理部門の関係者が参加しており、リスク・機会の抽出、シナリオ分析および対応策の検討を組織横断的に推進する体制を構築しております。



リスクマネジメント

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。
気候変動に関するリスク（移行／物理）については、サステナビリティ委員会の分科会である「気候変動対応ワーキンググループ」が中心となって、識別・評価・検討を行い、その結果を定期的にサステナビリティ委員会へ報告するほか、緊急性に応じて適宜報告し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。
リスク管理委員会で取り上げる対象リスクに気候変動リスクを追加し、リスクアセスメントおよび顕在化したリスク事象についての対策検討等の議論を機動的に行うことにより、グループ全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。
国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。また、Scope3については、排出量が大きいと予測されるカテゴリ1*1とカテゴリ11*2の把握を進めてきました。2025年より他のカテゴリの把握を進めています。

＊1：自社が購入した製品・サービスに伴うCO_2排出量
＊2：自社が販売した製品の使用に伴うCO_2排出量

気候変動のリスクおよび機会

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから複数のシナリオを参照して検討を行いました。2℃未満シナリオの下での対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5℃シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5 ℃シナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

また、環境リスク・機会の再分析を行い、中期・長期で取り組むアクションを以下のように見直しました。

- **気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針**
- **新規事業領域探索**
- **気候変動対応を起点としたBCPの強化**
- **LCA・Scope3（顧客・サプライヤとの連携含む）**

（参照したシナリオ）
1.5℃シナリオ：【IEA】 NZE、1.5℃特別報告書 【IPCC】 SSP1-1.9
4℃シナリオ：【IEA】 STEPS 【IPCC】 SSP2-4.5、SSP3-7.0

シナリオ	リスク／機会		イベント	内容	財務インパクト	発現時期
1.5℃	リスク	規制	カーボンプライシング	• 炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用等の上昇 • 国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲	中期
		市場	EV化	• 従来の事業・製品（内燃機関関連部品向け計測器）の需要縮小	▲▲▲	短期
			脱炭素化プレミアム	• 脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 • 非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
		評判	脱炭素化対応の遅れ	• 気候変動対応をはじめとするESG 対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲▲	中期
	機会	市場	EV化 電化・デジタル化	• EV の新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
			再生可能エネルギー市場拡大	• 再生可能エネルギー市場拡大に伴う計測機器需要の拡大	▲	長期
		資源効率 エネルギー	生産設備	• 工場内の省エネ対策（設備やプロセス）や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応	▲	短期
		製品サービス	低炭素製品・サービス	• LCA 観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 • 顧客の軽量化ニーズを実現捕捉（計測製品需要拡大）	▲▲	短期
4℃	リスク	物理（急性）	激甚化災害の発現	• リスク対策費用（BCP 対応）の増加 • 被災による物的損害と復旧費用の発生 • 被災による操業停止（自社・サプライヤー要因）	▲▲▲	中期
	機会	レジリエンス	災害対応	• 災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期

凡例　財務インパクト：▲▲▲　大、▲▲　中、▲　小　発現時期：短期2022～2024、中期2025～2029、長期2030～

●グループ企業（国内および海外子会社）のGHG排出量のモニタリング

当社グループ企業のうち生産拠点におけるScope1とScope2のGHG排出量の調査を開始しました。

●Scope3の開示に向けた取り組み

当社のほとんどの製品は、部品・部材を調達し、自社で製造・販売、お客さまの現場で稼働しています。
そのため、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握することが重要であると考えています。
2024年度より新たにScope3対応プロジェクトを発足し、カテゴリ１～カテゴリ15の把握を進めています。

機会に対する戦略

――― 気候変動に関連する半導体製造装置事業の機会

世界各国がカーボンニュートラルを目指す過程では、あらゆる産業分野において、

- 生産活動の効率化・省エネルギー化　（主にデジタル化による施策）
- 脱炭素エネルギーへの転換　（主に電化による施策）

が追求されると予想されます。

需要急拡大に応える、高精度な半導体製造装置

これらに伴いデジタル・情報通信技術の適用範囲は広がり、社会全体で活用される電子機器・電子部品などの数量は急速に増加。構成要素である半導体デバイスの需要も持続的に増大し、当社が提供する半導体製造装置のニーズは今後も飛躍的に高まっていくことが見込まれます。
また、電子機器・電子部品などは、高機能化に伴い設計も複雑化し、製造工程に対する新たな課題解決ニーズも高まります。当社は、このようなニーズに対応した製品群を開発・提供しています。例えば、高精度の温度制御や加工を実現する装置は、AI／HPC向けロジック・メモリ需要やSAWフィルターやセンサの高度化に応え、高難易度化が進む製造工程をサポートします。

次世代パワー半導体対応製品

一方、デジタル化・電化が進むことにより、

- IoT機器・AIの普及に伴うデータセンターの拡充、データ量・計算量の拡大 と消費電力の増大
- 電気自動車（EV）向け電気モータの利用拡大による損失電力の増大

といった課題も同時に発生するため、半導体自体の省エネルギー化も両輪で推進する必要があります。高いエネルギー効率を実現する次世代パワー半導体（GaN、SiCなど）の普及が期待されており、当社も関連する技術・製品開発を推進しています。

新たに生まれるニーズと当社の提供価値

カーボンニュートラルの実現に向けては、新たな課題が生まれるとともに、お客さまからのニーズも絶えず変化していきます。当社は検査装置・加工装置に及ぶ広範な製品群で変わりゆくニーズに総合的に対応し、新たな価値を提供し続けます。

	予想される社会の変化	新たに生まれる課題	当社の提供価値（例）
1	半導体デバイスの生産量増加	検査時間の延伸	プロービングマシンのスループット向上
		半導体製造装置の増設	半導体製造装置の安定供給
2	半導体デバイス設計の複雑化	測定時の発熱量増加	高精度温度制御に対応したプロービングマシン
		加工精度の高度化	高精度な高剛性研削盤、アブレーションレーザダイシングマシン
3	次世代パワー半導体の普及	難削材加工の需要増加	高精度な高剛性研削盤、エッジグラインダ、CMP装置

半導体製造装置事業の戦略と目標

気候変動関連の事業機会を的確に捉え、半導体製造装置事業を持続的に成長させるため、以下の戦略を実施します。

① 需要増加に見合う適切な設備投資

急速に増加する半導体デバイス需要に対応するため、半導体製造装置の生産体制を着実に強化します。2023年7月に飯能工場（埼玉県飯能市）が稼働を開始、2025年7月には名古屋工場（愛知県愛知郡）を竣工しました。2028年には、東京都八王子市での新工場建設に着工します。

② お客さま志向を徹底した営業活動

当社の強みは徹底したお客さま志向であり、製造・技術・サービス・営業が一体となって、日々お客さまの声に耳を傾けています。この取り組みにより、半導体製造装置の量的・質的なニーズをいち早く捉え、お客さまに満足いただける製品・サービスを探求することで、お客さまと当社が共に成長できる関係を目指します。

③ 業界団体および共同研究への参画

当社は、日本半導体製造装置協会（SEAJ）の監事を務め、環境部会にて省エネルギー・省CO_2の議論をリードしています。また、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）において、半導体気候関連コンソーシアムへ設立メンバーとして参画しています。
さらに、次世代技術の開発にも積極的に取り組みます。産業部門・家庭部門の幅広い省エネに貢献するパワーエレクトロニクスの共同研究体であるつくばパワーエレクトロニクスコンステレーション（TPEC）の一員として、研究開発や人財育成の取り組みに参画。東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）との研究開発に参画、長岡パワーエレクトロニクス研究会にも参加しています。
このような取り組みを通して、中長期的・シーズ視点での製品開発にも尽力し、技術的なブレイクスルーやそれに伴う業界変革を捉えます。

上記①・②・③の方針を踏まえ、半導体製造装置事業の売上を2027年度までに1,400億円まで伸長させることを目標とします（2025年度実績：1,279億円）。
また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合にも取り組みます。半導体製造装置に計測機器をビルトインすることで、より高精度の検査・加工を可能とし、唯一無二の価値を提供します。

気候変動に関連する精密測定機器事業の機会

2050年のカーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガス排出量が大きい電力分野の脱炭素化だけでなく、非電力分野（民生・産業・運輸）においても、省エネルギー化や電化をはじめとする多種多様な取り組みが必要です。その中で重要な役割を果たす工業製品は、日々高精度化、高度化、複雑化しており、モノづくりを効率よく、安定して合理的に供給するには、形状や輪郭を管理し、長さや表面粗さを測定する精密測定機事業が欠かせません。当社の計測技術は、電力・非電力分野にかかわらず、幅広い領域でカーボンニュートラル施策の根幹を担っています。

再生可能エネルギー分野の拡大に対応した、高機能精密測定器事業

例えば再生可能エネルギーの主力電源化には、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどがあり、主力電源化するには複数の電源を組み合わせた安定的かつ効率的な電力供給の実現が求められます。太陽光以外の多くはエネルギーを取り出すために、大型で高精度、高効率なタービンやプロペラ、発電機などの回転体を必要とします。中でも洋上風力発電は、成長性や経済波及効果から注目度の高い電源で、その発電効率を左右する重要部品が、数メートル規模にもなる大型ベアリングやハウジング、プロペラなどです。真円度や円筒度、表面粗さ、内部の歪み・傾きの有無を高精度に測定できれば、発電効率の向上と信頼性確保に直結します。当社は、独自の高精度計測技術によってこれらの品質評価を実現し、風力発電の導入効果最大化に貢献。他の再生可能エネルギー分野でも、設備の長寿命化・発電効率向上に寄与する計測を実現しています。

蓄電池産業の拡大による高速高精度な充放電試験システム製品

蓄電池は、電気自動車や航空宇宙産業の動力源や、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの出力変動調整に用いる定置用、5G通信基地局やデータセンターなどのバックアップ電源など、さまざまな用途で利用が拡大しています。短期的にはEV需要の停滞を受けて市場成長率は鈍化する見通しですが、PHEV／HEVの需要予測も上昇傾向にあり、着実に増加する成長市場であることには変わりありません。
当社はその二次電池の性能や信頼性を測定する「充放電試験システム」を開発・販売しています。当社の充放電試験システムは二次電池のエネルギー性能を正確に計測するため

に、高速制御、高精度を特長としています。
また、放電エネルギーを一次電源へ回生する機能に加え、チャネル間でエネルギーをシェアする電力変換機能を搭載。システム全体で、当社比最大30%の省エネルギー省エネを実現しました。
充放電試験自体を受託する評価サービスも提供しており、電動車用バッテリーを中心とした二次電池の性能評価試験の需要拡大に対応するため、福島県と愛知県に二次電池評価センターを開設しています。



二次電池評価センター　福島サイト

電気自動車・半導体製造装置における計測技術

非電力分野の脱炭素化においては、「電動化による脱炭素エネルギーへの転換」と「デジタル化による効率化」が大きな役割を果たします。
当社は三次元座標測定機やX線CT装置による計測技術を活用し、今後急速な市場拡大が見込まれる電気自動車の固有部品、駆動モータユニットやインバータ、バッテリーの高精度な計測を支援、新エネルギー車の普及に貢献します。
また、「デジタル化」を担う半導体デバイスメーカー、電子部品メーカー、半導体・電子部品製造装置メーカー、同検査装置メーカーの開発・生産活動に必要不可欠な精密測定機器を提供し、半導体デバイスの高度化や需要拡大を支えます。

温度変化に強い計測製品群

世界各国が2050年カーボンニュートラルに向け掲げる目標が達成されたとしても、世界の平均気温は0.5～1°C上昇する見通しで、気候変動対策が進展しなければ、4°C以上の平均気温上昇や極端な気象現象の発生確率が高まることが予想されます。
このようなリスクに対し、当社は測定環境の温度変化に強い計測製品群を提供しています。温度管理が困難な測定環境下では、従来の精度保証環境温度を上回る恒常的な気温上昇にも一定程度対応。工場内における計測・検査プロセスも柔軟に設計できるため、生産工程のより早い段階で計測・検査を行え、生産性向上にも貢献できます。
温度管理が可能な測定環境下であれば、保証環境温度の幅を広げ空調の設定温度を緩和することで、計測精度を保ちながら省エネ・コスト削減に貢献できます。単位時間当たりの温度変化にも強いため、高コストな精密空調ではなく一般空調環境下でも高精度な測定が可能です。保障環境温度の幅が広がると、人体への負荷は増加するため、当社の自動化技術を提案し解決していきます。
また、待機時には圧縮空気の供給を自動停止する機能（Air Saver機能）の搭載により、作業者の手間なく省エネに貢献。既存当社設備にこの機能を後付けすることもできます。

複雑なエンジン部品形状の計測技術

航空機分野では、さらなる軽量化とエネルギー効率の向上に向け、機体構造やエンジン設計そのものの高度化が重要な開発テーマとなっています。その代表例が、エンジンのブレードとローターディスクを一体化した「ブリスク」です。ブリスクは部品点数の削減、軽量化、空力性能向上に寄与しますが、複雑な三次元形状ゆえに製造精度の確保が難しく、精密な品質評価が不可欠とされています。
当社が取り扱うカールツァイス社の三次元座標測定機「PRISMO fortis Aero」は、航空宇宙産業向けに設計された高剛性構造と高精度スキャニング技術を備え、ブリスクをはじめとする複雑形状部品の詳細な輪郭・形状測定を短時間で実施可能です。接触式・非接触式センサを柔軟に組み合わせられるため、薄肉ブレードやエッジ部のような高難度領域に対しても、安定した精度での測定を実現します。

新たに生まれるニーズと当社の提供価値

絶えず変化していく社会環境やお客さまニーズに対応しカーボンニュートラルを実現するために、当社は多彩な計測技術・製品を通じ、社会の脱炭素への道のりを支援し続けます。

	予想される社会の変化	新たに生まれる課題	当社の提供価値（例）
1	再生可能エネルギーの主力電源化	大型ベアリングの歪み・傾き	高精度計測技術で品質評価
2	蓄電池の普及と増加	電池の性能や信頼性	充放電試験システムによる性能評価試験
3	電動化・デジタル化・自動化	高速制御、高精度、低消費電力、多機能化	精密測定機器による高精度な計測
4	地球温暖化による気温上昇	測定環境の温度変化の拡大	測定環境の温度変化に強い計測製品群
5	航空機の機体構造・エンジン設計の高度化	複雑な三次元形状ゆえに製造精度の確保が困難	高難度領域に対する安定した精度での測定

精密測定機器事業の戦略と目標

当社はカーボンニュートラル実現に向けた世界の動きを事業機会と捉え、精密測定機器事業の持続的な成長を実現するために、以下の戦略を実行していきます。

① 電動化・デジタル化に貢献できる拠点拡充・設備増強
必然性を増す地球温暖化対策に応え、社会の電動化・デジタル化に貢献していくために、精密測定機器事業の拠点の拡充および設備増強も視野に入れ、事業機会を逃さない投資を行っていきます。
② 製品のみならずソリューションを提供
当社の強みである精密測定技術を十全に活かすために、福島県石川郡や愛知県春日井市に設けた「二次電池評価センター」で電池評価受託サービスを行うなど、製品提供にとどまらないソリューション展開を実施。より幅広いお客さまのご要望にお応えし、持続可能な社会の実現に貢献します。
③ 社内外とのコラボレーションを推進
半導体製造装置事業が手掛ける機器に当事業の精密測定技術を組み込み、より高効率な半導体製造装置を供給していくことで、カーボンニュートラルに不可欠な要素である電動化・デジタル化を加速していきます。またものづくりの基準となるISO、JIS規格委員会への参加、大学や研究機関との共同開発、航空宇宙産業や自動車メーカーからの二次電池性能評価試験受託など、社外と手を携えた電動化・デジタル化を目指す取り組みも拡大。脱炭素化への一助を担います。

上記①・②・③の方針を踏まえ、精密測定機器事業の売上を2027年度までに450億円まで伸長させることを目標とします（2025年度実績：390億円）。

また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合によるシナジーの発揮も目指します。

リスクに対する戦略

BCP・BCMS強化

- 気候変動による自然災害などのリスクの高まりに加え、経済安全保障などの観点からも、有事の事業継続ニーズが高まっています。そうした背景を受け、当社では事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメント（BCMS）の強化に取り組んでいます。
- 気候変動に伴う災害激甚化に備え、自社工場の操業停止、サプライヤや協力会社の被災を想定し、以下の計画・マネジメントを実施しています。
- 自社工場の被災想定：当社工場（八王子、土浦、飯能）の浸水リスクを自治体のハザードマップなどを基に評価し、浸水リスクが十分に小さいことを確認しています。
- サプライヤ・協力会社：取引金額や代替不可能性など、当社事業への影響の大きさを考慮のうえ、自治体のハザードマップや世界資源研究所（WRI）「Aqueduct Floods」などの評価ツールを用いて浸水リスクを評価し、リスクが高いと判断したサプライヤに対しては、対策の検討を順次進めています。

Scope3（カテゴリー11）に対する戦略

LCAを元にScope3　カテゴリ1～カテゴリ15を算出した結果、半導体製造装置のカテゴリ１とカテゴリ11のインパクトが最も大きく、全体の７０％を超えており、削減取り組みの重要度が高いことが分かりました。

半導体製造工程では、当社製品自体の電力消費に加えて、クリーンルームの維持や温度制御、半導体の洗浄に必要な超純水の製造でもエネルギーが消費されます。

当社としても、製品のフットプリント（専有面積）を削減することにより、製品あたりで必要な空調のエネルギー削減や、半導体の切削・加工をより少量の水（超純水）で行える製品開発などに取り組んでいます。

当社の新製品開発における設計原則には、「コンパクト化」「ライフサイクルでの省エネ設計」「省資源設計」が含まれ、製品開発時に間接排出量に関するCO_2排出も含めたLCAの評価と目標値の設定を行っています。

指標・目標

東京精密グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

当社単体では、2030年度達成に向けたCO_2（Scope1およびScope2）排出量削減目標を策定しています。

当社が排出する温室効果ガス（GHG）は、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO_2が大半を占めるため、省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。

2018年度（基準年）より、設備の見直し、太陽光発電システム導入、低炭素電力導入などでCO2排出量の削減に取り組みました。しかし、半導体需要の拡大による大幅な生産増や新工場の竣工、新ビジネスの開業などのため、2025年度の当社排出量は12,796t-co2となりました。（2018年度比3.9％増加）

今後は2030年度の目標値50%削減に向け、さらに省エネルギー活動の推進、太陽光発電システムの増設、非化石証明書の活用などを進めます。

CO_2排出量削減目標

2030年目標：2030年度までに、Scope1*[3]およびScope2*[4]の排出量を50%削減（2018年度比）

対象範囲：（株）東京精密単体
＊3：自社による温室効果ガスの直接排出（ 燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）
＊4：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）

CO_2排出量の実績と2030年度の目標

	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
排出量(t-CO_2)	12,312	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733	12,796	6,156
（2018年度比）	–	22.64%減	33.47%減	32.94%減	5.80%減	3.42%増	3.93%増	50.00%減
電力使用量(MWh)	25,765	28,843	29,835	29,546	37,432	43,316	44,469	–
Scope2削減量(t-CO2)	–	3,659	5,089	4,929	5,676	5,885	7,266	–

対象範囲：（株）東京精密単体
2022年度まで　：　八王子工場、土浦工場
2023年度以降　：　八王子工場、土浦工場、飯能工場（7月竣工以降）、二次電池評価センター 福島サイト［旧古殿工場］（10月事業譲渡以降）

製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）

東京精密グループは、これからも、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供する、責任あるモノづくり企業であり続けたいと考えています。

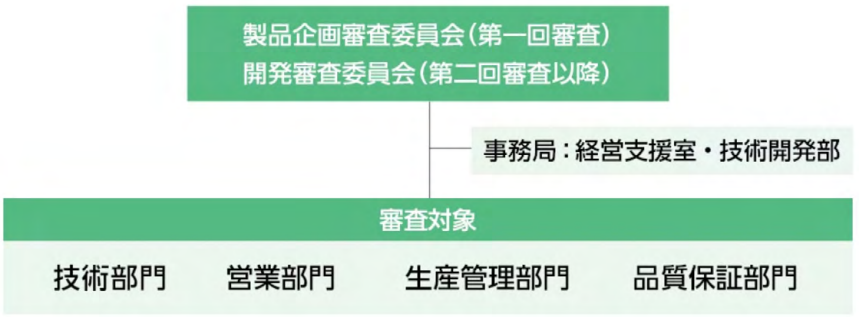
- 新製品開発審査
- 製品開発時のライフサイクルアセスメント（LCA）
- 環境配慮型製品
- 脱炭素化に向けたパワー半導体への対応
- 脱炭素化に向けたモノづくりを支える精密測定機器
- サステナブルな社会の実現に貢献する二次電池の安全性評価
- 半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出
- 梱包材の削減

新製品開発審査

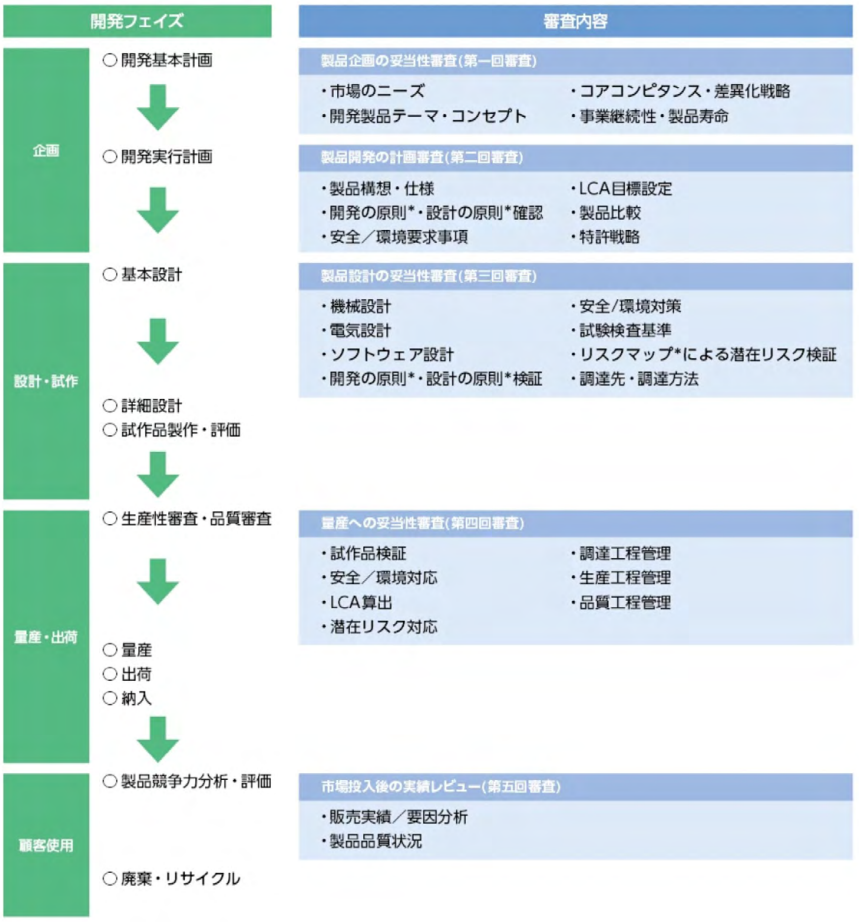
当社は独自の社内規程（TES*）に基づいて、新製品の環境性能を審査することで、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。新製品開発審査規定に従い、製品企画テーマごとに製品企画審査委員会が設置され、審議を行う仕組みです。審査規定には、開発および設計の際に考慮すべき原則が定められており、コンパクト化、部品点数の極少化とともに環境対策について審査するよう記載されています。

*** TES（東京精密技術標準）** 東京精密規程（TMR）で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領

新製品開発審査体制図



製品企画・開発と審査の流れ



*リスクマップ
重大不具合の発生を未然に防ぐため、過去の不具合事例や社内外の発生事例をもとに、
装置の設計・製造・サービスの提供において潜在リスクの有無を判断し、そのリスクを排除する措置を取るためのもの

*開発の原則・設計の原則
製品の設計・開発を要求事項に適合させ、人命・身体・財産の安全および環境保全を確実に担保するため、「開発の原則」および「設計の原則」を制定しています。
設計・開発の各段階において、責任と権限を明確に定めた上で、レビュー、検証、および妥当性確認を実施し、その結果を厳正に評価しています。

開発の原則
https://www.accretech.com/jp/company/management.html

設計の原則
10のうち環境に関わる原則
(4)部品点数の極少化
(7)コンパクト化
(10)環境対策

・ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現

①省エネ設計	定常運転時および待機時消費電力量 起動時間
②省資源設計	製品の重量、設置スペース 製品の補助材（水、純水など）使用量 製品および消耗品の長寿命化
③有害化学物質の含有禁止または抑制	含有禁止物質の含有禁止
④化学物質の削減、排出物対策	化学物質使用量 排出経路の確保、再利用
⑤製品廃棄時への配慮	解体の容易化、リサイクルに適した分解

製品開発時のライフサイクルアセスメント（LCA）

当社は、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループによって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷を、CO_2排出量に換算する算定基準（ライフサイクルアセスメント：LCA）に統一しました。この方法により求めたCO_2排出量を新製品開発審査時の必須評価項目と定めていま

す。設計時にはLCAの目標値を設定し、結果の判断として評価機などによるLCAの実績を算出、評価しています。また、2023年度より、既存製品のLCA算出を順次行い、Scope3カテゴリ11（自社が販売した製品の使用に伴うCO_2排出量）のシミュレーションを行うとともに機能向上による排出量削減の評価を行いました。今後も生産効率向上と排出量削減の両立を実現する改良を行っています。

2025年度 デザインレビュー（DR）におけるライフサイクルアセスメント（LCA）遵守率

LCA算出遵守率：100%（3件/3件）

LCA評価遵守率：100%（5件/5件）

環境配慮型製品

当社グループの製品は生産設備という性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO_2排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることになります。

このため当社は、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

- 装置パフォーマンスの向上：スループット向上、設置面積の省スペース化、ユーティリティ消費量削減など
- ソリューションの提供：技術向上、プロセス改善、データ活用による最適化・自動化・予測など

半導体製造装置

スループット向上による環境負荷低減

HRG3000RMII



ウェーハ薄片化時間を約50%短縮（PG3000RMX比）

AP3000



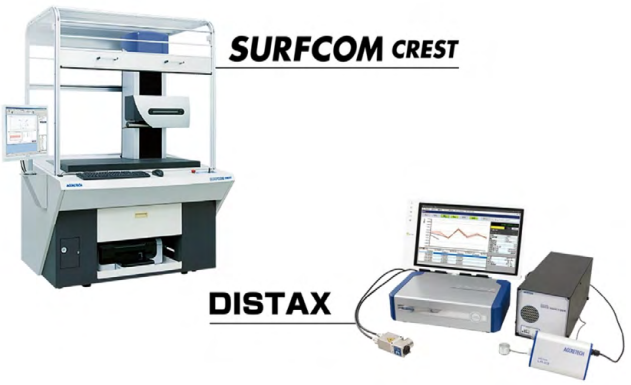
ロット処理時間を約20%短縮（UF3000EX比）

精密測定機器

幅広い精度保証温度による環境負荷*低減



省電力PC搭載による環境負荷低減



*** 幅広い精度保証温度による環境負荷：** 測定機器は20°C環境での精度保証が一般的ですが、これを幅広い精度保証温度とすることで空調にかかる電力を低減できます。

脱炭素化に向けたパワー半導体への対応

パワー半導体は、電力変換を司るキーデバイスです。電力消費量を減らし、効率よくエネルギーを使用できるようになるため、電気自動車や鉄道車両、冷蔵庫やエアコン、風力発電、再生可能エネルギー関連など、さまざまなエレクトロニクス機器に搭載されており、脱炭素社会の実現に向けて必要不可欠とされています。
当社グループでは、高電圧・大電流に耐えられ、エネルギー損失が少なく、小型化が可能な次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

次世代パワー半導体対応製品ラインナップ

SiC／GaN基板などの硬脆性材料の研削が可能

HRG200X / HRG300



高剛性研削盤

SiC／GaN向けの高耐圧、大電流に対応したオプションを用意

UF2000



プロービングマシン

高圧・高速研磨によりSiCウェーハの研磨レートを向上

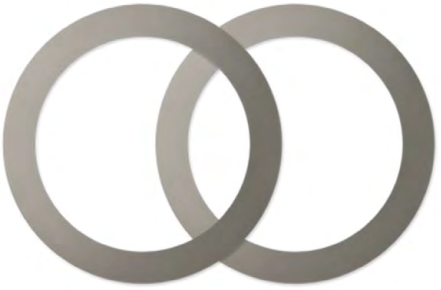
ChaMP-211 / ChaMP-232



CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置

SiC向けのブレードを展開

精密切断ブレード



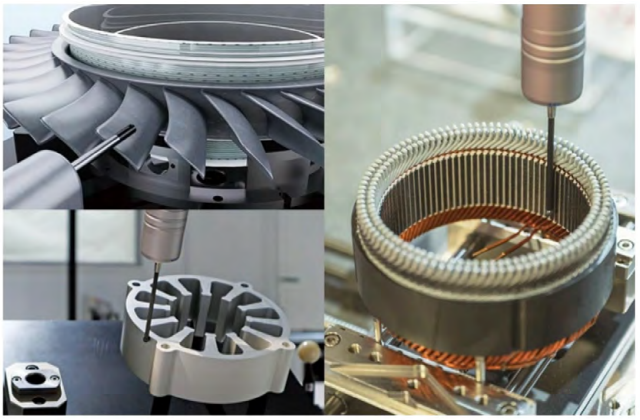
脱炭素化に向けたモノづくりを支える精密測定機器

自動車や航空機などで動力を効率よく細部に伝えるためには、設計通り、規格通りの部品が必要です。部品の寸法や形状、真円度や表面粗さを測定・管理できれば、性能や燃費の向上を通じ、脱炭素化の進展にも貢献できます。
当社は、「測れないものは、つくれない。」という基本思想の下、測る技術を通じて自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に貢献しています。

XYZAX AXCELシリーズ

豊富な測定アプリケーション
自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に計測を通じて貢献





写真はOpt-BLISKのもの

サステナブルな社会の実現に貢献する二次電池の安全性評価

近年、温室効果ガス排出がもたらす気候変動が顕在化し、世界各地で自然災害が多発しています。特に内燃機関式自動車や石炭を使う火力発電などは大量のCO_2を発生させていると言われており、その抑制が将来の地球環境を救う鍵になります。CO_2を発生させない電気自動車や太陽光発電による電力を蓄電するシステムなどの迅速な普及が求められており、その核になるのがリチウムイオン電池をはじめとした二次電池です。二次電池の充放電性能や寿命の検査ができる当社の充放電試験システムは、電池の開発時試験や製造時検査に使われ、より安全で高性能な電池の開発や製造の安全性・性能の確認に貢献しています。

充放電試験システムラインナップ

セル CELL −6V～6V 120～960A



モジュール MODULE 30V 840A 60V 420A 150V 720A



パック PACK 450V 480A 900V 240A



半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出

当社グループは、“計測技術”を持つ唯一の半導体製造装置メーカーです。当社ならではの新しい価値創出として、半導体製造装置の計測機器ビルトインモデルを展開しています。表面性状を測定する3D白色干渉顕微鏡であるOpt-scopeを搭載することで、形状や表面性状の検出精度を高め、品質と生産性の向上に貢献しています。

計測機器ビルトインモデルの半導体製造装置



梱包材の削減

当社製品の梱包にリターナブル梱包材を採用した際の廃棄物・CO_2排出量の年間削減量を試算しています。リターナブル梱包材は、段ボールに比べて耐久性があり、発送先から回収、繰り返し使用することで、廃棄物を減らし、環境への負荷を軽減することができます。「SURFCOM NEX」を対象に導入を進めており、国内向け検出器の梱包においては、リターナブル梱包材の採用率100%を達成しました。



資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

» エコファクトリ » 棄物削減・再資源化 » 資源利用（紙）の削減

エコファクトリ

計画と実績（2025年度）

テーマ	計画	指標・目標値	実績（2025年度）
廃棄物削減・再資源化	計画 リサイクル率95%以上 期間 2025年度-2027年度	リサイクル率 95%以上	97.5% 内訳 総排出量 1,054 t（有害廃棄物：59.3t）含む 再資源化量 1,027 t 最終処分量 27 t
資源利用（紙）の削減	計画 2024年度比10%削減 期間 2025年度-2027年度 基準使用量 0.122kg/百万円	紙購入量生産高原単位 0.110kg/百万円以下	0.111kg/百万円

対象範囲：（株）東京精密　八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7竣工)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](2023.10事業譲受)は資源利用（紙）の削減のみ

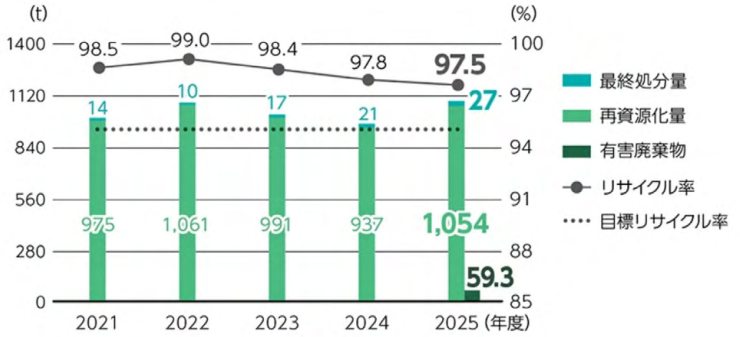
有害廃棄物の管理

当社は、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」（廃掃法）が定める特別管理産業廃棄物を有害廃棄物として管理しています。
2025年度には59,225kgの有害廃棄物が発生し、全量のリサイクル（リサイクル率100%）を達成しました。有害廃棄物に含まれる水銀灯については、LEDへの交換を推進しています。
また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特置法）に則り、トランス（変圧器）やコンデンサなどのPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物についても処分が完了しています。

廃棄物削減・再資源化

当社は廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用ダンボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取ってもらったりするなど、さまざまな取り組みを進めています。八王子工場ではサーマルリサイクルも含め全ての廃棄物をリサイクルし、土浦工場では廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替えるなど、各工場で廃棄物の削減・再資源化の目標を設定してリサイクル率向上を図っています。
また、産業廃棄物を排出するときには、廃棄物処理法（廃掃法）に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行して適切に処理されたかを把握・管理しています。

廃棄物量とリサイクル率

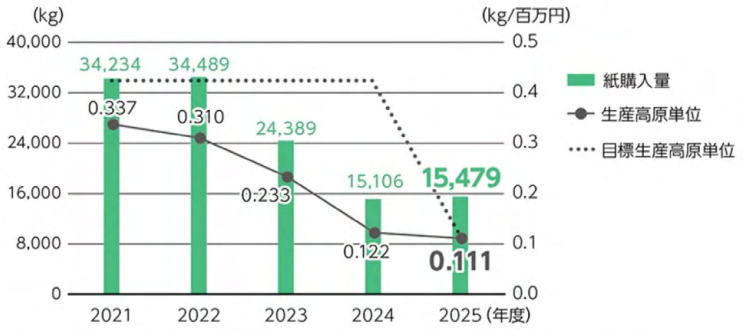


対象範囲：(株）東京精密八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)
飯能工場は新規竣工に伴い当社の工場としてカウントするものです。

資源利用（紙）の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。2023年12月に稼働を開始した電子取引システム（ACCRETECH Web-EDI System）により、発注書や図面などの書類を電子データに置き換えました。今後は電子取引システムの活用領域を広げるとともに、サプライチェーン全体への定着を図ることで、さらなるペーパーレス化を推進します。なお、2025年度の紙購入量は前年度比約373kgの増加となりましたが、削減指標である生産高原単位では前年度比9.3%改善しました。

資源（紙）購入量



対象範囲：(株）東京精密八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する当社八王子工場では水（純水）を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進して水資源保全に取り組んでいます。

» エコファクトリ » 水使用量削減・水リサイクル » 水リスク評価 » 水質指標

エコファクトリ

計画と実績（2025年度）

テーマ	計画		目標値	実績（2025年度）		
水使用量削減	計画	2024年度比10%削減	水使用量生産高原単位 1.25m³/百万円以下	1.52m³/百万円	内訳 市水	36,238 m³
	期間	2025年度-2027年度			地下水	176,549m³
	基準	1.39m³/百万円			その他	0m³

対象範囲：（株）東京精密　八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7竣工)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](2023.10事業譲受)

地下水使用量の管理

八王子工場では、純水精製に用いる地下水の使用量を正確に把握するため、製造ラインや評価エリアに流量センサを設置し、使用状況を常時監視。取得したデータを基に水資源の利用実態を厳格に管理し、効率的な水利用に取り組んでいます。

水使用量削減・水リサイクル

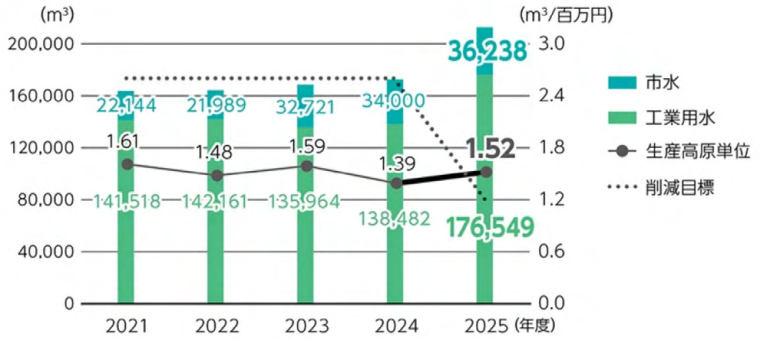
当社は取水を全て市水と地下水で賄っており、2025年度には212,787m³を使用しました。特に八王子工場では、水（純水）を大量に使用する半導体製造装置生産の増加に伴い排水量も増加しているため、排水の一部を回収・ろ過し純水の原水として用いることで、水リサイクルを推進しています。今後はこの取り組みをさらに進化させ、水リサイクル率30%への引き上げを目指します。

取水量（水使用量）

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量		m³	163,662	164,150	168,685	172,482	212,787
	市水	m³	22,144	21,989	32,721	34,000	36,238
	地下水	m³	141,518	142,161	135,964	138,482	176,549
	その他*	m³	0	0	0	0	0
水使用量生産高原単位		m³/百万円	1.61	1.48	1.59	1.39	1.52

対象範囲：（株）東京精密　八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7竣工)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](2023.10事業譲受)
* **その他**：地表水（河川、湖沼など）、海水、雨水、他の組織からの排水などを含む

取水量（水使用量）



純水製造設備の水リサイクル率*

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純水製造設備の水リサイクル率*	%	17.2	17.7	17.1	17.4	18.4

対象範囲：（株）東京精密八王子工場
*水リサイクル率：リサイクル量/使用量（＝原水投入量＋リサイクル量）

水リスク評価

世界資源研究所（WRI）のアキダクト（Aqueduct Overall Water Risk Map)を用いて、水ストレス・水リスクの評価を実施しています。当社の生産工場（八王子・飯能・土浦・古殿）および国内グループ会社の生産工場が所在するエリアは、「Low-medium」レベルとなる一方で、海外子会社の生産拠点のうち一部のエリアでは「Extremely high」または「High」レベルとなっています。国内では自治体のハザードマップの利用と併せて、今後も定期的なモニタリングを継続していきます。

	WRI/ AQUEDUCT（4.0） Overall Water Risk評価*	リスクレベル*
国内	株式会社東京精密★	Low-Medium(1-2)
	株式会社東精エンジニアリング★	Low-Medium(1-2)
	株式会社東精ボックス	Low-Medium(1-2)
	株式会社トーセーシステムズ	Low-Medium(1-2)
	株式会社アクレーテク・ファイナンス	Low-Medium(1-2)
	株式会社アクレーテク・クリエイト	Low-Medium(1-2)
海外*	ACCRETECH AMERICA INC.	Low-Medium(1-2)
	ACCRETECH(EUROPE)GmbH	Low(0-1)
	ACCRETECH KOREA CO.,LTD.	Low-Medium(1-2)
	東精精密設備(上海)有限公司	High(3-4)
	ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD.	Low-Medium(1-2)
	ACCRETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.	Low-Medium(1-2)
	ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.★	Medium-high(2-3)
	ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD.	Extremely high(4-5)
	東精計量儀(平湖)有限公司★	High(3-4)
	TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.★	Extremely high(4-5)
	ACCRETECH SBS INC.	Low(0-1)

*世界資源研究所（World Resources Institute）の「AQUEDUCT Water Risk Atlas 4.0」を使用したOverall Water Risk評価
*リスクレベル
Low(0-1)
Low-Medium(1-2)
Medium-high(2-3)
High(3-4)
Extremely high(4-5)
*海外子会社は本社所在地による評価
★製造・生産機能を有する

水質指標

当社の排水は全て一般下水で、海洋・河川への排水はありません。各工場において排水管理を徹底し、水環境保全に努めています。

水質指標

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
BOD	t	1.87以下	2.76以下	2.77以下	2.34以下	3.46以下
窒素含有量	t	1.34以下	1.44以下	1.56以下	1.13以下	1.80以下
ヨウ素消費量	t	0.82以下	0.81以下	0.73以下	1.10以下	1.50以下
浮遊物質量	t	3.21以下	3.78以下	3.96以下	3.93以下	5.36以下
ノルマルヘキサン抽出量	t	0.02以下	0.05以下	0.37以下	0.00以下	0.00以下
リン含有量	t	0.06以下	0.07以下	0.08以下	0.07以下	0.10以下

対象範囲：（株）東京精密八王子工場

化学物質管理

東京精密グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

» エコファクトリ » 製品含有化学物質管理

エコファクトリ

自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量・保管場所・最大保管量などを把握するとともに、SDS*1および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的に実施している他、有機溶剤など、有害化学物質の削減・代替を推進しています。2025年度は、目標化学物質削減品目数6に対して54品目を削減しました。
また、購入・運用変更を検討する際には、化学物質リスクアセスメント*2を実施しています。2025年度は、146件の新規採用および既存使用の見直しに伴う化学物質リスクアセスメントを行いました。

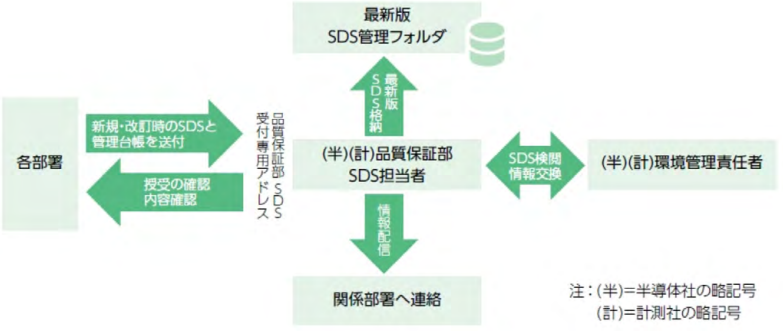
*1 **SDS（安全データシート）：化学物質**　提供する際の、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの。
*2 **化学物質リスクアセスメント：化学物質**　その製剤の持つ危険性や有害性を特定し、労働者への危険または健康障害を生じる恐れの程度を見積もり、リスクの低減対策を検討すること。

SDS管理

当社は「SDS（安全データシート）管理規定」に従い、対象となる化学物質を部署で取り扱う際にはSDSと定期見直し台帳を更新し、品質保証部の管理の下で社内共有を徹底しています。SDSについては、年1回の定期見直しに加え、法規改正などがあった場合に適宜見直しを行っています。
さらに、化学品保管状況の「職場巡視活動」を新たに開始しました。環境マネジメントシステム（EMS）に基づく年2回の環境内部監査に合わせ、監査実施後1か月以内に行うことを原則としています。
教育による知識の定着にとどめず、現場での運用の実効性を直接検証・指導することにより、SDS管理体制をさらに強化していくことが目的です。

SDS管理運用フロー

工場標準に基づきSDS管理規定による管理を実施。
出荷品目および扱う物質の危険性の認識を共有します。



化学物質リスクアセスメントの実施

当社は、化学物質リスクアセスメント実施管理規定および管理基準に従い、労働安全衛生法に基づく措置および、労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置を講じています。

化学物質リスクアセスメント実施要件

- 化学物質などである原材料などとして該当部署が新規に採用・変更するとき
- 化学物質などの製造や取り扱い業務に係る作業の方法または手順を、新規に採用・変更するとき
- 対象物による危険性または有害性について変化が生じたり、生じる恐れがあるとき
- 職場移動など作業環境が変化したときなど

化学物質リスクアセスメント手順

① SDSの確認
② 化学物質等を使用する作業の洗い出しと工程・手順の確認
③ 有害性と暴露量の特定
④ リスクの見積もり
⑤ リスク低減措置の検討
⑥ リスク低減措置の実施
⑦ 化学物質リスクアセスメント実施結果を化学物質リスクアセスメント実施表にまとめ、総務部保全課へ提出
⑧ 提出された化学物質リスクアセスメント実施内容を確認した上で、総務部保全課が購入・使用可否判定

職場巡視

半導体社では、化学品保管状況巡視規程に従い、八王子工場、飯能工場の全部署を対象に年２回の職場巡視を実施しています。チェックシートを用いて、環境管理責任者が任命した職場巡視確認者が部署の化学物質管理者とともに、保管場所や保管状態、識別ラベルやSDSなどを確認します。巡視結果は環境管理責任者へ通知され、管理状況が不適当であれば是正を実施する仕組みです。
直近の活動としては、2026年4月に社内19部署および化学品保管エリアを対象とした職場巡視が行われ、「最新のSDSの取り寄せ」や「未登録品の管理システムへの登録」などの課題について、速やかに改善処置を完了しています。今後も適切な管理体制を維持し、環境・安全リスクの低減に努めます。



特定化学物質管理（PRTR）

PRTR*法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。
PRTR法指定の特定物質および東京都環境確保条例に基づく適正管理化学物質のうち、基準量を超えて取り扱う対象物質について、毎年の行政への届出・報告を遅滞なく完了しています。

*** PRTR（化学物質排出移動量届出制度）**　有害性のある化学物質の発生源や、環境中への排出量を把握・集計し、公表する仕組み

PRTR法対象物質届出排出量

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水域排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物移動量	11.1	11.1	11.0	9.8	5.0

対象範囲：（株）東京精密　八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023.7竣工)、二次電池評価センター福島サイト[旧古殿工場](2023.10事業譲受)

製品含有化学物質管理

当社グループは、環境基本方針に「環境負荷低減の継続的な改善」と「汚染防止」、「事業活動に関する環境関連法規や条例の遵守」を定めており、環境関連法規制や顧客要求に対応した製品含有化学物質管理の体制を構築するため、サステナビリティ推進室に製品環境推進チームを設置しています。
また、独自の含有化学物質管理システムを構築しており、製品の含有化学物質と法規制対象の有害物質情報を統合管理することで、変化するグローバルな環境規制に迅速に対応し、サプライチェーン全体での有害化学物質の排除と環境負荷低減を推進しています。このシステムの運用には、サプライヤーさまによる、調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告が不可欠です。毎年のサプライヤー説明会やコミュニケーションツールを通じて、クラウドサービスによる製品含有化学物質調査への協力を要請しています。
そのほか、製品環境推進チームでは、RoHS指令、REACH規則などに対する調査を実施するとともに、蛍光X線分析装置やガスクロマトグラフィー質量分析装置などを配備した分析室を設け、必要に応じた確認を行える体制を構築しています。

グリーン調達

当社は、2003年4月にグリーン調達ガイドラインを制定、サプライヤーさまには製品含有化学物質管理に関する取り組みにご協力いただいています。近年、有害化学物質の管理に対する規制が強まるなか、2023年度にはガイドラインを強化したグリーン調達基準を定め、環境負荷の少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達する運用に向けた体制構築に取り組んでいます。

RoHS指令などへの対応

計測社製品については、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸に関する調査を実施し、100%適合品を出荷しています。半導体社製品は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。
2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA[*1]関連物質の使用制限に加え、TSCA-PBT[*2]規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

[*1] PFOA（ペルフルオロオクタン酸） 有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている
[*2] TSCA-PBT 米国の有害物質規制法（TSCA）が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

人権の尊重

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的なガイドラインを参照した「東京精密グループ人権方針」を制定(2022年10月3日)しています。

» 東京精密グループ人権方針 » 推進体制 » 人権デュー・ディリジェンス » 通報・相談窓口の設置 » 人権教育・研修
» 人権の配慮と労働関連法令の遵守 » 東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針

東京精密グループ人権方針

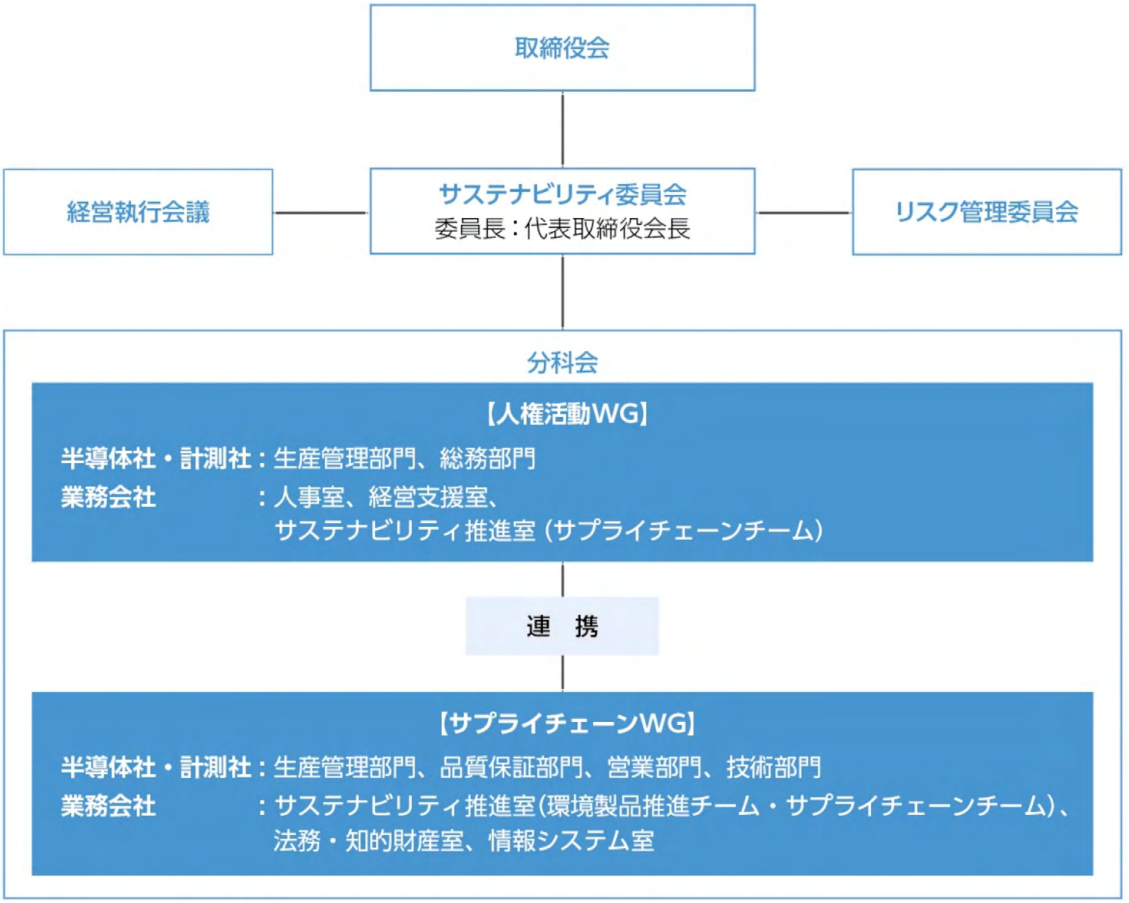
1. **人権に関する基本的な考え方**
東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。
2. **国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守**
東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組みます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。
3. **適用範囲**
本方針は、東京精密グループのすべての役員と社員に適用します。また、当社のサプライチェーンにかかわるお取引先さまをはじめとしたステークホルダー、その他のビジネス上の関係先に対しても本方針への理解と協力を積極的に求めていきます。
4. **児童労働の禁止、強制労働の禁止**
東京精密グループは、事業活動のあらゆる場面において、児童労働、強制労働を禁止しています。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に児童労働、強制労働の禁止について理解と協力を求めていきます。
5. **差別の禁止と多様性の受入れ**
東京精密グループは、グループ役員・社員に性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障害・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄等による差別を禁止し、その個人の人格と個性を尊重して多様性を受け容れます。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダー対しても同様に差別の禁止について理解と協力を求めていきます。
6. **結社の自由と団体交渉権の尊重**
東京精密グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利、その他市民的および政治的権利を尊重します。東京精密および労働組合を組織する国内関係会社は、各会社の労働組合と労働協約を締結し、相互の立場を尊重することによって、秩序ある労使関係と適正な労働条件を確立し、もって両者間の平和を維持することを目的に、双方誠実に遵守履行することとしています。経営層と労働組合役員との間で行われる労使協議会を通じ、経営課題・労使課題の協議を実施し、課題改善を図っています。
7. **ハラスメントの禁止**
東京精密グループは、グループ役員・社員による性別や職種・地位等を背景とした嫌がらせ・中傷・冗談・性的な誘いかけ等、個人の尊厳を傷つけたり個人の人格を無視したりするような言動（いわゆるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントやマタニティーハラスメント）、その他一切のハラスメントを禁止しています。
8. **人権デュー・ディリジェンスと救済**
東京精密グループは、人権への負の影響の特定・分析・評価や予防、是正のための人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、ステークホルダーの人権を守り、持続可能な企業活動を推進します。
東京精密グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、その是正と救済に適切に取り組みます。
9. **人権教育**
東京精密グループは、本方針が自らの事業活動の全般に渡って効果的に実行されるようお取引先さまをはじめとしたステークホルダーに周知し、すべての役員と社員に対し、適切な教育と人権に対する意識の啓発を継続的に実施していきます。
10. **情報開示と対話**
東京精密グループは、人権尊重の取組みについて、ウェブサイトやサステナビリティ報告書等で報告していきます。本方針および本方針に基づく取り組みに対する外部からの専門的な助言を必要に応じて得ながら、人権尊重の取り組みを強化（改善）していきます。

代表取締役会長　吉田 均

推進体制

当社グループは、バリューチェーンにおける人権を尊重するため、サステナビリティ委員会の分科会として「人権活動ワーキンググループ(WG)*」を設置しています。
東京精密グループ人権方針に基づき活動計画の策定・見直しを行い、人権デュー・ディリジェンス（DD）をはじめとする各種施策の推進に取り組むほか、重要な項目についてはサステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告するのが、同WGの主な役割です。また、サプライヤーにおける人権尊重の取り組みは、同じ分科会の「サプライチェーンWG」と連携して活動しています。

＊人権活動WG： 2022年度に「サステナビリティ委員会」傘下に設置した人権活動PJは、2024年度に人権活動WGと名称を変更するとともに、人権活動PJを通じて策定した仕組みをさらに発展させ、事業活動を通じて人権の尊重に取り組みます。



WGはワーキンググループの略

2025年度の主な活動

2025年度のワーキンググループは、2回開催しました。
主な活動については、「サステナビリティ推進体制　2025年度の分科会　人権活動WG」をご参照ください。

> https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/promotionsystem.html

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動における人権リスクの特定・防止・是正に取り組んでいます。2022年度より、Responsible Business Alliance（RBA）行動規範およびオンラインSAQ（Self-Assessment Questionnaire）を参考に人権デュー・ディリジェンス（DD）を開始しました。2023年度には、自社およびグループ会社のDD結果を基に人権影響評価を実施し、優先的に取り組むべき「8つの人権課題」を特定するとともに、「人権デュー・ディリジェンス手順書」を策定して負の影響評価プロセスを体系化しました。さらに、サプライチェーンにおける人権配慮を徹底するため、主要サプライヤーを対象とした説明会を開催し、ご理解・ご協力のもとで人権DDを実施しています。2024年度には、事業の譲受に伴い充放電試験システム事業のサプライヤー(62社）を対象に臨時で実施しました。なお、2025年度までのDD実施結果において、人権に関する重大なリスクや問題は検出されておりません。

優先的に取り組む人権課題

- 強制労働の禁止
- 児童労働の禁止
- 結社の自由
- 差別の禁止
- 非人道的な扱いの禁止
- 適切な賃金と手当
- 労働時間への配慮
- 従業員の安全および健康

人権デュー・ディリジェンスの実施状況

	2023年度	2024年度	2025年度
対象とする国内外グループ会社	27社	26社	24社
抽出された重大な人権課題	0件	0件	0件
対象とするサプライヤー	調達額ベース上位80%	調達額ベース上位80%	調達額ベース上位80%
サプライヤーの対象基準	125社	121社	116社
回答のあったサプライヤー	113件	112件	104件
回答率	90.4%	92.6%	89.7%
抽出された重大な人権課題	0件	0件	0件

人権デュー・ディリジェンスの全体像



通報・相談窓口の設置

当社は以前より、法令違反や不正行為などを通報できる内部通報窓口を設置しています。通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。2025年度の内部通報の中でハラスメントや差別といった人権侵害に関連する通報件数は、国内0件、海外0件でした。
サプライヤーさまからの人権に関するご相談は、お問い合わせフォーム内の外部通報窓口のサイトをご利用いただくようご案内しています。

お問い合わせフォーム > **https://www.accretech.com/jp/contact/contact_exreport.html**

人権教育・研修

従業員一人ひとりに「東京精密グループ人権方針」が理解・実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2025年度は、「ハラスメント」をテーマに人権教育を実施しました。

対象者：1,659名（株式会社東京精密の全直接雇用者（役員含む、休職者・出向者などを除く））

受講率：100%

また、2025年度新入社員研修で、人権尊重の基礎理解向上を目的とした人権教育を実施しました。研修では、人権の基本理念や差別発生の背景、合理的配慮、当社グループの「人権方針」を学ぶとともに、同和問題（部落差別）や身元調査などの個別具体的な人権課題について理解を深めました。

新入社員研修参加者：85名

人権の配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCRETECH 行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的に実施しています。
当社には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合い、協議によって職場環境の改善を進めており、法定労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。

東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針

東京精密グループは、お客様により良い製品・サービスをご提供するとともに、従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保するため、「東京精密グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針

はじめに

東京精密グループはパーパス（存在意義）である「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」に基づき、「東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます」というビジョン(将来像)を掲げています。
そして「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」というミッション(使命)のもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切にしています。
一方で、従業員が安全かつ尊厳を保持して働く環境の確保は、良質な製品・サービスの提供に不可欠です。
そこでこの度、事業活動の適正な継続と信頼関係の維持を図るために「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を定めました。
（本方針でいうステークホルダーとは、当社のお客さま、株主・投資家、地域・社会、お取引先、政治・行政等、当社の事業に関係を有するすべての方を指します。また従業員とは、役員・社員等、当社の業務に従事するすべての者を指します。）

カスタマーハラスメントの定義

ステークホルダーからのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、従業員の就業環境が害されるもの。
（厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」（2022年2月発行）に基づく）

カスタマーハラスメントの対象となる行為

以下は主な例示であり、これらに限られません。行為の態様・頻度等を総合的に判断します。

- 身体的な攻撃（暴行、傷害）
- 精神的な攻撃（脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言）
- 威圧的な言動
- 謝罪の強要（土下座の要求など）
- 継続的な（繰り返される）、執拗な（しつこい）言動
- 拘束的な行動（不退去、居座り、監禁）
- 差別的な言動
- 性的な言動
- 正当な理由のない商品の交換要求や、社会通念上過大な金銭補償の要求

東京精密グループにおける取り組み

- 従業員に対して、カスタマーハラスメントに関する知識・対処方法の周知・啓発を行います。
- カスタマーハラスメントに関する相談体制を整備します。（相談を理由とする不利益取扱は禁止します）
- 従業員の安全と尊厳を守るため、被害を受けた従業員のケアを最優先に努めます。
- 従業員が取引先などに対してカスタマーハラスメントを行わないように啓発します。

ステークホルダーの皆さまへのお願い

東京精密グループは、すべてのステークホルダーとの信頼関係を重視しています。
一方で、従業員に対する暴言、脅迫、過度な要求、SNSでの誹謗中傷等、社会通念上相当でない行為は許容できません。
万が一そのような行為が確認された場合には、本方針に基づき応対の制限、サービス停止、取引関係の見直し、必要な法的措置等を行うことがあります。

皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤーの皆さまを大切なパートナーと考え、相互信頼と協働に基づく「サステナブル調達」を推進しています。対話を通じ相互理解を深め、強固なパートナーシップを確立することで、より持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

- 調達方針
- 推進体制
- 取引基本契約書
- サプライヤーCSRガイドライン
- グリーン調達基準
- サステナブル調達の推進・実態把握
- 方針の浸透・協働・エンゲージメント
- パートナーシップ構築宣言
- 電子取引システム
- 従業員研修
- 通報窓口の設置

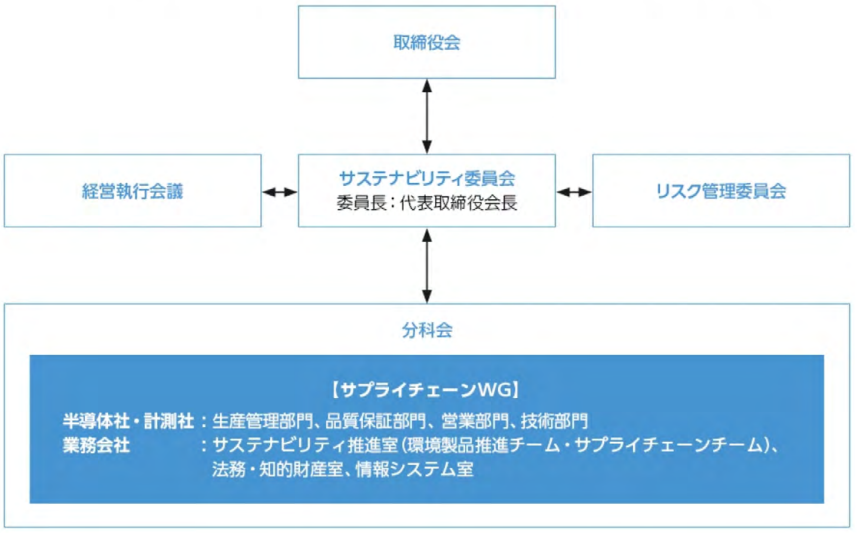
調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。
品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。
公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

当社グループは、サステナブル調達の推進に向けて「調達方針」および「サプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。この取り組みを強化するための実行体制として、サステナビリティ推進室にサプライチェーンチームを立ち上げ、同チームが主導するサプライチェーンワーキンググループ(WG)*を設置しました。サプライヤー説明会やCSR調査による継続的な対話を通じて、サプライチェーン全体でサステナブル調達を推進しています。

***サプライチェーンWG** サプライチェーンマネジメントおよびサステナブル調達に関する計画と実行を担っていたサプライチェーンチームとその下部組織であるサプライチェーン推進部会を統合し、名称変更しました。サステナビリティ委員会の分科会という位置付けで、事業経営に影響すると思われる事案に関しては委員会より取締役会に速やかに報告が上がり審議に付されます。



PDCAサイクルによるサステナブル調達の展開

サプライチェーンWGは、従来の「対話の機会創出を中心としたサプライチェーン構築」から、マテリアリティの見直しを機に活動体制を刷新しました。今後はPDCAサイクルを軸とする新たな取り組み体制のもと、継続的な改善活動を推進していきます。



P	年間活動計画の承認（上期サステナビリティ委員会）
D	方針の浸透・協働・エンゲージメント サプライヤー説明会 CSRセミナー サステナブル調達の推進・実態把握 サプライヤーCSR調査（人権デューデリジェンス(人権DD)を含む） 情報セキュリティアンケート
C	サプライヤー説明会成果報告（下期サステナビリティ委員会） アンケート/人権DD分析及び結果報告（下期サステナビリティ委員会） 個別フィードバック
A	成果・分析からの改善活動・情報発信 各種方針の見直し 次年度活動計画の策定

2025年度の主な活動

2025年度のワーキンググループは、9回開催しました。主な活動については、「サステナビリティ推進体制　2025年度の分科会　サプライチェーンWG」をご参照ください。

› https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/promotionsystem.html

取引基本契約書

当社は2024年5月に、取引基本契約書を改訂しています。法令遵守、贈収賄防止、個人情報保護などの条項のほか、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を追加し、共に協力して社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことを明確にしています。

サプライヤーCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、RBA（Responsible Business Alliance）への準拠を宣言しています。また、RBAの行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した『東京精密サプライヤーCSRガイドライン』を制定しました。サプライヤーの皆さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力いただくとともに確認書への署名をお願いしています。

東京精密 サプライヤCSRガイドライン　› https://www.accretech.com/jp/assets/SupplierCsrGuidelines.pdf
サプライヤCSRガイドライン 確認報告書　› https://www.accretech.com/jp/assets/confirmCsr.pdf

グリーン調達基準

当社では、グリーン調達を推進しており、管理体制の整ったサプライヤーさまから、環境負荷が少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達することを示したグリーン調達基準を制定しています。本基準は、2003年4月に制定した「グリーン調達ガイドライン」をベースに、強化された環境法規制に対応するため2024年4月に制定されたものです。本基準へのご理解とご協力をいただくため、案内や解説資料を配信しているほか、サプライチェーンWGが毎年主催するサプライヤー説明会を通じて周知を図っています。

ACCRETECH グリーン調達基準
　第2版（2026年1月改訂）
　初版 （2024年4月制定）

サステナブル調達の推進・実態把握

サプライヤーCSR調査

当社は、サプライヤーさまの環境面および社会面の取り組み状況を確認するために、2016年度よりSCM（サプライチェーンマネジメント）チェックシートによる調査を行い、2022年度からはRBA SAQを参考にしたサステナビリティアセスメントも実施しています。サプライチェーン全体の状況をより正確に把握するため、2023年度以降は購入金額上位80%に該当する主要なサプライヤーさまを調査対象にしており、2025年度は104社から回答をいただきました（回答率89.7%）。
アセスメント分析結果はサプライヤーさまに個別にフィードバックし、取り組みが不足している項目については是正・改善を要請しています。2025年度は、6社のサプライヤーさまと個別面談（Web面談5社、対面面談1社）を実施し、回答に至った経緯や実情の把握、および具体的な改善策について対話を行いました。

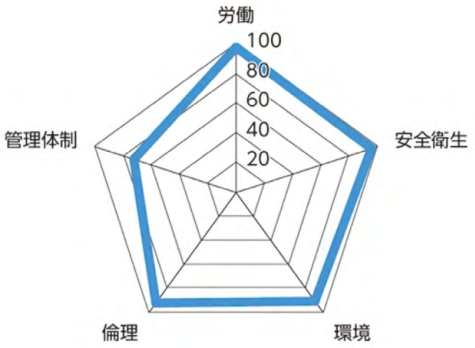
サプライヤーCSR調査の実績

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象者社数	社	56	125	121	116
調達金額割合	%	26	80	80	80
回答社数	社	53	113	112	104
回答率	%	94.6	90.4	92.6	89.7

調査内容

分類	設問数	アセスメント項目
労働	23	外国人労働者や児童労働者、時間外労働や強制・虐待・差別などの人権に関する項目
安全衛生	14	職務上の安全、化学物質を使用する作業や肉体的負荷がある作業、健康被害、妊娠中や授乳中の母親への配慮に関する項目
環境	9	自社の温室効果ガス排出量の把握と削減目標、生物多様性に関する項目
倫理	9	贈収賄や汚職、プライバシーや情報セキュリティに関する項目
管理体制	12	労働、安全衛生、環境、倫理への継続的な改善を図るプロセスの構築に関する項目

調査結果



情報セキュリティアンケート

サプライチェーンの情報セキュリティに関する取り組みにつきましては、以下ページをご参照ください。
ガバナンス＞リスク管理＞情報セキュリティ＞サプライチェーンにおける情報セキュリティの強化
URL：https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html

環境影響（リスク）の抑制・管理

当社は、サプライチェーンにおける環境リスクを回避するため、環境方針の浸透と管理体制の整備に努めています。取引基本契約書に「環境方針の趣旨理解」に関する条項を明記するとともに、サプライヤー説明会での直接的な周知を実施、「環境管理体制調査書」や「環境管理チェックリスト」を用いた評価体制を構築し、サプライヤーさまには適切なリスク管理をお願いしています。製品製造やサービスを委託するサプライヤーさまに対しては、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止・騒音振動・特別管理産業廃棄物など、人の健康や生活環境に関わる項目について2年ごとの定期調査を実施し、確実な環境保全に努めています。

方針の浸透・協働・エンゲージメント

サプライヤー説明会

サプライヤーさまとの対話の機会として、サプライヤー説明会を開催しています。
当社のサステナブル調達に関する取り組みに対し、ご理解とご協力をいただくことが開催の趣旨です。

開催日	形式	開催・配信場所	参加
2026年7月22日	オンライン	東京精密八王子工場（東京都八王子市）	93社
2025年7月22日 >詳細	対面・オンライン	東京たま未来メッセ（東京都八王子市）	83社
2024年8月22日 >詳細	対面・オンライン	東京精密古殿工場（福島県石川郡古殿町）	38社
2024年7月22日 >詳細	対面・オンライン	東京たま未来メッセ（東京都八王子市）	103社
2023年9月27日 >詳細	対面・オンライン	東京精密古殿工場（福島県石川郡古殿町）	79社
2023年7月24日 >詳細	対面・オンライン	東京たま未来メッセ（東京都八王子市）	92社

[2026年7月22日開催]

2026年度のサプライヤー説明会は完全オンライン形式へと移行し、当日は93社119名の方々にご参加いただきました。
当社グループは、マテリアリティ（重要課題）の一つである「バリューチェーンにおけるサステナビリティの推進」の優先的な活動として「サステナブル調達の推進」を位置づけています。説明会では、サステナブル調達方針やCSRガイドライン、気候変動対応（スコープ3の温室効果ガス排出量把握）、人権デュー・ディリジェンス、紛争鉱物対応、情報セキュリティ基準、およびグリーン調達基準の改定ポイントについて解説を行いました。
今後も説明会を通じてサプライヤーの皆さまに各方針への理解と共通の課題認識を持っていただき、パートナーである皆様とともに、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。



CSRセミナー

当社は、サプライヤーさま主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。
2026年5月に実施したセミナーでは、前年の「情報セキュリティアンケート」で浮き彫りになった課題に対し、具体的な対策の準備が着実に進んでいることを参加者へ共有しました。昨今増加しているサプライチェーン攻撃の事例紹介を交え、限られたリソースの中で効率的にリスク低減を図れるよう、費用対効果が高く即効性のあるセキュリティ対策を具体的に提案しました。



サプライヤーさま主催の研修会（土浦工場）

ASCRet

当社グループが目指す「サステナブル調達」をサプライチェーン全体で力強く実践・加速していくため、双方向のコミュニケーションを可能にする新たなプラットフォーム「ASCRet（アスクレット）」を開発し、2025年7月より導入しました。本ツールは、サステナビリティに関するアンケート調査の実施とそれに基づくフィードバックの共有、各種説明会のご案

内、さらに最新の規制・法令情報の発信と適合状況の確認などを一元管理できる実務プラットフォームです。
サプライヤーさまには順次ご利用を案内しており、デジタルプラットフォームの活用を通じて、より円滑なコミュニケーションを図れる体制の構築を目指しています。

ASCRet

セキュリティ：暗号化通信による安全な情報管理
利便性：アンケート回答の一時保存、過去履歴の閲覧・検索
情報確認漏れの防止：新着お知らせ機能の強化

2025年度の主なコミュニケーション

【お知らせ】
- ASCRet運用規定
- ACCRETECHグリーン調達基準(第2版)
- TES/TEG*配付（3回）

【各種アンケート】
- 情報セキュリティーアンケート
- サプライヤー説明会アンケート
- サプライヤーCSR調査

【調査依頼】
- 規制・禁止化学物質調査
- 地政学リスク影響調査
- Scope3算定調査

* TES（東京精密技術標準）/ TEG（東京精密技術ガイド）
TESは、東京精密規程（TMR）で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領であり、TEGは生産活動に有効なガイドライン及び資料

サプライヤー表彰

年1回、サプライヤー表彰を実施しています。「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目が評価基準です。2025年度には2社のサプライヤーさまを選び、感謝の意を表しました。



サプライヤー表彰の様子

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

*** 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議**
サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長等がメンバーとなっている。

パートナーシップ構築宣言

電子取引システム

当社は2023年12月に、電子取引システム（ACCRETECH Web-EDI System）の稼働を開始しました。Web-EDIは、企業間で受発注などの情報をWebブラウザを使って電子的に交換するシステムです。調達業務の効率化、ペーパーレス化、インボイス・電子帳票法対応を実現します。取引情報の蓄積・可視化によるコンプライアンス（取適法などの法令遵守）対応強化や、災害発生の際のサプライヤーさまの被害状況や生産への影響の把握により、初動対応の迅速化を目指しています。

従業員研修

当社従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人財を育成しています。2025年度は、東京精密の従業員を対象に「中小受託取引適正化法（取適法）」についてのe-learningによる教育を実施しました。また、生産管理部門では、取適法の対象となるサプライヤーを特定するための研修会も行い、該当する取引内容、資本金、および従業員規模の調査手順について明確化を図りました。新法への移行後も引き続き、法令義務を適切に果たし、対等な取引関係の維持・改善に努めていきます。

[取適法(e-learning)]

対象者：1,105名（（株）東京精密の従業員）

受講率：100%

[生産管理部門研修会]

対象者：20名（（株）東京精密の従業員）

受講率：100%

通報窓口の設置

サプライヤーさまとの取引において、当社ならびに当社役員・従業員等に法令、当社グループ行動規範、取引契約等に違反する行為がある場合、またはその疑いがある場合に備え、ご通報いただく窓口を設置しています。
通報者の方およびその勤務先などに、通報をいただいたことをもって当社が不利益を与えることはありません。
通報に基づく調査の結果、問題が認められた場合には対応を取ります。

> 外部通報窓口

品質

生産設備の一部であるという性質上、東京精密グループ製品における「優れた『品質』」とは、「安定し信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポートの品質」の双方を提供することだと考えます。お客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため当社グループは、品質・サービスの改善・向上の取り組みを継続して推進していきます。

» 品質方針 » ISO9001に基づく品質マネジメント » 品質管理体制 » 顧客満足度調査 » 教育・研修
» サプライヤー品質監査 » 製品品質・安全性に関する法令対応

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

品質方針

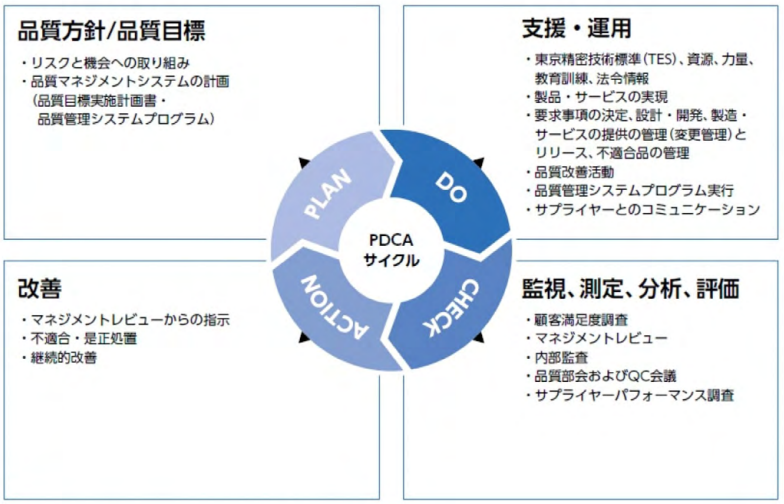
1. 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
2. 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標（重点目標）の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
3. 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
4. ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
5. トータルな品質管理（TQC）による品質向上を目指す。
6. 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
7. ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
8. 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のつくり込みを行い、安定供給に取り組む。
9. 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
10. この「品質方針」は社内外に開示する。

ISO9001に基づく品質マネジメント

当社では、1994年に八王子・土浦工場において、ISO9001*の統一認証を取得して以来、東京精密品質管理システム（QMS）を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。
認証登録機関による認証審査において、2024年度には2023年7月に竣工した飯能工場の拡張に伴う変更審査を完了しました。また、2025年度には2023年10月に事業譲受した充放電試験システム事業の品質マネジメントシステムの統合を目的とした拡張審査も受審し、いずれも滞りなく完了しています。

*** ISO9001：** 製品やサービスの品質保証を通じて、組織の顧客や市場のニーズに応えるという目標を達成するための管理制度や仕組みに関する国際規格

品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクル

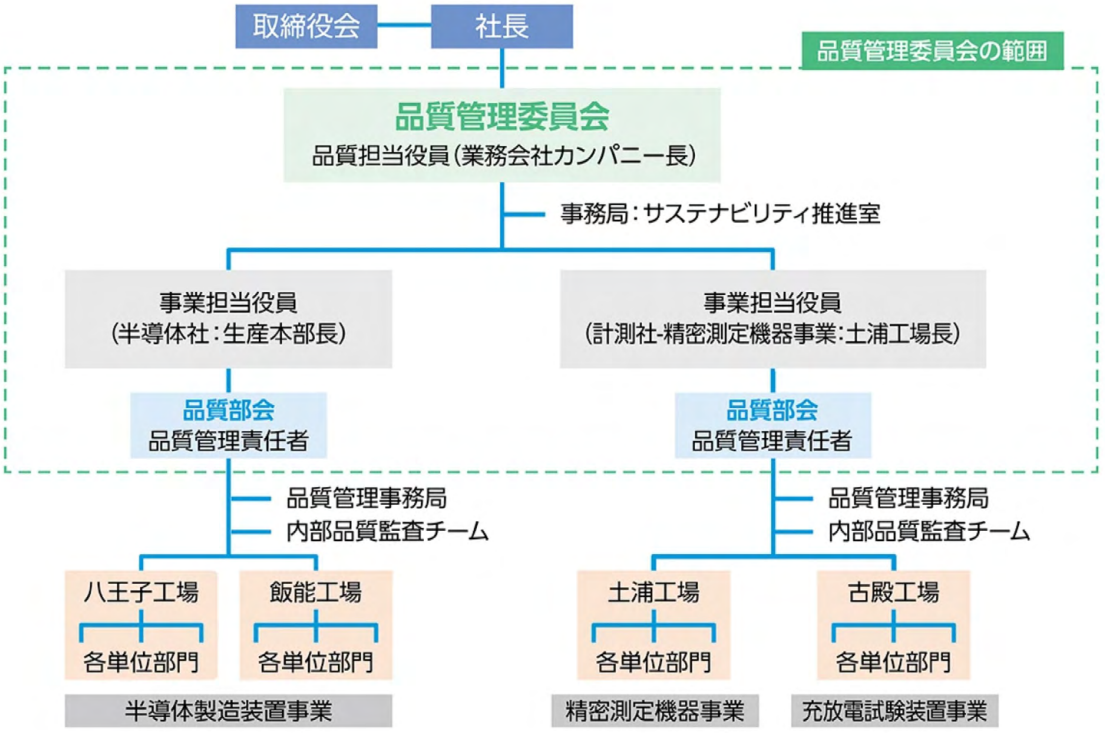


品質管理体制

品質管理委員会

品質管理委員会は、品質担当役員（1名）、事業担当役員（2名）、品質管理責任者（2名）とサステナビリティ推進室員（3名）の計8名で構成されています。年2回開催される品質管理委員会では、品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性を審査しており、取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2025年度には、是正を要する報告はありませんでした。

品質管理体制（2026.3.31現在）



品質内部監査

当社は年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、半導体社・計測社の品質管理責任者の指示の下、品質マニュアル*に従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。2025年度の品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

顧客満足度調査

目標・実績

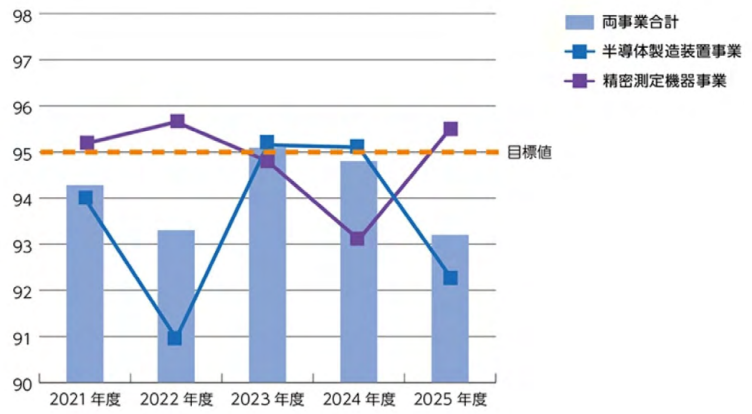
目標　2028年度までに「満足評価*」の割合を95.0%以上とする
実績　2025年度「満足評価」の割合　93.2%

* 5段階評価における全回答のうち、3点以上（肯定評価）の回答が占める割合

2025年度調査の状況

お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客さまへのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2025年度調査での満足評価の割合は93.2%にとどまり、前年を下回る結果となりました。この結果を真摯に受け止め、今後は品質保証、営業、サービス、技術の各部門が緊密に連携し、要因の特定とその対策を実施していきます。

顧客満足度調査結果の推移



教育・研修

当社の社内規定である、TES（東京精密技術標準）には、生産活動に関わる開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則以外にも、資格認定規定、計測機器の点検・校正基準書や取扱説明書作成基準といった、品質に関わる規則が定められています。
年１回の見直しとともに、必要に応じて制定・改訂・廃止が行われており、工場各部署では、品質部会員を中心に制定および改廃のあったTESの周知・教育を実施し、その教育記録を総務部門が保管・管理しています。

2025年度 TES制定・改訂・廃止の件数

制定	改訂	廃止
0	20	0

サプライヤー品質監査

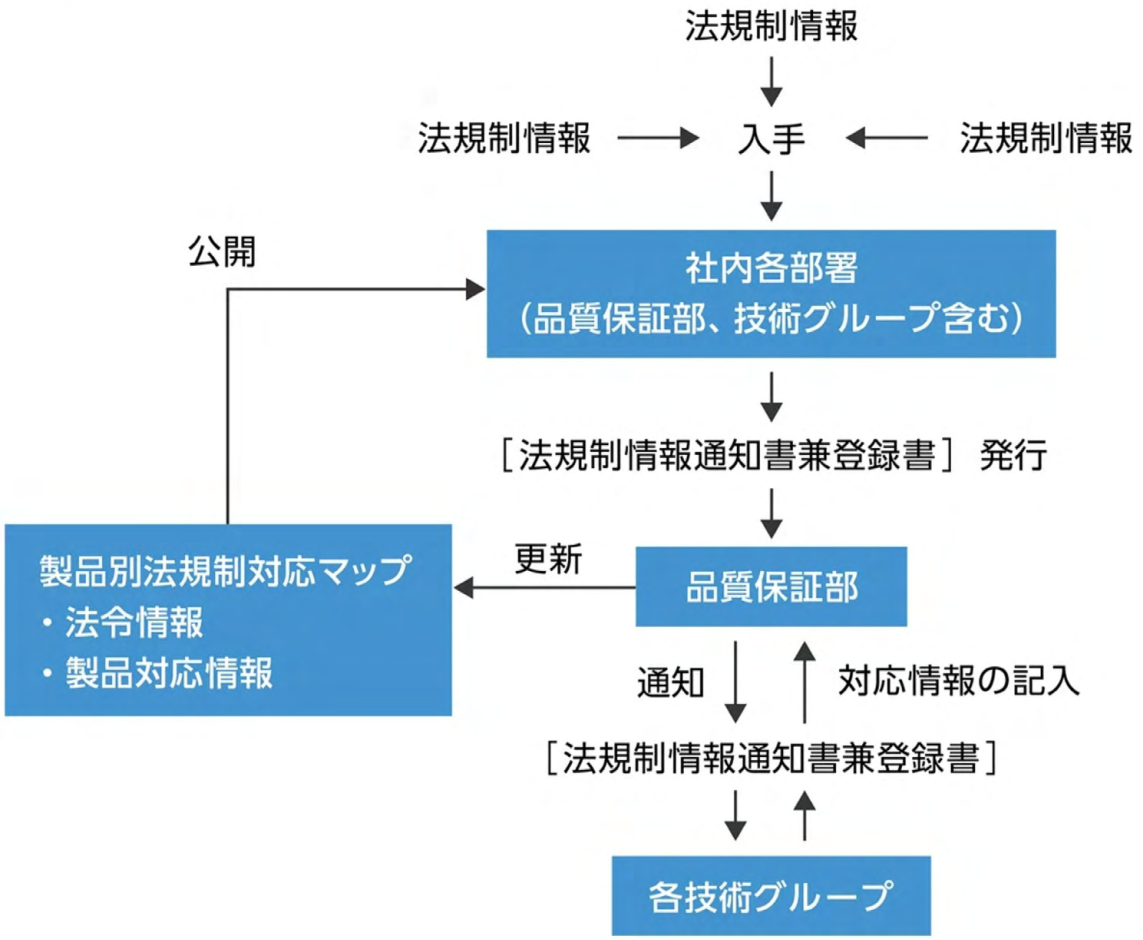
当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤーさま*には、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査にご協力いただいています。2025年度には、サプライヤー品質監査を19社（延べ258社）に実施しました。当社の品質管理基準・品質要求事項に対する不適合はなく、是正措置およびフォロー監査の実施はありませんでした。

* 品質保証体制および品質保証活動の実施状況確認を承諾しているサプライヤーさまに限る

製品品質・安全性に関する法令対応

半導体社品質保証部では、各技術グループと連携して、製品が遵守すべき法規制とその対応状況を管理する「製品別法規制対応マップ」を作成しています。法規制情報は全社で共有し、出荷製品にいち早く反映する体制を構築しています。

法規制情報管理の流れ



2025年度の法規制情報通知書兼登録書発行件数：13件

扱った主な法規制情報

- EU POPs規則 廃絶物質（附属書A）（デクロランプラス・UV-328）
- 中国RoHS規制
- ベトナム化学品法

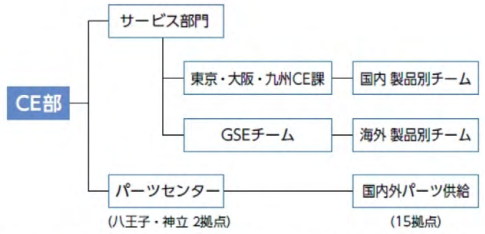
半導体製造装置事業 サポート品質

半導体社CE部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

» サポート体制 » 「迅速で細やかなサポート品質」の提供 » 安定供給 » 教育・研修 » サポート品質向上
» 環境対応の取り組み

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの遅滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



国内CE課（98名）・GSE（グローバル・サービス・エンジニア）チーム（9名）・パーツセンター（26名）



顧客満足度アンケートの回答内容について詳細な聞き取りを行うため、継続的にフィードバック訪問を実施しています。そこで得られた内容をもとに品証・技術・営業と緊密に連携し、組織一体となってサービス向上に努めています。

「迅速で細やかなサポート品質」の提供

当部署は、お客さまに一番近い立場であることを自覚し、培ってきた技術と経験を基に、さまざまなご要望に迅速かつ細やかなサポートでお応えしています。これには、お客さま仕様に特化した製品やサービス、ソリューションに関する専門的な知識を必要とするため、自社の製品やサービスに関する知識の習得以外にも、お客さま視点で製品のテストを実施するなど、生産現場で運用やシステム仕様に触れることでも理解を深めています。お客さまの気持ちに寄り添う共感力とともに満足いただけるサポートを提供していくことで、WIN-WINの関係を構築しています。

安定供給

当社グループは現在、全世界約27か国のお客さまに対して、保守パーツを供給しています。
2025年度には長納期品目における供給リスクを回避するため、韓国、中国、シンガポール、米国の現法拠点のコンサイメント在庫を見直し、在庫増強（＋5.5%）を実施しました。また昨今の地政学上の情勢懸念に対応し、当社砥石製品の主要原材料（人工ダイヤモンド）の安定調達について供給元と協議を重ねた結果、当面の操業に必要な供給体制が確保できていることを確認しています。今後も継続してモニタリングを実施します。

教育・研修

資格・講習

当部署は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、資格取得や特別講習の受講のほか、若手エンジニア研修やリーダー育成研修を実施することで作業レベル（精度・動作保証・知識など）の標準化にも役立てています。また、スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人財育成にも役立てています。

2025年度主な資格取得、講習・試験受講状況（受講者数）

資格

	単位	受講者数
第一種衛生管理者	名	1

特別講習

	単位	受講者数
労働安全衛生規則第36条第32号に掲げる業務(産業用ロボットの教示・検査等に係る業務)	名	10
労働安全衛生規則第36条第4号に掲げる業務(低圧電気取扱業務)	名	31
労働安全衛生規則第36条第41号に掲げる業務(フルハーネス型墜落制止用器具使用業務)	名	4
労働安全衛生規則第36条第5号に掲げる業務(テールゲートリフターの操作業務)	名	3

社内認定資格

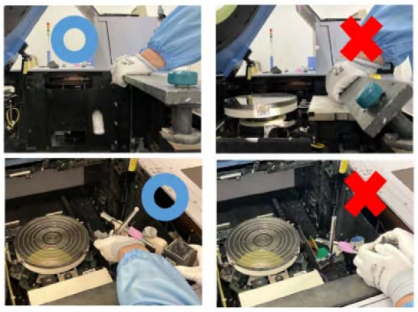
	単位	受講者数
全豊田安全衛生教育(作業責任者)	名	8
全豊田安全衛生教育(高所感電・低圧)	名	4

若手育成

CE部に配属となった若手社員を中心に、基本知識／スキルの習得を目的として、イニシャルスキルテストとともに、実践的な個別のトレーニングを実施しています。
取り扱う工具や部材、運搬装置の種類や用語の意味といった座学から、安全な使い方や失敗事例、材質や特性の違いや注意点などについて、テキストを使って学びます。さらに、実機を使ったトレーニングを通じて、実践的なスキルを身に付けます。

動画教材を用いた治具取扱教育

対象作業：　プロービングマシンのチャック平面度確認
使用する治具：　MINICOM*



*MINICOM:東京精密社製 長さ・距離測定器（小型電気マイクロメータ）

写真付きテキストを用いた正しい操作手順と危険回避を学ぶための教育

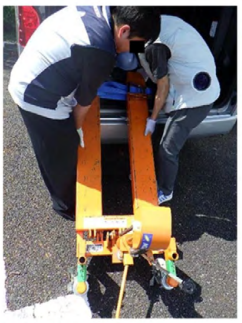
対象作業：　ハンドリフター運搬作業



分離と固定



手ばさみ防止





持ち上げ作業（必要条件：2名以上）

多能工化の推進

CE部の業務は、ダイシングマシンやプロービングマシン、ポリッシュ・グラインダ、CMP（化学機械研磨）装置など多様な半導体製造装置の納入立ち上げや修理・点検・現地改造・移設、保守パーツ管理・販売に至るまで幅広い範囲をカバーしています。
このため、エンジニアの多能工（マルチスキル）化を推進することで、柔軟な対応と効率化の実現を目指しています。
多能工化とは、従業員が複数の業務に対応できる状態にすることであり、スキル習得には時間を要しますが、生産性の向上や人財育成など、多くのメリットがあります。
ダイシングマシン担当者がプロービングマシン立ち上げ作業を習得することで、スキル向上のみならず、お客さま訪問日程の最適化や出張による移動時間の短縮が可能になりました。
また、半導体製造装置の立ち上げ以外にも、定期点検作業のスキル習得も計画しており、さらなるサービス品質の向上と改善に努めます。

GSM（Global Service Meeting）主催トレーニング

2013年より毎年、GSE*（グローバル・サービス・エンジニア）チーム主催のGSM（Global Service Meeting）を開催しています。
2025年度には10月28日から31日に本社八王子工場に加え、東京CE課・神立出張所で、8か国／47名の海外現地法人のサービスエンジニア代表が参加しました。
初日の全体会議で、各拠点の近況や課題の共有、および部品供給体制などについて協議した後、各国で同一水準のトレーニングを展開可能とするため、マスタートレーナーの育成教育を実施しました。
その一環として、神立出張所において初となるエッジグラインディングマシンのトレーニングも行いました。

*** GSE（Global Service Engineer）：**　海外サービスエンジニアの教育・サポートを行う社内チーム







サポート品質向上

サービスのデジタル化

当社では、遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス*専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。



*** スマートグラス**　メガネ型のウェアラブルデバイス。レンズ部分にあるディスプレイに情報を表示できる。

お客さまへのトレーニングサービス

お客さまトレーニングについては、ご来社いただくお客さまはもとより、要請があれば世界中の現場に出向いて装置の操作・保守トレーニングなどを実施しています。

2025年度主なお客さま向けトレーニングサービス実施

プロービングマシン　計22社（延べ50日間）
ダイシングマシン　計6社（延べ14日間）
高剛性研削盤　計4社（延べ46日間）
CMP装置　計32社（延べ66日間）
エッジグラインダ　計4社（延べ8日間）

環境対応の取り組み

CE部では、事務所および倉庫内のLED化とともに、昼休み時間帯や一部の休憩時間帯の消灯を実施しています。また、エコカー導入を促進しており、保守サービス用車両のエコカー割合は50%になりました。

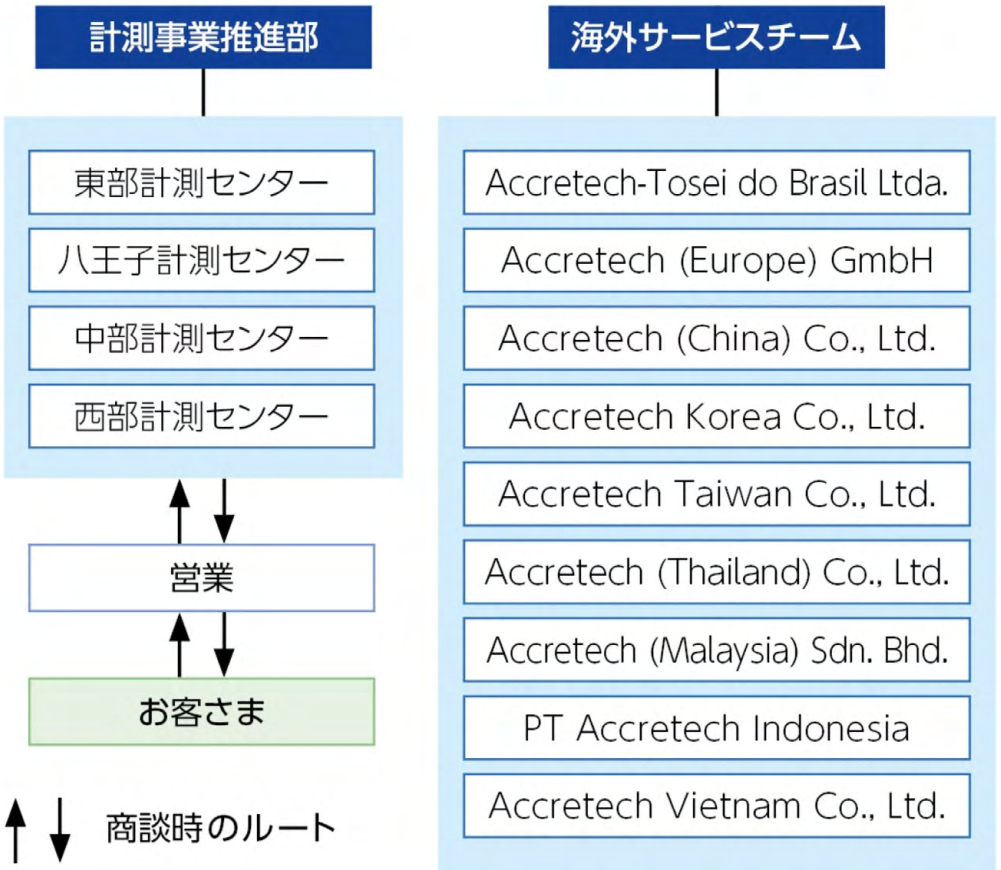
精密測定機器事業 サポート品質

精密測定機器事業では、「精密」と「信頼性」を提供することがモノづくりの原点という考えの下、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客さまの未来をつくるお手伝いをしています。

» サポート体制 » メトロロジー（計測）センター

サポート体制

計測社は、メトロロジー（計測）センターを国内4拠点に設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。また、海外のお客さまには、海外サービスチームが中心になって海外ショールーム9拠点の支援やエンジニアの教育を行っています。



メトロロジー（計測）センター

メトロロジー（計測）センターには、計測技術や測定機器運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して“技術”（学びの場）、“誠意”（ソリューション提案）、“安心”（お客さまに寄り添ったサポート）を提供します。

技術：製品、計測についての「学びの場」

お客さまや、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー・Webセミナーを開催し、計測技術への理解を深めていただくとともに、多種多様な製品を展示しています。

2025年度の「学びの場」提供回数

セミナー・講習会など（Webセミナー含む） 主なテーマ・カリキュラム：粗さ講習、ANSI/ASME*説明会等	20回
公的機関での講習会／測定指導 主なテーマ・カリキュラム：三次元測定技術、粗さ講習等	24回

*ANSI/ASME 米国国家規格及び米国機械学会の規格

誠意：ソリューション提案

お客さまのご要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客さまには、リモートで対応できる体制を整えました。

安心：お客さまに寄り添ったサポート

- コールセンターで、計測に関する相談や測定機器の取り扱い、トラブルシュート支援
- 問い合わせ内容を分析し、操作マニュアルに反映
- 測定機器を購入いただいたお客さまへ計測指導
- 測定機器を持たない、測定機器に機能がないなどのお客さまへ当社が計測する「受託測定」

2025年度の活動実績

コールセンター対応件数	8,961件
トレーニング実施回数	287回

お客さまの安全・安心への取り組み

安全・安心に当社測定機器をご利用いただけるよう、計測センターには測定機器や測定方法を直接体感いただける施設を用意しました。リモートやWebセミナーでも、測定機器への理解を深めていただけるようにしてあります。



海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内の計測センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2025年度には、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに3か国4名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに2か国6名が参加しました。







労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最少化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

» 目標と実績 » 労働災害の状況 » 指標のモニタリング » 推進体制 » 巡視活動 » 事業場におけるリスクアセスメント
» 教育・研修 » 災害・事故防止 » 薬品・化学物質の取り扱い

目標と実績

	単位	目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害件数	件	0	2	1	4	1	2
不休災害件数	件	0	10	12	15	9	13

対象範囲：東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

労働災害の状況

2025年度の労働災害発生状況は、休業災害が2件・不休災害が13件となり、前年度と比較すると合計で5件の増加となりました。事故の型別では、「転倒」災害が増加しており、職場ミーティングや声掛けによる安全意識の向上を図るとともに、階段への注意喚起ステッカー貼付や、つまずき防止テープの設置といった環境改善を進めています。

事故の型分類表

分類	労働災害件数（件）	労働災害死傷者数（名）
飛来、落下	0	0
切れ、こすれ	3	3
はさまれ、巻き込まれ	1	1
転倒	5	5
激突	0	0
感電	0	0
その他	6	6

対象範囲：東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

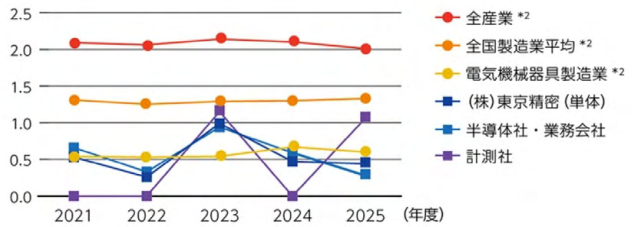
指標のモニタリング

当社は労働災害の発生状況を評価する指標として度数率・強度率を採用しています。
毎年の実績および製造業（事業所規模100名以上）の状況をモニタリングしています。

休業災害度数率*1の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業*2	2.09	2.06	2.14	2.10	2.01
全国製造業平均*2	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
電気機械器具製造業*2	0.54	0.53	0.54	0.67	0.60
東京精密単体	0.53	0.26	0.99	0.47	0.44
半導体社・業務会社	0.66	0.33	0.94	0.59	0.28
計測社	0.00	0.00	1.15	0.00	1.06

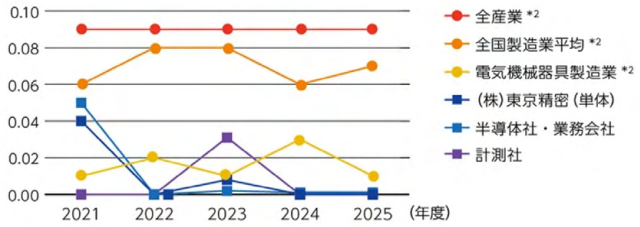
*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す
計算式 （死傷者数/延実労働時間数）×1,000,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による



休業災害強度率*1の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業*2	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07
電気機械器具製造業*2	0.01	0.02	0.01	0.03	0.01
東京精密単体	0.040	0.000	0.008	0.000	0.000
半導体社・業務会社	0.050	0.000	0.002	0.001	0.000
計測社	0.000	0.000	0.031	0.000	0.001

*1 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合
計算式 （延労働損失日数/延実労働時間数）×1,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による



推進体制

当社の八王子工場・飯能工場・土浦工場では、各工場長を統括安全衛生管理者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案・審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図ることで、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進の実現を目指すものです。各委員会は月1回の開催を原則とし、統括安全衛生管理者が必要と認めた場合には臨時で開催します。2025年度の安全衛生委員会は計画通り開催されました。
なお、50名未満の小規模事業場である古殿工場においては、工場責任者が衛生推進者として職場の安全衛生を推進するとともに、土浦工場の安全衛生委員会に参加・報告しています。年2回の内部監査を行い、その結果を本社監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

安全衛生委員会（2026年3月31日現在）



そのほか各工場では、化学物質管理責任者および保護具着用管理責任者を選任しています。

2025年度の安全衛生委員会開催回数

八王子工場安全衛生委員会　12回
飯能工場安全衛生委員会　12回
土浦工場安全衛生委員会　12回
古殿工場衛生推進者の参加　12回

巡視活動

衛生管理者の職場巡視

八王子工場・飯能工場では、設備・作業方法、衛生状態を確認のため、衛生管理者が原則週一回の職場巡視を行い、必要な措置を講じています。衛生管理者職場巡視チェックリストを用いた巡視記録は総務課に提出、５年間保管しています。

高所における部品仕分け箱の一時置き禁止



転倒防止対策の実施



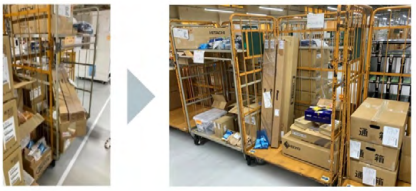
5S*パトロールと安全巡視

土浦工場では、管理職・一般職による週1回の5Sパトロールと、安全衛生部会員による月1回の安全巡視を実施しています。古殿工場でも同様に、月1回の「5S・安全パトロール」を行っています。いずれの工場でも、改善が必要な箇所には指摘後にフォロー巡視を行い、是正の有効性を確認しています。

＊5S（職場環境の維持・改善のためのスローガン）　整理（Seiri）・整頓（Seiton）・清掃（Seisou）・清潔（Seiketsu）・しつけ（Shitsuke）の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ

物品置き場からのはみ出しによる通路障害の是正

耐震対策の実施



前　後



前　後

事業場におけるリスクアセスメント

当社は、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的に実施し、作業環境を確認するとともに課題を抽出、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時にはリスクアセスメントなどに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。

設備リスクアセスメント実施基準による新規設備導入時リスクアセスメントの実施	2件
作業リスクアセスメント規定による作業リスクアセスメントの実施	33件

リスクアセスメント研修

計測社と半導体社では、労働災害の未然防止を目的として、外部講師によるリスクアセスメント研修を毎年定期的に実施しています。2025年度の研修では、危険性・有害性の特定、リスクの見積もり、低減措置の一連のプロセスを基に、現行のリスクアセスメントにおける課題分析や効果向上に向けたポイントについて、他部署を交えたグループワーク形式で検討を行いました。他部門の視点を取り入れることで、自職場の安全管理体制を客観的に見直す非常に有意義な機会となりました。



リスクアセスメント研修の様子（八王子）



リスクアセスメント研修の様子（土浦）



リスクアセスメント研修の様子（土浦）

教育・研修

社内研修・試験

当社では、通勤や出張、工場内での作業時など、さまざまな場面で従業員が危険から回避できるよう、社内研修や認定試験を実施しています。

2025年度講習内容	受講者数（名）
交通安全講習	900
救命救急講習	21
AED（自動体外除細動器）実技講習	43
リスクアセスメント研修	51
低圧電気取扱業務特別教育	35
八王子工場　フォークリフト社内認定試験	44
土浦工場　フォークリフト・玉掛け作業・クレーン安全講習	229


交通安全講習会（八王子）


交通安全講習会（土浦）


普通救命講習会


AED講習会


フォークリフト&玉掛講習会（社内講師）


外部講師によるフォークリフト安全講習実技と座学

社外研修

公益社団法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部（東基連 八王子支部）

地域労働者の労働災害防止活動の振興のために、東京労働基準協会連合会八王子労働基準協会支部が主催する講習会や、他の団体が主催する講習会に参加しています。業務に従事する上で必要な技能を取得するための講習です。講習修了者は、工場の環境に合わせた社内実技試験を行うことで、従業員の安全衛生教育を徹底しています。

2025年度 東基連 八王子支部主催 講習内容	受講者数（名）
玉掛け・クレーン講習	36
職長・安全衛生管理者	7
有機溶剤作業主任者	17
特定化学物質（四アルキル鉛等）作業主任者	3
化学物質管理責任者講習	8
保護具着用管理責任者講習	13
危険予知訓練	2
フルハーネス	2
低圧電気取扱業務特別教育	8
ガス溶接	1
石綿作業主任者	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1
フォークリフト	5
高所作業車運転技能講習	2
熱中症予防管理者労働衛生教育	5

対象範囲：東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

2025年度 他団体主催 講習内容	受講者数（名）
フォークリフト	4
防火・防災管理者・技能者講習	6
上級救命講習	2
防災センター・自衛消防教育	1

対象範囲：東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

一般社団法人 日本半導体製造装置協会（SEAJ）

同協会は、半導体製造装置の設置・保守・サービス要員のための安全教育を業界標準とするべく、「SEAJ 推奨安全教育」を推進しています。当社八王子工場では、同協会の安全教育専門委員会に所属する当社従業員が、製造現場やクリーンルーム内で作業を行う半導体社CEおよび製造・設計のエンジニア向けに、「SEAJ推奨安全教育」の講習を実施しています。これまでに受講した従業員は、延べ524*名に上りました。

2025年度SEAJ推奨安全教育	受講者数（名）
新規受講者	38
更新講習受講者（3年更新）	79

* 2025年度の延べ人数の計算に誤りがあったため修正しました。

災害・事故防止

避難訓練

安全衛生委員会下の防災部会では、毎年工場内の子会社、関連会社を含む全ての工場勤務者を対象に緊急事態を想定した避難訓練を計画、実施しています。

2025年度の避難訓練


八王子工場


飯能工場


土浦工場


古殿工場

自衛消防訓練

八王子工場・飯能工場・土浦工場の自衛消防隊は、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を実施しています。屋内消火栓操法の迅速性かつ正確性を競う「自衛消防訓練審査会」（主催：八王子消防署・八王子防火管理研究会）には毎年参加し、訓練の成果を発揮しています。2025年度審査会には、八王子市内31事業所から自衛消防隊40隊が参加し、当社八王子工場自衛消防隊が「1号消火栓」の部（参加21隊）で競い合いました。

各工場の自衛消防隊訓練


八王子工場


飯能工場


土浦工場


古殿工場

2025年 自衛消防訓練審査会





緊急事態想定訓練

半導体社、計測社は、危険物質の漏えい・流出事故を想定し、回収や洗浄などの適切な処置が行えるよう、各工場で年1回以上の緊急事態対応訓練を実施しています。対象となる各部署は、期初に環境管理責任者へ訓練計画書を提出し、訓練実施後には速やかに実施報告書を提出するよう徹底しています。





有機溶剤・毒劇物漏洩（流出）対応訓練



防毒マスク着用訓練

・強アルカリ性化学物質漏洩想定訓練



バリケード設置作業



薬品希釈洗浄作業

・ケミカル洗浄剤飛散時想定訓練



回収、洗浄処理

薬品・化学物質の取り扱い

当社では、工業用薬品の購入を検討する際には、社内規程に従い、含有成分中の環境汚染物質（有機溶剤、特定化学物質、危険物など）の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。八王子工場の担当部署が八王子工場・飯能工場・土浦工場で行われたアセスメントの結果を基に、薬品の購入可否判断を行います。2025年度には、166件の新規採用および既存使用の見直しに伴う化学物質リスクアセスメントを実施しました。

また、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、PRTR法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。

健康経営

東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身共に健康であることが大切であると考えています。そこで長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

» 健康企業宣言 » 健康トピックスの動画配信 » 健康企業宣言コラボメニュー » 感染症対策 » 長時間労働対策

健康企業宣言

社員の健康は、言うまでもなく、企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。
当社では、健診の実施など社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりとそのための社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行うことと致しました。
社員の皆様におかれましてはこの取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い致します。
社員の皆様の健康の保持・増進、そしてご活躍を心より念願するものであります。

健康宣言

- 健診を100%受診します
- 健診結果の活用をします
- 健康づくり環境を整えます
- 「食」に取り組みます
- 「運動」に取り組みます
- 「禁煙」に取り組みます
- 「心の健康」に取り組みます

2019年10月1日
株式会社東京精密
代表取締役会長CEO 吉田 均

指標と取り組み

指標	取り組み	2025年度の結果
健診を100%受診します	**目標と体制：** ・人事室が受診状況を管理し、受診率100%を目指して未受診者へ個別に継続フォローを実施 ・未受診者にも個別対応し、体調不良などの事情がある者には外部の検査結果提出を依頼	定期健康診断受診率 99.8%
健診結果の活用をします	**予防と改善：** ・健保組合と連携して特定保健指導の受診を促し、生活習慣改善と重症化を予防 **将来への活用：** ・健康課題の把握や施策検討に向け、健診データの経年分析方法を現在検討中	特定保健指導受診勧奨延べ114名
健康づくり環境を整えます	**メディア活用：** ・動画配信や産業医コラムで効果的に情報提供を実施 **テーマの厳選：** ・自社の課題に直結する発信テーマを選定 **意識の底上げ：** ・正しい知識を届け、社員のヘルスリテラシーを高める	健康企業宣言テーマ動画配信 12回 健康トピックス動画配信 12回 健康コラム掲載(社内報) 12回
「食」に取り組みます	**健康メニューの提供：** ・社員食堂や社内販売で、カロリーや塩分、野菜の量を調整したヘルシー弁当・定食を提供	食堂健康企業宣言タイアップメニュー提供（週1回）
「運動」に取り組みます	**運動習慣の定着：** ・歩数アップを目指し、健保主催の運動イベントを紹介	健保組合主催ウォークラリー、リモートウォーキング教室、いきいき健康づくりの紹介
「禁煙」に取り組みます	**禁煙推進の取り組み：** ・喫煙・受動喫煙の健康被害に関する情報発信	健康トピックス動画配信「喫煙と禁煙」(2025.4)
「心の健康」に取り組みます	**メンタルサポート：** ・ストレスチェック制度の導入と、社内ポータルへのカウンセリング窓口の設置 ・職場でのメンタルヘルスケア対策 **予防・定着：** ・メンタル不調の未然防止・早期発見と、離職・休職リスクの軽減 **従業員ケア：** ・専門家のサポートと自己理解による、心理的負担の緩和	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.8%（対象者：1,828名） 管理監督者向けラインケア研修受講率100%（対象者：245名）

健康優良企業認定

当社は、従業員の健康を重要な経営資源と捉え健康増進に積極的に取り組む「健康経営」に対する取り組みが評価され、2026年3月27日に健康企業宣言東京推進協議会より「健康優良企業 金の認定」を取得しました。

健康優良企業
認定　協金第　278号

健康診断・ストレスチェック制度

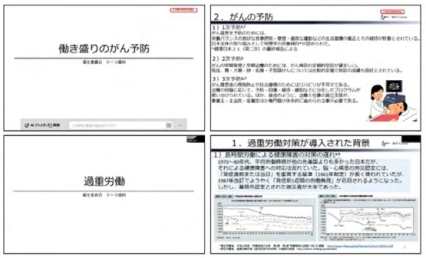
当社は毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科検診など従業員の健康チェックを実施し、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運用が定着しました。ストレスチェックについては結果に基づき、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバック、高ストレス者への産業医面談を実施しています。さらに組織分析を行い、リスク管理委員会および安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。

健康トピックスの動画配信

八王子事業所産業医から従業員向けに、健康促進のための動画（毎月更新）を社内ポータルサイトで公開しています。

2025年度配信テーマ

4月　喫煙と禁煙
5月　健康寿命について
6月　働き盛りのがん予防
7月　夏バテについて
8月　熱中症について
9月　ストレスについて
10月　過重労働の概要
11月　自立神経失調症について
12月　こころの調子の見つめ方
1月　腰痛について
2月　女性特有の病気について
3月　花粉症



健康企業宣言コラボメニュー

八王子工場・飯能工場・土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、従業員の健康に食事の面から配慮しています。





感染症対策

季節性インフルエンザ予防接種の社内実施とともに、当社加入の健康保険組合での費用補助を行っています。各工場勤務の方やグループ会社のどなたでも接種可能であり、2025年度は希望者678名が接種を受けました。

長時間労働対策

当社は長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月間もしくは3か月間の総残業時間が多い従業員に対し産業医面談を行うとともに、年次有給休暇取得の促進を図っています。2020年度より従業員の社員証（ICカード）による入退門システムを導入し、労働時間管理を強化しました。
また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2025-2026年度）において、「フルタイム労働者の平均所定外労働時間を25時間未満とする」という目標を掲げ、さらなる労働環境の適正化を目指しています。

残業時間数および有休取得日数の状況

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1人あたり残業時間数	時間	29.3	25.7	20.6	21.2	20.9
1人あたり有休取得日数	日	13.1	14.5	13.8	13.7	14.4

長時間労働対策

- 毎週水曜日と賞与支給日（年2回）を定時退社日として設定
- 出退勤時間と入退門・PCログ時間の照合による労働時間管理
- カンパニーの管理職へ従業員の残業時間を配信、従業員労働時間の認識向上
- 産業医判断による問診・面談の実施

多様な視点と価値観の尊重

東京精密グループは、多様な視点や発想が互いを刺激し合えば新たな価値の創造につながり、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができると考えています。そのため、年齢、性別、人種、宗教、出身国、障がいなどを理由とする一切の差別的行為を禁止するとともに、多様な人財が、安全・健康で働ける職場の実現に努めています。そして、従業員一人ひとりの個性が尊重され、自身の持つ能力を最大限発揮でき、やりがいを持って働ける環境を構築していきます。

» 目標 » 主な取り組み » 関連データ » 女性活躍推進 » 障がい者の成長と活躍 » 定年退職者雇用制度

目標

女性活躍推進に関する目標（KPI）については、一般事業主行動計画（2021年4月～）の期間を1年前倒しで終了し、2025年4月から新たな行動計画を策定しました。

【女性活躍推進】

期間：2025年4月1日～2027年3月31日

① 管理職および主任、主任補の女性を2025年3月比で1.5倍以上とする。

② フルタイム労働者の平均所定外労働時間を25時間未満とする。

【障がい者雇用】

法定雇用率の達成

主な取り組み

管理職向け意識啓発・育成研修の拡充

・女性部下の育成・指導における基礎研修

・上司・部下双方が目標に納得するための対話スキル研修

若手従業員のエンゲージメント向上

・情報交換や相互支援を目的とした若手向け全体研修

女性活躍推進

・女性従業員のキャリア開発と躍進への支援

障がい者の成長と活躍

・障がい者の「成長」と「貢献」が循環する職場づくり

定年再雇用制度

・知識・技術の未来への継承を支える仕組み

柔軟な働き方を支える両立支援制度の拡充

・育児・介護等の事情を抱える従業員の長期的なキャリア継続の支援

・フレックスタイム制を改定（2025.9）、コアタイムの廃止

所定外労働時間の短縮に向けた環境構築

・業務効率化：改善提案表彰制度の実施や社内報での特集による意識醸成

・定時退社の促進：毎週水曜日・賞与支給日の社内放送による周知徹底

・労働時間管理：毎月の管理職への時間外労働実績配信によるマネジメント徹底

関連データ

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理職における女性人数の増加倍率*1	倍	-	-	-	-	1.16
主任・主任補における女性人数の増加倍率*1	倍	-	-	-	-	1.23
フルタイム労働者の平均所定外労働時間*2	時間	-	-	-	-	20.9
管理職に占める女性割合	%	1.9	2.4	2.1	2.6	2.9
取締役における女性割合	%	7.7	15.4	16.7	16.7	30.0
正社員採用者に占める女性割合	%	17.0	18.3	22.1	21.8	16.9
正社員に占める女性割合	%	7.4	8.5	10.3	11.6	11.9
障がい者雇用率*3	%	1.95	2.07	2.17	2.39	2.43
定年退職者数	名	4	9	3	6	3
定年退職者再雇用嘱託員数	名	10	20	25	24	17
定年退職者再雇用率	%	71.4	69.0	89.3	80	85

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）

*1 倍率は2025年3月末時点の「管理職及び主任、主任補の女性人数」を1.00として算出

*2 行動計画（2025年度-2026年度）における目標に対する開示のため、2025年度より公表。本項のみ対象範囲：（株）東京精密単体（フルタイム労働者）

*3 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

女性活躍推進

当社は、中核人財として女性が一層活躍できる組織の実現に向け、女性正社員の採用拡大および職場環境の整備が喫緊の課題であると認識し、「女性活躍推進に関する行動計画」（2021年度～2025年度）を策定の上、各種施策を推進してきました。

その結果、2025年度末を目標として掲げていた各指標について、前倒しで達成することができました。これを受け、当社は新たに「女性活躍推進法に基づく行動計画」（2025年度～2026年度）を策定しました。

今後も、女性正社員の採用拡大を継続するとともに、これまで以上に女性の活躍を推進するための取り組みを強化し、持続可能な組織づくりを目指していきます。

ACCRETECH『女性活躍推進宣言』

女性活躍推進法に基づく行動計画（2025～2026年度）

女性活躍推進法・次世代育成支援法に関する行動計画（2021～2024年度）

女性活躍推進の取り組み

女性採用

・女性採用割合の増加や学生の志望度の向上

新卒採用HP https://www.accretech.com/recruit/new-career/

・女性を含む社員の志望動機や機会、職種・職場の魅力、やりがい（モチベーションやチャレンジ）、１日のスケジュールを掲載
・子育て支援や介護支援を含めた各種制度の掲載
・数字で見る東京精密の働く環境の掲載

キャリア採用HP https://www.accretech.com/jp/recruit/career/

・東京精密で働くキャリア女性社員インタビューの掲載
・キャリア社員 座談会の掲載

就業体験の提供と女性社員との交流

・夏季１day仕事研究*への女性社員の参加
・5daysインターンシップ*への技術系女性社員の参加
・内定者との懇談会への女性社員の参加

・理系女性との接点を増やす機会の増加（スカウトサービスの活用）
・より具体的な、当社で働くイメージを女性から伝える（女性社員との面談、座談会、パンフレットの配布）

・理系女性向け採用イベントへの参加

女性社員のキャリア開発支援
・上司向けの人財育成力研修（86名参加[2025年度]）にて女性部下育成に関する意識啓発
・外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入（女性に限らず、全従業員利用可能）

女性社員交流の場
・女性新入社員には女性先輩社員をパートナーに選定し、定期的な面談などによる交流を促進

コミュニティへの参加
・SEMIジャパン 多様な人材活躍推進ワーキンググループ（旧 SEMI DE&I WG)への参加

*就業体験の機会：当社はBtoBのメーカーであり、日常生活ではほとんど知る機会がないため、仕事に近い体験を通じた業界・職種・企業理解のためのイベントを提供しています。


女性キャリア開発研修の様子


女性社員交流の場

障がい者の成長と活躍

当社グループは、障がい者が成長を実感し会社へ貢献することを通じ、働きがいをもって就業できる職場づくりを目的として、障がい者を中心とした組織を立ち上げました。2022年度より専任指導員の配置を開始し、2026年3月末現在には5名体制で、障がいのある従業員（15名）が自立して業務を行える支援体制を整えています。
また、上記を含め全体で40名の障がい者が従業員として在籍しています。配属先の部署の従業員は「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」に参加し、正しい知識と理解を持って接しています。

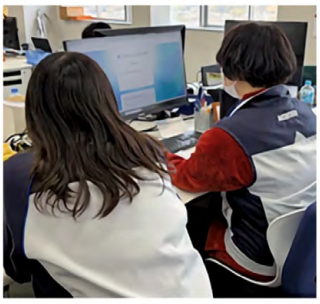
障がい者雇用への取り組み

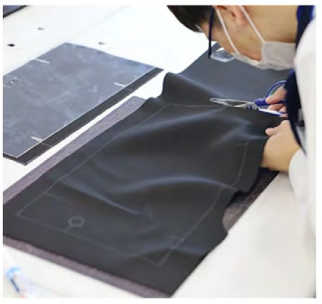
連携
・就労支援機関、特別支援学校などと協力した職場見学や実習の実施
・職場定着に関する定期面談の実施
・地域企業（特例子会社）との情報交流

雇用の創出
・障がい者のいない部署と雇用への理解・業務創出について話し合い、求人条件をハローワークへ提出
・職場見学や実習を通じての相互理解の促進

定着
・作業スペース拡大による安心・安全な就労環境の整備
・障がい者専任指導員の導入によるきめ細やかな業務サポートの提供
・プライバシーに配慮した面談や、体調不良時の休息が可能な個別ブースの導入
・多様な人材のさらなる職域拡大を目指し、特例子会社の設立準備を推進

人材育成
・障がい者支援要員の育成
  ・指導員に対する企業在籍型職場適応援助者の資格取得
  ・職場内障害者サポーター養成講座のオンライン受講
  ・指導員の支援スキル向上を目的として障がい者支援に関する研修を実施
  ・多摩地域の障がい者雇用企業連絡会への参加
  ・講習・研修の実施
・障がい者向けストレスケア研修・安全教育・新人向けPC研修など




障がい者の方が働いている様子

定年退職者雇用制度

当社では、定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる再雇用制度を導入しています。従業員が長年培ってきた知識、技術、ノウハウを活かし、活躍できる仕組みを整えています。

ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループは、全ての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を拡充しています。
多様で柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指します。

目標 関連データ 主な支援制度 福利厚生

目標

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2025-2026年度）を策定しました。

① 男性の育児休業取得率を50%以上とする
② フルタイム労働者の平均所定外労働時間を25時間未満とする
③ 年次有給休暇 年5日取得率 100%

有給休暇付与日数が年10日以上ある従業員が対象
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

従業員が仕事と子育てを両立でき、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる職場環境を実現するため、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」（2025～2026年度）を策定しました。
目標の達成に向けて、今後もさまざまな取り組みを進めます。

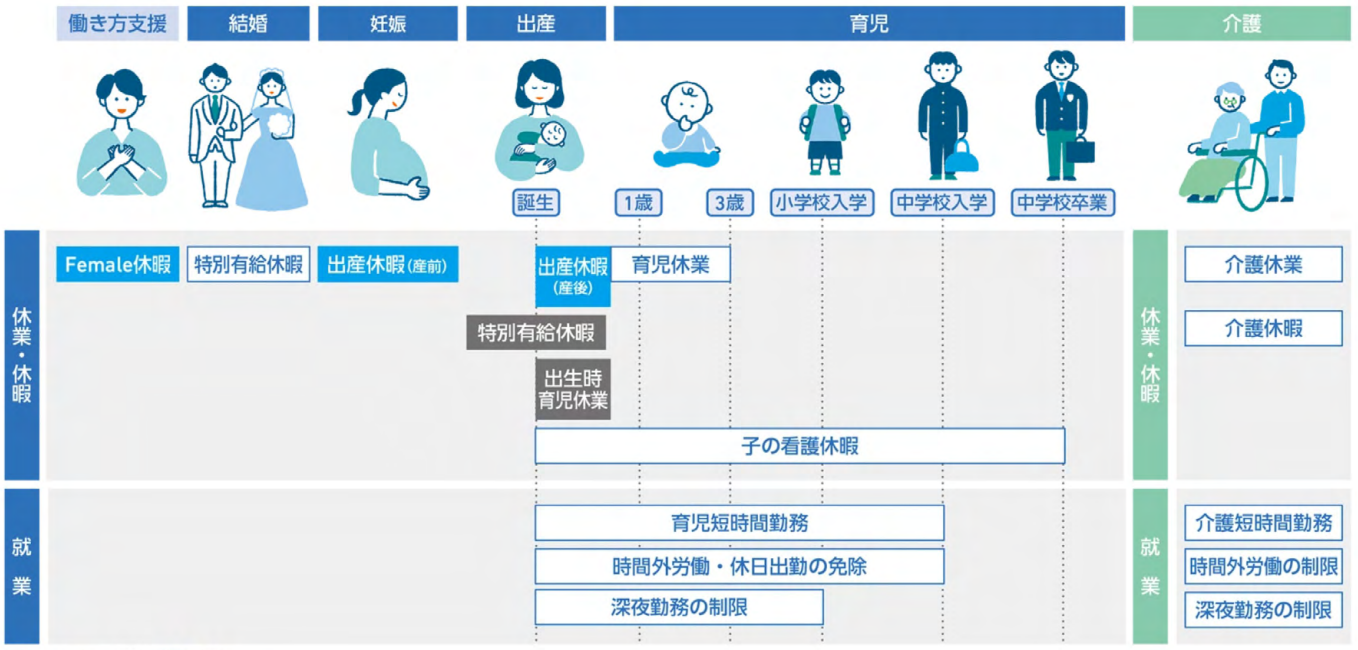
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2025～2026年度） PDF

関連データ

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年次有給休暇取得率		%	69.8	76.7	72.3	71.9	75.8
年次有給休暇年5日取得率		%	100	100	100	100	100
リフレッシュ休暇取得者数		名	14	34	22	33	28
育児休業取得率（取得／対象者数）	女性	%	対象者なし	100（2/2）	100（1/1）	100（3/3）	100（5/5）
	男性	%	19.2（5/26）	38.5（10/26）	57.1（16/28）	54.2（13/24）	80.8（21/26）
	復職率	%	100	100	100	100	100
子の看護休暇取得者数		名	7	11	16	18	26
介護休業取得者数		名	0	0	0	0	2
介護休暇取得者数		名	4	9	12	15	15

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）

主な支援制度



項目	概要
育児休業	• 最長で子が3歳に達するまで延長することが可能（分割取得可能） • 2歳までの休業期間は賃金の20%を支給
出生時育児休業（産後パパ育休）	• 子の出生後8週間以内に、最長4週間（28日間）の取得が可能（分割取得可能） • 休業期間は賃金の20%を支給
出産休暇（産前・産後）	• 産前６週間、産後８週間の期間に取得が可能
特別有給休暇	• 妻の出産時に合計3日の有給休暇を付与
子の看護休暇	• 中学校卒業までの子1人につき1年間に5日限度として取得が可能
育児短縮勤務	• 中学校入学までの子を養育する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能
Female休暇	• 1ヶ月の間に合計2日の有給休暇を付与（半日単位で取得可能）
介護休業	• 介護対象者1人につき3回まで、通算して1年間を限度として休業可能 • 休業期間は賃金の20%を支給
介護休暇	• 介護対象者1人につき1年間に5日、2人以上の場合は10日を限度として取得が可能
介護短縮勤務	• 家族を介護する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能
定時退社日	• 毎週水曜日と年2回の賞与支給日を定時退社日とする
長期休暇	• 毎年度、連続5日の休暇制度（会社休日2日+年次有給休暇3日）
リフレッシュ休暇	• 50歳以上で勤続10年に達した従業員は、連続10日の休暇を取得することが可能 （休暇に加え、旅行券もしくは現金支給）
時間単位年休	• 午前・午後の半日に分割して休暇を取得できることに加え、1時間単位で休暇を取得することが可能

福利厚生

当社は、充実した福利厚生制度を提供することで、従業員のワーク・ライフ・バランス実現を支援しています。
レジャー、グルメ、各種割引サービスなどを、従業員が気軽に利用することができます。

福利厚生制度一覧

財形貯蓄、社員持株会、社員食堂*（八王子・飯能・土浦・名古屋）、総合福利厚生制度*（ベネフィット・ステーション、リゾートトラスト（会員制ホテル））、共済会、永年勤続表

彰*、部活動*

› https://www.accretech.com/recruit/new-career/welfare/

* 正社員以外も参加・利用可能な制度

人財育成

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、東京精密グループ最大の財産である従業員一人ひとりが多様な価値観を受け容れ、お互いの強みを引き出し、自律的に成長していくことが必要です。当社グループは、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムや現場でのチャレンジの場を提供、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組みます。

» 人財育成方針 » 教育・研修等の実績 » 教育・研修 » 自己啓発支援制度 » 目標設定と評価 » 表彰制度
» エンゲージメント

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」「WIN－WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

そして、そのミッションを果たすために求められる人財像は、以下のとおりです。

- **お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財**
- **多様な価値観を受入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財**
- **自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財**

当社グループは、最大の財産である従業員の成長を支援するため、以下の社内環境を整備し、施策を推進します。

- **従業員の成長段階に応じた教育研修をはじめとした教育プログラムの提供**
- **現場でのチャレンジの場や上司とのコミュニケーションによる支援の場の設定**
- **多様な人財が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりや各種施策の推進**

教育・研修等の実績

項目	単位	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績
研修時間の総計	時間	6,445.9	9,938.7	14,992.9	14,668.2	15482.2
従業員1人あたりの平均研修時間	時間	7.0	9.4	12.5	11.4	10.8
受講者数の総計	名	170	264	971	916	825
従業員1人あたりの教育投資額	円	29,415.3	35,576.5	41,981.4	40,909.3	38,712

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）

教育・研修

当社は、従業員一人ひとりの能力や役割に合った豊富な教育・研修制度を設け、人財育成体系に組み込んでいます。全社共通で求められる基礎的な知識・ビジネススキルの習得をする「共通研修」、それぞれの階層に必要となるスキルを習得する「階層別研修」、組織別・業務別に必要となる専門性の高い個別技術の習得をする部門別研修を実施してい

す。

研修テーマ		単位	2025年度の研修時間
共通研修	人財育成力研修*1	時間	831.6
	360度フィードバック振り返り研修*2	時間	227.5
	e-learning（コンプライアンスに関する教育など）	時間	2636.8
階層別研修	新入社員研修	時間	7171.5
	新入社員フォローアップ研修（新卒1年目）	時間	512.1
	新入社員フォローアップ研修（新卒3年目）	時間	580.9
	ステップアップ研修（新卒6年目、中途）	時間	416.2
	新任管理職向け研修	時間	106.4
	新任主任向け研修	時間	290.1
	新任主任補向け研修	時間	502.8
	管理職向け研修	時間	2132.4
	20代向けライフプランセミナー	時間	74.0

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）

***1 人財育成力研修**　上司が部下の自律性を引き出し、各職種に必要とされるスキルを自律的に学び成長する従業員を育成するための研修／現場実践を推進しています
・成長を促進する対話力
・進捗プロセスの確認
・目標統合（目標の意義・価値・部下にとっての成長機会であることの認識）

***2 360度フィードバック振り返り研修**　対象者の周囲からその人の行動を観察してもらい、強みや課題を対象者にフィードバックすることで、以下の2つを目的としています
・自己の分析と周囲の行動観察のギャップを認識し、自らを省み、行動変革のキッカケとすること
・自らのマネジメント力を把握し、一層の研鑽をすること

研修テーマ		単位	2025年度の受講者延べ人数
主な部門別研修	一般技術研修、機械設計研修、 電気回路設計研修、プログラミングセミナー、ソフトウェア関連セミナー、半導体関連セミナー	名	188

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）

自己啓発支援制度

従業員が自発的に仕事に関わる知識・スキルを身に付け、磨いていく機会の提供として、自己啓発支援制度を拡充しています。300コース以上が自由に受講できるe-learningシステムの導入や、修了者に受講料全額を会社が補助する通信教育があります。

e-learning

対象　株式会社東京精密の正社員
内容　ビジネススキル、財務会計、DX、語学などの一般的な講座や、技術・技能系講座、資格試験対策講座（2025年5月からオンライン英会話映像授業（スタディサプリ）などが追加）など

通信教育

対象　東京精密国内グループ会社（（株）東京精密、（株）東精エンジニアリング、（株）トーセーシステムズ、（株）東精ボックス）の正社員
内容　ビジネススキル、財務会計、DX、語学などの一般的な講座や、技術・技能系講座、資格試験対策講座（2025年5月からオンライン英会話などが追加）など

目標設定と評価

人財育成には目標設定が重要であり、目標を立てることによって従業員が仕事の意義と目的を明確に把握し、達成までの過程で自身のスキルやモチベーションが向上していきます。

当社では、期初に従業員が定めた目標*を上司が確認する目標設定面談を起点に、期中の中間面談で目標達成度合いを確認。従業員一人ひとりの状況に応じて上司がアドバイスし、場合によっては目標の見直しを行います。その後１年間の取り組みを通じて、目標に対する結果を上司が評価して次年度の取り組みにつなげます。

* 該当期の期間中に実現を目指す目標および今後の長期的に実現を目指す目標

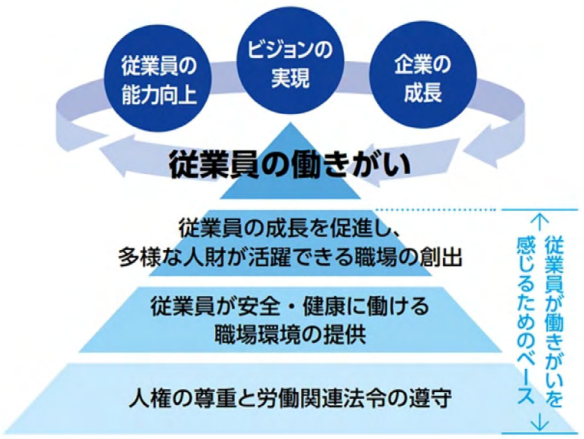
表彰制度

当社では、さまざまな表彰制度を設けることで、従業員の創造力やチャレンジスピリットを育み、モチベーションの向上を図っています。

表彰名	概要	単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
改善提案表彰	業務の質の向上や環境の改善に貢献した部署を表彰	件	8	11	11
技術表彰	業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員、技術開発プロジェクトを表彰	件	2	2	2
新事業企画提案表彰	自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品などのアイデア	件	該当なし	入選2、アイディア賞2	入選1、アイディア賞1

対象範囲：　改善提案　：　東京精密単体の従業員（派遣社員を含む）
技術表彰　：　開発業務を行うグループ会社（(株）東京精密、(株）東精エンジニアリング、(株）トーセーシステムズ、(株）東精ポックス）の従業員
新事業企画提案：　国内外グループ会社の従業員（派遣社員を含む）

エンゲージメント



エンゲージメントサーベイ

当社グループが変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアを創出し、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。そのために当社では、従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、2023年3月よりエンゲージメントサーベイをスタートしました。

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エンゲージメントサーベイの回答率	%	93.6	93.4	92.4	92.4

サーベイカテゴリ分類
・従業員の活力・熱意 ・企業への愛着と貢献意欲 ・パーパスと個人の価値観の同調・適合 ・中長期的なキャリア開発の見通し ・自己効力感と自律的成長感 ・多様な個人の能力発揮 ・働きがいと働きやすさの両立 ・経営理念・サステナビリティ方針への共感と浸透 ・オープンで誠実な組織コミュニケーション ・組織内の相互信頼と協働の風土 ・心理的安全性

2025年度よりパーパスに関する設問を初めて採用しました。
パーパスの認知・理解は一定の進捗を見せており、今後は各自の業務へ落とし込む「自分事化への転換」を促す実践的な浸透施策を展開し、さらなる組織のエンゲージメント向上を図ります。

若手中堅意見交換会の開催

サステナビリティ委員会下の分科会「人的資本ワーキンググループ（ＷＧ）」では、エンゲージメント向上施策の実効性を高めるため、幹部層の議論にとどまらず、現場の実態を反映した施策検討を進めています。
その一環として、30代を中心とした若手・中堅社員（29歳～38歳）から率直な意見や独自のアイデアを募る意見交換会を実施しました。
当日は「自己の振り返りと共有」「エンゲージメントサーベイ結果の分析」「職場課題の整理」「解決策のアイデア出し」の4テーマでワークショップを行い、組織の課題解決に向けた具体的な意見が集まりました。





社会貢献

東京精密グループは、事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会を作るために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

» 教育・文化　» 環境・美化（エコマインド）

教育・文化

進路ガイダンス

当社は、未来のモノづくりの担い手を育む体験活動の場を提供することを目的として、就学前の中学生や高校生を対象としたキャリア学習、および進路・職業ガイダンスの取り組みを行っています。2025年度には、関東近郊の工業高校5校を訪問し、キャリア学習を実施しました。生徒たちが将来の可能性を広げ、主体的かつ多角的な進路選択ができるよう、今後もこうした次世代育成活動に積極的に取り組んでいきます。

就業体験の機会

当社はBtoBのメーカーであり、日常生活ではほとんど事業内容について知る機会がないため、仕事に近い体験を通じた業界・職種・企業理解のためのイベントを提供しています。

1day仕事研究

半導体製造装置と精密測定機器という「モノづくり」に不可欠な事業を行う東京精密についての説明や、社員として働いた際の課題を考えるグループワークなどを行っています。

【開発プロジェクト体感ワーク／エンジニア仕事体感ワーク】※オンラインのみ
内容：当社の実際にあった開発プロジェクトについて、担当者だったらどうするかをグループで協力しながら考えるプログラム
回数：12回、参加人数：180名

【モノづくりビジネス体感ワーク】※対面開催のみ
内容：グループで協力しながら、実際に手を動かしてモノづくりビジネスを体験するプログラム
回数：3回、参加人数：53名

【女性向け1day仕事研究】※オンラインのみ
内容：女性先輩社員3名が登壇し、女性のキャリアについて考えるプログラム
回数：1回、参加人数：13名

【社員座談会】
複数人の当社先輩社員が参加し、仕事や今後の活動についてなどさまざまな話をする場
各1day仕事研究で実施

採用情報/1day仕事研究 › **https://www.accretech.com/recruit/new-career/info/**

5daysインターンシップ

座学講習と併せて、当社エンジニアと一緒に東京精密の装置を動かしながら実験や評価を体験するプログラムを幅広く設けています。

【半導体社】

内容：ウェーハ加工評価、デバイスのテスト、ゾーンコントロールによる形状最適化実験など

【計測社】

内容：測定機を動かしながら実験や簡単な操作プログラム設計を体験





参加者の声

参加者からは「大学の研究と実務の違いを実感し、従業員の課題解決への熱意に刺激を受けた」との声をいただきました。また、当社の装置や技術の具体的な用途を学ぶことで理解が深まり、現場の良好な雰囲気を通じて当社をより身近に感じてもらう有意義な機会となりました。

未来COLLEGE@SEMICON2025への参加

当社は、半導体製造サプライチェーンに関する学生向け合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2025」に出展しました。SEMI Japanが運営する学生向け半導体業界研究サイト「SEMI FREAKS」が、半導体製造にまつわる世界最大級の国際展示会「SEMICON Japan 2025」の一環として開催したもので、半導体関連の業界を多くの学生に知っていただき、優秀な学生の志望度を高めることが目的です。当社は今後も、半導体業界に興味のある大学生・大学院生の方々に半導体製造関連への理解をより深めてもらうための活動に取り組みます。

未来COLLEGE@SEMICON > **https://www.semijapanwfd.org/event/jobfair/y2025/**



「学びの場」の提供

メトロロジー（計測）センターでは、大学生・高校生、地域の企業を対象に、計測技術がモノづくりにどのように貢献するのかを、世界トップレベルの当社製品を通して学んでいただく場を提供しています。

環境・美化（エコマインド）

八王子工場の地域貢献

八王子市道路アドプト制度

アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体が道具や資材を提供・支援する活動です。八王子工場では、2004年より「JR北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れてきました。2025年度は4回の実施、84名の参加となりました。





飯能工場の地域貢献

美化活動とコミュニティへの参加

飯能工場では、所属する大河原工業団地工業会の地域貢献活動「一斉清掃」の一環として、工場周辺の道路沿いにおける除草活動を実施しました。2日間の活動を通じて、ゴミ袋3袋分の雑草を除去し、周辺環境の美化に貢献することができました。また、毎年、地域の祭りやフェスタなどの各種行事への協賛活動を積極的に行っています。



土浦工場の地域貢献

土浦市公害防止協定書

土浦工場は、土浦市と大気環境・水質環境の保全および騒音振動防止のほか、事業活動に伴う公害を未然に防ぐことの予防を目的に、土浦市と公害防止協定を締結しています。

中貫公園美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業とともに、毎週1回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年から、毎週月曜日に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2025年度も50回実施し、延べ100名の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆さまの認知度も上がり、ごみであふれていた公園周辺の道路が大幅に改善されました。
今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。



土浦エコパートナー協定（ひとづくり：一人ひとりが環境のことを考え行動するまち～パートナーシップ）

土浦工場は、2016年3月、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減およびごみの減量などに率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を土浦市と締結しました。協定に基づき、事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用および、ごみの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取り組みなどを推進しています。

土浦市ホームページ エコパートナー協定 > **https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html**

古殿工場の地域貢献

自然と共生する、地域河川の清掃活動

自然豊かな場所にある古殿工場では、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮しています。2025年度は、近隣の鮫川沿い清掃活動に21名が参加、地域の環境保全に貢献しました。







コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

» コーポレート・ガバナンス基本方針 » コーポレート・ガバナンス体制 » 各種委員会 » 取締役会の多様性
» 取締役会の実効性に関する評価 » 役員報酬 » 関連当事者取引等 » 政策保有株式

コーポレート・ガバナンス基本方針

基本方針

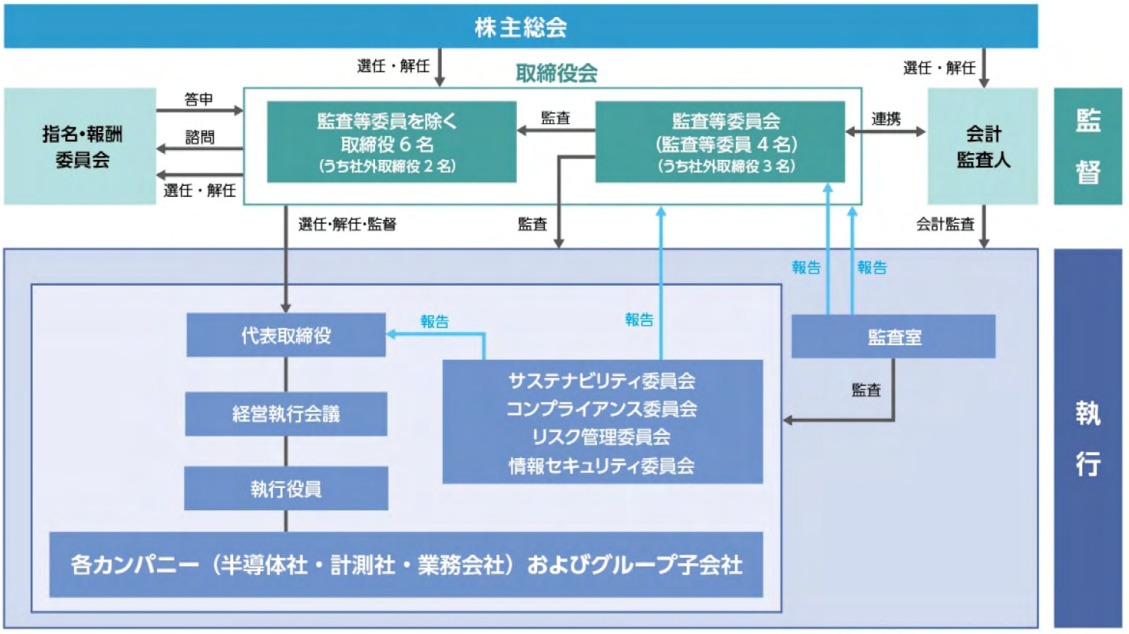
1. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文 > **https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html**

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社法上の監査等委員会設置会社です。
取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めた上で、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などカンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

現在、当社の取締役会は6名の監査等委員ではない取締役（うち2名は社外取締役）と4名の監査等委員である取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、取締役会議長は、代表取締役会長が務めています。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催され、2025年度には16回の取締役会が行われました。
取締役会では、法令・定款・取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項や月次・期次・年次などの業務実績などについて審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

2025年度の主な審議内容

事業ポートフォリオマネジメント

- 業務計画（開発・設備・人員・経費など）

サステナビリティ

- サステナビリティ委員会の2024年度活動実績報告
- サステナビリティ委員会報告

全社的なリスク管理

- 「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2024年度下期活動報告および2025年度上期活動計画
- 「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2025年度上期活動報告と2025年度下期活動計画
- 懲戒委員会の新設およびコンプライアンス委員会の役割変更

その他

- 「コーポレート・ガバナンス報告書」開示
- 取締役会の実効性評価
- IR活動報告

社外取締役の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
高増 潔	16回	16回
森 重哉	16回	16回
相良 由里子	16回	16回
須永 真樹*1	4回	4回
川崎 素子	16回	16回
髙山 清子*2	12回	12回

*1 2025年6月23日退任　*2 就任後開催回数12回

監査等委員会

当社の監査等委員会は、社内監査等委員１名および社外監査等委員３名から構成されています。社内監査等委員は、人事関連部門で長年の経験があり、担当役員として経営に携わってきました。コンプライアンス委員や内部統制委員として、法務・リスクマネジメントおよび人事・労務・人材開発に関する知見を有しています。社外監査等委員は、弁護士として国際的な法令対応に関する高度な知見と知的財産に関する深い見識を有する者、企業経営において長年にわたりCSR業務やESG活動の推進、コンプライアンス・リスクマネジメントに携わりガバナンスに関する深い見識を有する者、公認会計士として幅広い経験があり財務・会計に関して高い知見を有する者で構成されています。
監査等委員は年間を通じ、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無のチェックを行っています。また、内部監査部門である監査室ならびに会計監査人と、それぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題などについて意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

なお、監査の状況については、有価証券報告書の「４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】(3)【監査の状況】②内部監査の状況」をご覧ください。

有価証券報告書-第103期(2025/04/01-2026/03/31) > **https://www.accretech.com/jp/ir/library/securities.html**

委員長　社内取締役
構成メンバー　4名（委員長の他、社外取締役3名）
開催頻度　2か月に1回（2025年度は14回）

社外監査等委員の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
相良 由里子	14回	14回
須永 真樹*1	4回	4回
川崎 素子	14回	14回
髙山 清子*2	10回	10回

*1 2025年6月23日退任　*2 就任後開催回数10回

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を明確化することを目的に、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。委員は監査等委員である取締役および社外取締役で構成し、独立社外取締役が過半（現在は全委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

委員長　社外取締役
構成メンバー　監査等委員である取締役および社外取締役
開催頻度　6回(2025年度)
機能　取締役の選任、解任等の役員指名に係る事項の審議と取締役会への答申
取締役報酬に係る役位別報酬基準額などの審議と決定
役員報酬の方針等に係る事項に関する審議と取締役会への答申

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応などのため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

各種委員会

コンプライアンス委員会

委員長　業務会社カンパニー長
開催頻度　年6回（2025年度は、臨時を含め9回）
機能　『ACCRETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定
コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況についての審議
事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る
コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

リスク管理委員会

委員長　代表取締役社長
開催頻度　年6回（2025年度は、6回）
機能　リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける
定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する
リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会
および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

情報セキュリティ委員会

委員長　業務会社カンパニー長
開催頻度　年2回
機能　情報セキュリティ管理体制の確立
情報セキュリティ規程の制定
情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持

品質管理委員会

委員長　業務会社カンパニー長
開催頻度　年2回
機能　品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議
品質マネジメントシステムの実施、並びに有効性を継続的に改善する
製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する

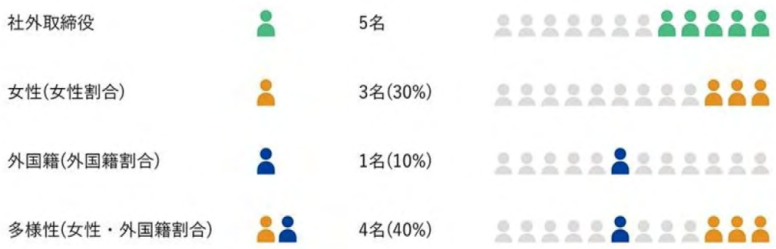
環境管理委員会

委員長　業務会社カンパニー長
開催頻度　年2回
機能　八王子・飯能・土浦・古殿工場での環境管理活動を審議、推進
環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認
環境マネジメントシステムの構築・実施と継続的改善

安全衛生委員会

委員長　総括安全衛生管理者（八王子工場長・飯能工場長・土浦工場長）
開催頻度　月1回
機能　安全で快適な職場環境の維持と向上を図る
職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

取締役会の多様性



社外取締役選任の理由

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
相良 由里子	○	○	-	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
高増 潔		○	-	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主及び同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
森 重哉		○	森氏が過去、業務執行者であった、株式会社ジャパンセミコンダクターと当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は2021年6月に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主及び同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
川﨑 素子	○	○	川崎氏が過去、業務執行者であった、富士フイルムホールディングス株式会社および富士フイルム株式会社と当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は2021年6月に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主及び同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
髙山 清子	○	○	-	現在又は過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人選においては、性別・国籍等の個人の属性に関わらず、品格、倫理観、見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物、または、それぞれの専門分野で豊富な経験を有する人物を選任するものとしています。社外取締役候補者は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、各々の豊富な経験と高い見識に基づき、当社の企業活動に助言を行うことができる人物とします。

取締役会の構成（スキル・マトリックス）

	年令	社外取締役 ダイバーシティ	主な職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など								
							企業経営・経営戦略	業界知見	技術・知的財産・製造	営業・マーケティング	国際ビジネス・グローバル経験	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人材開発	IT・情報システム
吉田 均	66		計測技術	○			○	○	○	○	○				○
木村 龍一	63		半導体営業	○			○	○		○	○				
伯耆田 貴浩	64		半導体技術	○				○	○	○	○				○
ロミ プラダン	57	●	現地法人経営	○			○	○		○	○				
高増 潔	71	◎	学者	○		○		○	○		○				
森 重哉	66	◎	会社経営	○		○	○	○	○		○				
秋本 伸治	62		人事	○	○								○	○	
相良 由里子	51	◎○	弁護士	○	○	○			○		○		○		
川﨑 素子	65	◎○	会社経営	○	○	○	○						○		
髙山 清子	51	◎○	公認会計士	○	○	○						○	○		

年齢：2026年6月末時点／独立社外取締役：◎　女性：○　外国人：●
（注） 本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

取締役会の実効性に関する評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年、取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役（監査等委員である者を含む）に、以下の項目を内容とするアンケートを実施しています。この回答結果のまとめと分析結果についての、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。
なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

アンケート項目

7項目全25問

- 取締役会の役割・機能
- 取締役会の規模・構成
- 取締役会の運営
- 内部統制等の整備
- 社外取締役の活用
- 株主・投資家との関係
- 総括

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、多様な知識・経験を持つメンバーがバランスよく配置され、社外取締役からも独立した立場から積極的かつ自由闊達に意見、質問が出され、活発な議論が行われる風土が定着しており、実効性が概ね確保されていると評価いたしました。
昨年の課題について、中長期的課題に関する一層の議論充実に関しては、中長期戦略検討チームを立ち上げ、その検討内容を長期戦略検討会で議論する等の改善に取り組みました。後継者計画については、後継者候補と社外取締役との接点を増やす他、指名・報酬委員会にて育成計画について議論を進める等の改善に取り組みました。
他方、今回のアンケートを通じて以下のような課題も認識されました。

- 中長期的な経営戦略の議論の深化
- 後継者計画についての議論の深化
- グローバルガバナンス体制のさらなる強化

3. 今後の対応

当社取締役会は、中長期的な経営戦略の議論の深化に向けては、議論すべき戦略テーマの整理や、必要な検討の枠組みの構築、取締役間での共有体制の整備等を推進いたします。後継者計画については、既に行っている候補者との接点構築や育成施策を継続・充実させるとともに、指名・報酬諮問機関等での議論を一層深めてまいります。グローバルガバナンスについては、監督・モニタリングの体制整備を進めることで、リスク管理の強化に取り組んでまいります。
これらの取組みを通じ、今後も取締役会の実効性確保に向けて努めてまいります。

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。基本方針、報酬体系等の詳細はコーポレート・ガバナンス基本方針をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文 > **https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html**

報酬決定プロセス

i　取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。
ii　報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬基準額等）および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議のうえ決定します。
iii　監査等委員である取締役報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、2023年には資本効率（ROE）を、また2024年にはESG係数*を組み込むよう改定しました。

ESG係数：　気候変動を含めたESG活動への取り組み状況を評価(指名・報酬委員会による評価 0.9～1.1)
役員の報酬に気候変動を含めたESG活動への取り組みを評価指標として設定することによって、事業戦略として気候変動対策をはじめとするESGの取り組みが促進され、より環境課題の解決に資する活動が進められるようになっています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託（BBT）	左記のうち非金銭報酬等	
取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	481	147	148	8	177	185	6
取締役(監査等委員)（社外取締役を除く）	23	23	-	-	-	-	1
社外取締役	42	42	-	-	-	-	6

（注）1.　社外取締役の員数には、2025年6月23日開催の第102期定時株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれています。
2.　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の限度額は、第101期定時株主総会（2024年6月21日開催）において、年額700百万円以内（うち社外取締役は70百万円以内）と、別枠として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の導入が決議されています。非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」および譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額です。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役は2名）です。
3.　監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会（2019年6月24日開催）において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
4.　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、指名・報酬委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5.　業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆様への利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	連結報酬等の総額（百万円）	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託（BBT）	左記のうち、非金銭報酬等
吉田 均	169	取締役	提出会社	53	54	2	59	61
木村 龍一	189	取締役	提出会社	60	61	2	65	67

（注）1.　連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2.　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針 2章. 取締役および取締役会等（7）関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。
取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者（二親等内）と当社グループとの間の取引（役員報酬を除く）の有無を毎年定期的に確認しています。
当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク／リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態などの定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。
その結果、2015年4月より2026年3月までの間に政策保有株式（みなし保有株式を含む）21銘柄を8,781百万円で売却しています。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、当社グループの役員・従業員全てが心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

» コンプライアンス管理体制 » コンプライアンス意識調査 » 贈収賄防止・腐敗防止 » コンプライアンス教育
» 内部通報制度 » コンプライアンス遵守状況

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、業務会社カンパニー長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況など、コンプライアンス施策の推進について報告・審議しています。また、法令や諸規程などへの違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告し、対応策や再発防止策の審議などを行っています。
2025年度、「コンプライアンス委員会」は9回開催されました。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況を確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

アンケート調査

コンプライアンス意識の浸透状況を確認するため、2021年度・2024年度に国内外の全従業員を対象とした匿名Webアンケート調査を実施しました。2024年度の調査では、前回課題に挙がった「業務量の負荷軽減」が解消されたほか、内部通報の認知度などで顕著な改善が見られました。
今後も実効性のある施策を継続し、より強固なコンプライアンス体制の構築に努めていきます。

コンプライアンス意識調査から得られた課題

- コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- 内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、「ACCRETECHグループ行動規範」が定める行動指針に基づき、2020年1月に「贈収賄防止方針」を制定しました。
本方針のもと、汚職・腐敗防止に関する基本姿勢を明確にするとともに、従業員への啓発・教育を継続しています。
2025年度には、ACCRETECHグループ行動規範研修（e-learning）の中で、「法令、社会的規範等 の遵守」「公正で誠実な事業活動」「接待・贈答への対応」のコンテンツに関する教育を実施しました。
なお、万が一の違反事例はコンプライアンス委員会へ報告される体制を整えています。2025年度には、贈収賄および腐敗防止に関する違反事例はありませんでした。

贈収賄防止方針 > **http://accretech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html**

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。
「新入従業員研修」や「管理職研修」など、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2025年度にはコンプライアンス研修を、全受講対象者に対し実施しました。
また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

2025年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- 受講者数（3,477名）
  （単体：1,574名、海外現地法人を含むグループ会社の受講者数：1,903名）
- 受講率（100%）

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引などの腐敗行為、その他の不適切な行為などについての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役など、社内外の窓口に直接通報できる仕組みです。
内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月には、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- 内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- 匿名通報を匿名であることをもって受け付け拒否しないことを明確化
- 内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- 調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

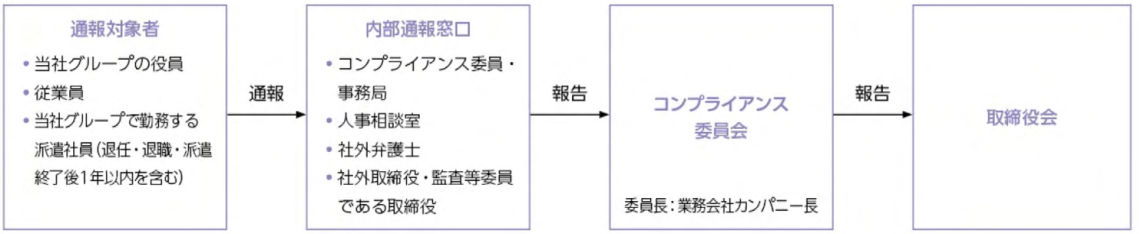
2025年度の内部通報実績は15件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

内部通報制度規程

1. 目的
2. 内部通報窓口
3. 内部通報の方法
4. 内部通報者の保護
5. 内部通報者の身元秘匿
6. 不正目的での通報の禁止
7. 調査活動
8. 調査協力
9. 調査に関わる者の保護
10. 是正措置
11. 処分
12. 内部通報者への説明

内部通報制度規程 > **https://www.accretech.com/jp/company/internal_reporting.html**

内部通報体制図



通報または相談の対象事案

- 従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為など
- 地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為など
- 企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則
- その他社内規程に重大な違反をする行為
- 各種ハラスメント行為
- その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えいなどの行為

コンプライアンス遵守状況

2025年度に内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応などに関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反など、事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えています。リスクが発生した時は、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行います。

» リスク管理方針 » リスク管理体制 » リスク項目とリスクの内容 » 事業継続計画（BCP） » 安否確認システム
» 情報セキュリティ

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長　代表取締役社長
構成メンバー　委員長のほか監査等委員、取締役常務、執行役員常務、上級職、グループリーダー、子会社取締役、室長、主任、参与を含む

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

1. 自然災害や突発的事象発生のリスク（地震、火災、風水害、テロなど）
2. 経済や金融市場の動向によるリスク（景気動向、為替レートの変動など）
3. お客さまの投資動向変化のリスク（半導体業界、自動車業界の変動など）
4. 競合他社や業界の動向によるリスク（価格競争、開発競争、知的財産権など）
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク（カントリーリスクなど）
6. 人的資源に関するリスク（労働災害、不慮の事件・事故など）
7. 資本提供者に関するリスク（株式所有の変化など）
8. ITシステムに関するリスク（ITシステムの不具合など）
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. 気候変動に関するリスク
11. その他事業遂行上のリスク

事業継続計画（BCP）

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材などの供給維持を最優先とす

る「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。外部環境の変化を加味した上で、総務・生産管理・製造・ITなどの各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

主な取り組み

- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実（2023年度からの継続取り組み）
- 基幹システム（ERP）の年次DR*テスト

大規模災害時の備蓄管理規程に基づく、各工場での備蓄・保管の管理

八王子工場	1,922人の3日分
飯能工場	400人の3日分
土浦工場	50人の3日分

***DR（Disaster Recovery）：** 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回（6月・12月）の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。メールによる安否確認に加え、安否確認への応答率向上および実際の安否確認メール発動時における受信の遅延や受信拒否発生を想定し、安否アプリやメッセンジャーアプリの併用を可能にしています。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施していきます。

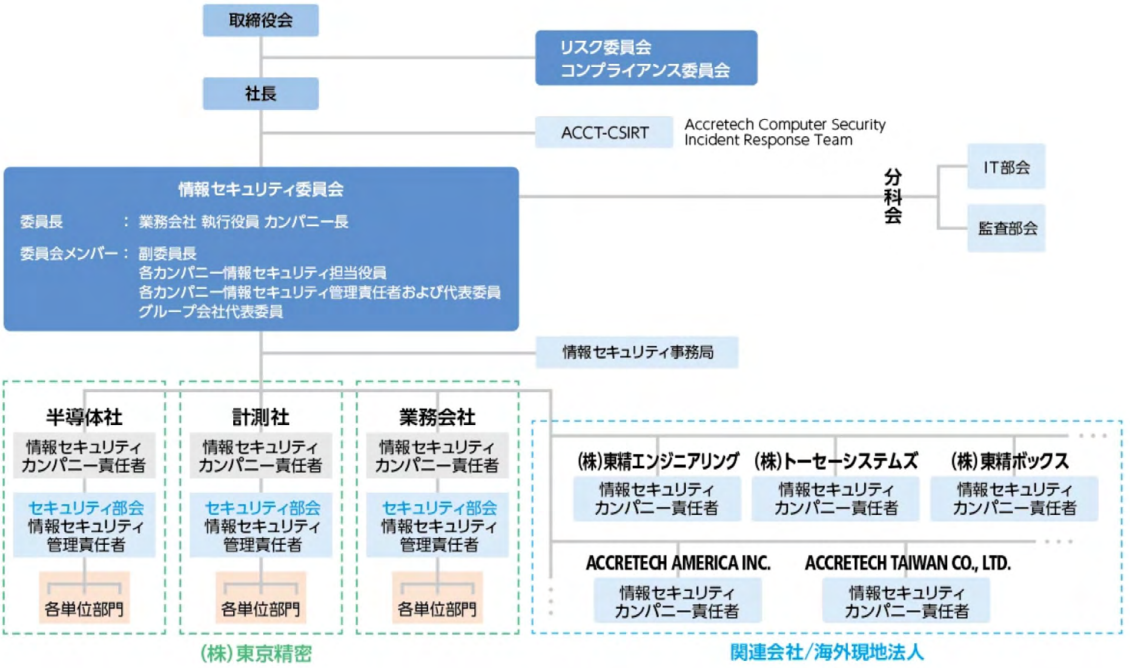
情報セキュリティ

当社 グループは、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社グループの情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。
推進体制として、業務会社カンパニー長が委員長を務める情報セキュリティ委員会のもと、各カンパニーに情報セキュリティ担当役員、情報セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置し、グループ会社も同委員会へ参加しています。
さらに、近年、巧妙化・高度化するサイバー攻撃から当社グループの情報を守るため、新たに専門チーム「ACCT-CSIRT」を設置しました。平時における脆弱性の監視やインシデントの予防措置から、有事における迅速な復旧、外部専門機関との緊密な連携までを一貫して担い、事故対応マニュアルの定期的な見直しを通じてセキュリティ体制の高度化を図っています。
また、リモートワークの普及など働き方の多様化に伴う機密情報や個人情報の漏えいリスク低減にも努めています。定期的な情報セキュリティ教育（e-learning）の実施に加え、標的型メール攻撃の訓練を継続的に行うことで、個々人のリテラシー向上とセキュリティ意識の醸成を推進しています。

情報セキュリティに関する目標と実績

	単位	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打ち合わせ回数	回	38	38
重大なインシデント発生件数	件	0	0
重大な個人情報漏えい件数	件	0	0
セキュリティ関連セミナーへの参加	回／年	2	2
セキュリティ関連専門教育の実施	回／年	3	5
情報セキュリティ教育受講率	%	100	99.7
標的型メール訓練の実施回数	回	4	4
サプライヤー向けのセキュリティ研修実施	回	1	1
海外現法の情報セキュリティ監査の実施	社	6	6

情報セキュリティ体系図



グループ・グローバルセキュリティ体制の見直し

持続可能な経営基盤の強化に向けて情報セキュリティ体制の見直しを実施しました。具体的には、インシデント発生時における迅速かつ的確な対処を目指し、「ACCT-CSIRT」の対応フローおよび連携体制をさらに強化・明確化したほか、セキュリティガバナンスの実効性をいっそう高めるため、情報セキュリティ委員会、専門部会、および各拠点の役割分担を整理しています。

また、グローバルな事業展開に伴うリスクへ対応するため、国内外のグループ会社を含めた一元的な報告・連携ルートを確立し、海外拠点との連携強化を図りました。これらの取り組みを反映し、グループ全体を網羅する新たな「情報セキュリティ体系図」への見直しも行いました。

セキュリティ強化実施内容（2024年～）

- 外部SOC*1と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
- EDR*2ソフトを国内外の全端末へ導入し、不審な挙動・サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
- グローバル共通データ管理基盤の導入
- インシデント発生時に迅速に対応する「ACCT-CSIRT*3」の活動開始
- サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートの実施
- 生体情報を活用した、リモートアクセス環境の多要素認証の導入

*1 SOC（Securuity Operation Center）： 情報システムへの脅威と監視、分析を行う専門チーム
*2 EDR（Endpoint Detection and Response）： パソコンなどのエンドポイント端末を監視し、不審な振る舞いを検知して対処するためのツール
*3 ACCT-CSIRT（Accretech-Computer Security Incident Response Team）： セキュリティインシデントの分析調査、原因究明、対応支援、再発防止策の検討などを担う専門チームの総称

SOCおよびCSIRTの設置

年々増大するサイバー攻撃の脅威に対し、外部SOCによる24時間365日の監視体制と、インシデントに迅速対応する専門組織「ACCT-CSIRT」を構築しています。さらに、ランサムウェア感染などを想定した模擬訓練や機能評価会を定期的に実施しています。各部署の対応力や課題を再確認することで、情報セキュリティへのリスク管理プロセスの高度化とガバナンス強化に努めています。2025年度にはACCT-CSIRT体制の構築および運用基準の整備を実施し、インシデント発生時の対応プロセス（トリアージ、影響範囲特定、封じ込めなど）を規程化しました。



情報セキュリティ監査

東京精密グループ全体で、情報セキュリティに関する管理規定および基準の遵守状況を確認しています。2025年度は、6社の海外現法に対して監査を行い、適正化に取り組んでいま

す。

サプライチェーンにおける情報セキュリティの強化

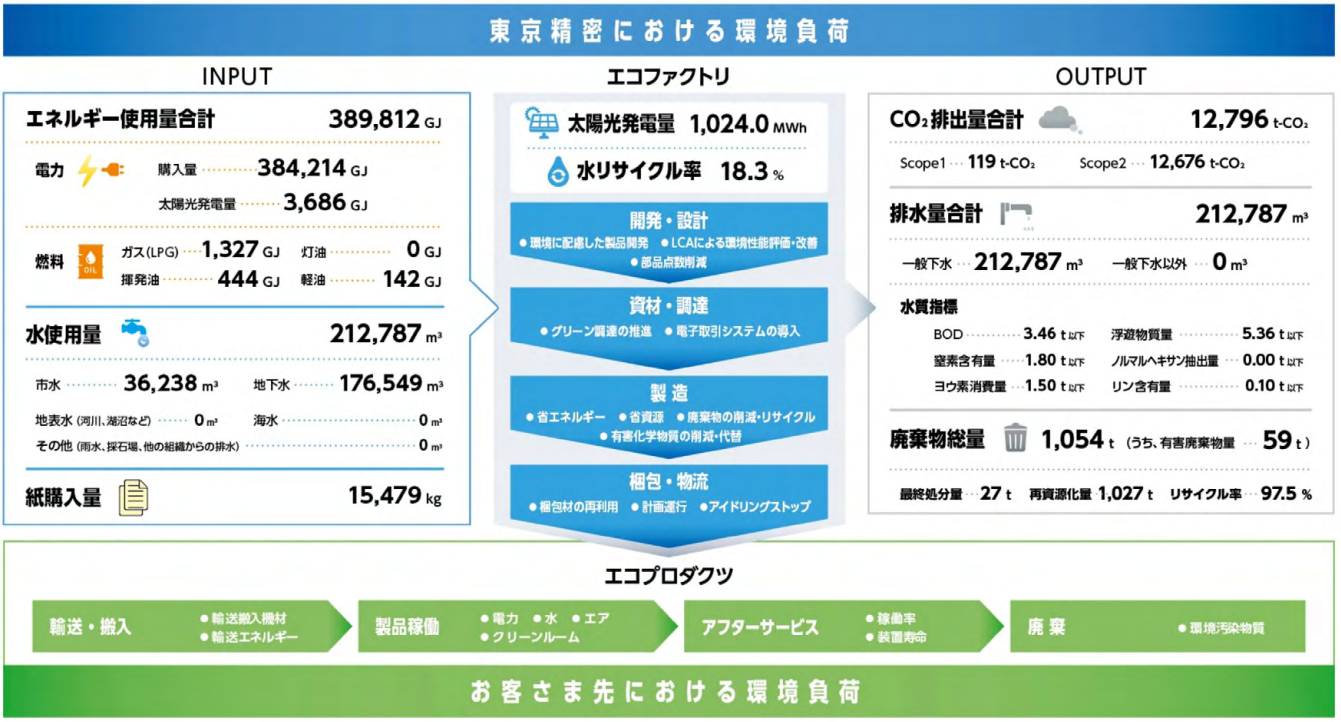
当社は「サプライヤー情報セキュリティ基準」を定め、サプライチェーン全体のセキュリティレベル向上に努めています。毎年実施する情報セキュリティアンケートの結果に基づき、個別のフィードバックレポートと対策解説書をサプライヤーへ提供しています。さらに、サプライヤー説明会やCSRセミナーを通じてアンケートの分析結果を共有し、有事の連絡体制の整備やセキュリティ強化を呼びかけています。サイバー攻撃による事業継続リスクへの対応を共通の経営課題として認識していただくことで、サプライチェーン全体のセキュリティレベルの向上を図っています。

ESGデータ

» 環境 » 社会 » ガバナンス

環境

2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：（株）東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場）



集計範囲

2023年度以前		（株）東京精密 生産拠点（八王子工場、飯能工場（2023年7月竣工以降）、土浦工場、古殿工場（2023年10月事業譲受以降））
2024年度以降		（株）東京精密(単体)および連結子会社
（株）東京精密（単体）	生産拠点	八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場
	その他	国内製作所、営業所、出張所など
連結子会社	国内	（株）東精エンジニアリング、（株）東精ボックス なお、（株）トーセーシステムズ、（株）アクレーテク・パワトロシステム（2024年度まで）、（株）アクレーテク・ファイナンス、（株）アクレーテク・クリエイトは、（株）東京精密の各工場内にあるため、生産拠点に含まれます。
	海外	ACCRETECH AMERICA INC.、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、ACCRETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD. ACCRETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH SBS INC.

- 未集計・未算出のためデータなし

エネルギー使用量（(株）東京精密(単体) 生産拠点）

分類		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量合計		GJ *3	289,397	288,544	325,168 (365,213)	377,440 (423,410)	389,812
		MWh *1	30,253	29,963	37,920	44,585	46,024
	ガス(LPG)	GJ	866	837	1,065	1,188	1,327
	揮発油	GJ	495	305	376	404	444
	灯油	GJ	26	18	25	72	0
	軽油	GJ	119	342	290	209	142
	電気*2	GJ *3	287,891	287,042	323,412 (363,457)	375,567 (421,537)	387,900
		MWh	29,835	29,546	37,432	44,065	45,493

集計対象：ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油、電気

*1 電気以外のエネルギーは熱量GJからMWhへ換算(3.6GJ/MWh)

*2 自社の太陽光発電設備による発電量を含む（2024年度から）

*3 電気のエネルギー使用量（GJ）は、2025年度より改正（2023年4月施行）省エネ法（正式名称：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）の換算係数（8.64 GJ/千kWh）を適用しています。
これに伴い、2023～2024年度の数値についても同係数で再算出しています（かっこ内は旧係数9.97 GJ/千kWh等による当時の数値）。
なお、2021～2022年度は当時の算出基準のまま変更していません。

エネルギー使用量（(株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量合計（連結）			GJ *5	-	-	-	482,902 (539,483)*6	514,680
			MWh*1	-	-	-	61,051	64,568
ガス(LPG)	(株）東京精密(単体)	生産拠点	GJ	866	837	1,065	1,188	1,327
		その他*3	GJ	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	0	0
		海外	GJ	-	-	-	906	330
揮発油	(株）東京精密(単体)	生産拠点	GJ	495	305	376	404	444
		その他*3*4	GJ	-	-	-	6,321	6,387
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	9,157	8,785
		海外	GJ	-	-	-	5,054	4,711
灯油	(株）東京精密(単体)	生産拠点	GJ	26	18	25	72	0
		その他*3	GJ	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	0	0
		海外	GJ	-	-	-	0	0
軽油	(株）東京精密(単体)	生産拠点	GJ	119	342	290	209	142
		その他*3	GJ	-	-	-	31	29
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	0	63
		海外	GJ	-	-	-	3,067	3,085
電気*2	(株）東京精密(単体)	生産拠点	GJ *5	287,891	287,042	323,412 (363,457)	375,567 (421,537)	387,900
			MWh	29,835	29,546	37,432	44,065	45,493
		その他	GJ *5	-	-	-	6,690 (7,533)	6,171
			MWh	-	-	-	774	714
		国内	GJ *5	-	-	-	40,454 (45,698)	60,454

		連結子会社		MWh	-	-	-	4,682	6,997
			海外	GJ *5	-	-	-	33,782 (38,306)*6	34,853
				MWh	-	-	-	4,194	4,335

集計対象：ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油、電気

*1 電気以外のエネルギーは熱量GJからMWhへ換算(3.6GJ/MWh)

*2 自社の太陽光発電設備による発電量を含む（2024年度から）

*3 営業所・出張所等を除く

*4 （株）東京精密(単体)社有車の使用燃料含む

*5 電気のエネルギー使用量（GJ）は、2025年度より改正（2023年4月施行）省エネ法（正式名称：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）の換算係数（8.64 GJ/千kWh）を適用しています。
これに伴い、2023～2024年度の数値についても同係数で再算出しています（かっこ内は旧係数9.97 GJ/千kWh等による当時の数値）。
なお、2021～2022年度は当時の算出基準のまま変更していません。

*6 自社の太陽光発電設備による発電量の熱量変換処理に誤りがあったため修正しました。

再生可能エネルギー導入（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー電力割合	%	18.5	29.8	27.5	43.9	48.1
太陽光発電設備による発電量	GJ	1,779	1,691	2,376	3,679	3,686
	MWh	494.2	469.6	659.9	1,022.0	1,023.8

CO_2排出量（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量合計(Scope1+Scope2)	t-CO_2	8,191	8,257	11,598	12,733	12,796
Scope1[ガス(LPG)+燃料*]	t-CO_2	94	99	117	118	119
Scope2[ロケーション基準]	t-CO_2	12,705	12,619	16,106	18,207	18,810
Scope2[マーケット基準]	t-CO_2	8,097	8,158	11,481	12,615	12,676
CO_2排出量生産高原単位(Scope1+Scope2)	t-CO_2/百万円	0.080	0.074	0.111	0.103	0.091

* 揮発油、灯油、軽油

Scope1：自社による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出)

Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出(例えば電力会社からの買電など)

ロケーション基準：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、全国平均係数を使用

マーケット基準：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、契約電力会社ごとの調整後排出係数を使用

CO_2排出量生産高原単位：生産高あたりのCO_2排出量

CO_2排出量（(株）東京精密（単体・連結子会社））

分類	対象		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量合計(連結)			t-CO_2	-	-	-	18,846	19,446
Scope1			t-CO_2	-	-	-	1,967	1,720
	（株）東京精密(単体)	生産拠点	t-CO_2	94	99	117	118	119
		その他*1*2	t-CO_2	-	-	-	436	440
	連結子会社	国内	t-CO_2	-	-	-	628	607
		海外	t-CO_2	-	-	-	786	555
Scope2			t-CO_2	-	-	-	16,879	17,726
	（株）東京精密(単体)	生産拠点	t-CO_2	8,097	8,158	11,481	12,615	12,676
		その他	t-CO_2	-	-	-	331	314
	連結子会社	国内	t-CO_2	-	-	-	1,981	2,960
		海外	t-CO_2	-	-	-	1,952	1,776

Scope2の電気については、（株）東京精密（単体）はマーケット基準、連結子会社（国内・海外）はロケーション基準により算定。

マーケット基準

国内のCO_2排出係数：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、契約電力会社ごとの調整後排出係数を使用

ロケーション基準

国内のCO_2排出係数： 電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、全国平均係数を使用

海外のCO_2排出係数：英国Carbon Footprint Ltd.社が提供する「Carbon Database Initiative (CaDI)」の国別排出係数を使用

In-text citation: (CaDI, 2025)

Reference list: CaDI. (2025). Greenhouse Gas Emissions Factors for International Grid Electricity (calculated from fuel mix). Retrieved from www.carbondi.com

CaDIの国別排出係数を使用した算定方法に合わせて、2024年度の海外連結子会社のCO_2排出量(Scope2)を再計算しています。

*1 営業所・出張所などを除く

*2 （株）東京精密(単体)社有車の使用燃料含む

取水（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量合計	m^3	163,662	164,150	168,685	172,482	212,787
市水	m^3	22,144	21,989	32,721	34,000	36,238
地下水	m^3	141,518	142,161	135,964	138,482	176,549
地表水（河川、湖沼）	m^3	0	0	0	0	0
海水	m^3	0	0	0	0	0
その他（雨水、採石場、他の組織からの排水）	m^3	0	0	0	0	0
取水生産高原単位	m^3/百万円	1.61	1.48	1.59	1.39	1.52

取水（(株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量合計（連結）			m^3	-	-	-	214,028	253,898
市水	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	22,144	21,989	32,721	34,000	36,238
		その他	m^3	-	-	-	1,296	1,247
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	13,329	14,125
		海外	m^3	-	-	-	24,067	25,068
地下水	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	141,518	142,161	135,964	138,482	176,549
		その他	m^3	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	0	0
		海外	m^3	-	-	-	0	0
地表水（河川、湖沼など）	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	0	0	0	0	0
		その他	m^3	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	0	0
		海外	m^3	-	-	-	2,662	512
海水	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	0	0	0	0	0
		その他	m^3	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	0	0
		海外	m^3	-	-	-	0	0
その他（雨水、採石場、他の組織からの排水）	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	0	0	0	0	0
		その他	m^3	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	0	0
		海外	m^3	-	-	-	192	160

排水（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排水量合計	m^3	163,662	164,150	168,685	172,482	212,787
工業排水（一般下水）	m^3	163,662	164,150	168,685	172,482	212,787
工業排水（一般下水）以外	m^3	0	0	0	0	0
水質指標*						
BOD	t以下	1.87	2.76	2.77	2.34	3.46
窒素含有量	t以下	1.34	1.44	1.56	1.13	1.80
ヨウ素消費量	t以下	0.82	0.81	0.73	1.10	1.50
浮遊物質量	t以下	3.21	3.78	3.96	3.93	5.36
ノルマルヘキサン抽出量	t以下	0.02	0.05	0.37	0.00	0.00
リン含有量	t以下	0.06	0.07	0.08	0.07	0.10

*（株）東京精密(単体) 八王子工場
排水は全て一般下水です。

排水（(株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排水量合計(連結)			m^3	-	-	-	201,570	252,529
工業排水（一般下水）	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	163,662	164,150	168,685	172,482	212,787
		その他*	m^3	-	-	-	1,296	1,247
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	13,329	14,125
		海外	m^3	-	-	-	14,463	21,950
工業排水（一般下水）以外	（株）東京精密(単体)	生産拠点	m^3	0	0	0	0	0
		その他	m^3	-	-	-	0	0
	連結子会社	国内	m^3	-	-	-	0	0
		海外	m^3	-	-	-	0	2,420

* 営業所・出張所などを除く

水リサイクル（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度*2	2023年度	2024年度	2025年度
純水製造設備*1の水リサイクル率	%	17.2	17.7	17.1	17.4	18.3

*1 （株）東京精密 八王子工場
*2 四捨五入処理に誤りがあったため修正しました。

紙購入量（(株）東京精密(単体) 生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
紙購入量合計	kg	34,234	34,489	24,389	15,106	15,479
紙購入生産高原単位*	kg/百万円	0.337	0.310	0.233	0.122	0.111

*紙購入量生産高原単位：生産拠点の紙購入量合計/生産拠点での生産高合計(百万円)

紙購入量（(株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
紙購入量合計			kg	-	-	-	38,477	41,353
（株）東京精密(単体)		生産拠点	kg	34,234	34,489	24,389	15,106	15,479
		その他	kg	-	-	-	9,397	11,653
連結子会社		国内	kg	-	-	-	9,293	9,800
		海外	kg	-	-	-	4,681	4,421

廃棄物排出量（(株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物総排出量合計	t	990	1,071	1,008	958	1,054
金属屑	t	302	286	333	329	334
古紙	t	218	228	182	197	217
廃材・木屑	t	188	204	178	151	204
ガラス屑	t	68	113	57	14	3
廃プラ	t	96	88	90	86	85
廃液	t	57	64	54	57	59
汚泥	t	37	36	66	86	93
一般産廃	t	9	9	37	31	41
不燃産廃	t	3	6	4	3	17
線屑・OA機器	t	12	10	8	3	2
有害廃棄物量	t	-	-	-	-	59
最終処分量	t	14	10	17	21	27
再資源化量	t	975	1,061	991	937	1027
リサイクル率	%	98.5	99.0	98.4	97.8	97.5

2023年度のみ、古殿工場(2023年10月事業譲受)は含まれていません。

廃棄物排出量（(株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物総排出量合計		t	-	-	-	1,318	1,469
(株）東京精密(単体)	生産拠点	t	990	1,071	1,008	958	1,054
	その他	t	-	-	-	2	1
連結子会社	国内	t	-	-	-	285	265
	海外	t	-	-	-	73	148

社会

集計範囲

(株）東京精密単体	(株）東京精密
連結子会社（国内）	(株）東精エンジニアリング、(株）トーセーシステムズ、(株）東精ボックス、(株）アクレーテク・クリエイト (株）アクレーテク・パワトロシステム（2024年度まで)、(株）アクレーテク・ファイナンス
連結子会社（海外）	ACCRETECH AMERICA INC.、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、ACCRETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD.、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH SBS INC.

- 未集計・未算出のためデータなし

連結従業員の状況（各年度3月31日時点）

従業員数（（株）東京精密、連結子会社）

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数*1合計			名	3,477	3,726	3,211	3,333	3,487
正社員数合計			名	2,354	2,468	2,658	2,767	2,890
	性別	男性	名	-	-	2,259	2,351	2,443
		女性	名	-	-	399	416	447
		女性割合	%	-	-	15.0	15.0	15.5
	年齢*3別	30歳未満	名	-	-	587	635	681
		30~50歳	名	-	-	1,527	1,553	1,622
		50歳以上	名	-	-	544	579	587
	地域別	日本	名	1,634	1,718	1,831	1,943	2,030
		その他アジア	名	592	598	644	643	683
		欧州	名	78	92	94	95	89
		北米・南米	名	50	60	89	86	88
	業種別	半導体製造装置	名	1,304	1,355	1,463	1,564	1,666
		計測機器	名	880	924	983	986	1,002
		全社（共通）	名	170	189	212	217	222
非正規社員数*2合計			名	1,123	1,258	553	566	597
(株)東京精密(単体)*1			名	1,704	1,837	1,523	1,629	1,793
正社員数			名	922	1,054	1,200	1,292	1,428
非正規社員数*2			名	721	783	323	337	365
連結子会社*1			名	1,773	1,889	1,688	1,704	1,694
正社員数			名	1,432	1,414	1,458	1,475	1,462
非正規社員数*2			名	411	475	230	229	232

*1 2023年度以降、従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。
*2 2023年度以降、派遣社員は対象外とする。

正社員の採用／離職（（株）東京精密、連結子会社）

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員新卒採用者合計		名	-	-	122	108	125
性別	男性	名	-	-	100	91	104
	女性	名	-	-	22	17	21
	女性割合	%	-	-	18.0	15.7	16.8
正社員中途採用者合計(正社員登用を含む)		名	-	-	203	167	196
性別	男性	名	-	-	144	129	162
	女性	名	-	-	59	38	34
	女性割合	%	-	-	29.1	22.8	17.3
正社員採用者に占める女性割合		%	-	-	24.9	20.0	17.1
離職者数*1		名	-	-	123	147	165
離職率*2		%	-	-	4.6	5.3	5.7

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数（定年退職を含む）※再雇用者は除く
*2 年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%) にて算出

女性管理職（（株）東京精密、連結子会社）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職数	名	-	27	28	29	33
管理職に占める女性割合	%	-	5.9	5.8	6.0	7.0

雇用形態別（日本：（株）東京精密、連結子会社（国内））

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数*1合計			名	2,765	2,898	2,364	2,489	2,606
正社員数合計			名	1,634	1,718	1,831	1,943	2,030
	性別	男性	名	-	-	1,650	1,727	1,793
		女性	名	-	-	181	216	237
		女性割合	%	-	-	9.9	11.1	11.7
	年齢*3別	30歳未満	名	-	-	477	525	565
		30~50歳	名	-	-	943	982	1,018
		50歳以上	名	-	-	441	436	447
非正社員数*2合計			名	1,131	1,180	553	546	576

*1 2023年度以降、従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。
*2 2023年度以降、派遣社員は対象外とする。
*3 報告年度末(3.31)時点の年齢

女性管理職（日本：（株）東京精密、連結子会社（国内））

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職数	名	-	5	5	6	7
管理職に占める女性割合	%	-	1.7	1.6	2.0	2.3

障がい者雇用（日本：（株）東京精密、連結子会社（国内））

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
障がい者雇用率*	%	1.95	2.07	2.17	2.39	2.43	2.88

* 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」にのっとり、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。
2025年度まで ：（株）東京精密単体
2026年度以降 ：（株）東京精密単体、（株）アクレ―テク・クリエイト

（株）東京精密単体の状況（各年度3月31日時点）

正社員構成

			単位	2021年度	2022年度	2023年度*	2024年度	2025年度
正社員に占める女性割合			%	7.4	8.5	10.2	11.3	11.7
	性別*1	男性	名	-	-	1,078	1,146	1,261
		女性	名	-	-	122	146	167
正社員平均年齢			歳	39.8	39.6	39.2	38.9	38.5
	年齢*2 別	30歳未満	名	-	-	330	377	441
		30~50歳	名	-	-	550	566	629
		50歳以上	名	-	-	320	349	358
正社員平均勤続年数			年	11.1	11.1	10.2	10.1	9.5
	性別	男性	年	11.4	11.5	10.6	10.5	10.0
		女性	年	7.5	7.3	6.3	6.4	6.2
	女性と男性の平均勤続年数の差の割合		%	- 34.2	- 36.5	- 40.6	- 39.0	-37.9

*1 他社への出向者を除き、当社への出向受入れ者を含む
*2 性別の集計対象から他社への出向者を除き再計算しました。

女性管理職

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理職に占める女性割合	%	1.9	2.4	2.1	2.6	2.9

採用／雇用

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正社員新卒採用数合計			名	44	56	79	70	85
	性別	男性	名	34	45	65	59	68
		女性	名	10	11	14	11	17
		女性割合	%	22.7	19.6	17.7	15.7	20.0
正社員中途採用数合計（正社員登用を含む）			名	50	59	52	67	69
	性別	男性	名	44	49	37	48	60
		女性	名	6	10	15	19	9
		女性割合	%	12.0	16.9	28.8	28.4	13.0
正社員採用者数に占める女性割合			%	17.0	18.3	22.1	21.9	16.9

定着／離職

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新卒入社3年後定着率	%	87.7	88.4	95.5	91.2	87.3
離職者数*1	名	43	42	48	45	50
離職率*2	%	4.1	3.7	4.0	3.5	3.5

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数（定年退職を含む）※再雇用者は除く
*2 2023年度以降、年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%) にて算出
2022年度以前は、年度内離職者数÷翌年度初日在籍者数×100(%) にて算出

再雇用制度

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
利用者数			名	10	20	25	24	17
	性別	男性	名	10	20	24	22	15
		女性	名	0	0	1	2	2
再雇用率（年次）			%	71.4	69.0	89.3	80.0	85.0

年次有給休暇

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取得率	%	69.8	76.7	72.3	71.9	75.8
5日以上取得率	%	100	100	100	100	100
平均取得日数	日	13.1	14.5	13.8	13.7	14.4

リフレッシュ休暇

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取得者数		名	14	34	22	33	28
性別	男性	名	13	33	22	31	27
	女性	名	1	1	0	2	1

育児休業／子の看護休暇

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数		名	5	12	17	16	26
性別	男性	名	5	10	16	13	21
	女性	名	0	2	1	3	5
育児休業取得対象者数		名	26	28	29	27	31
性別	男性	名	26	26	28	24	26
	女性	名	0	2	1	3	5
育児休業取得率		%	19.2	42.9	58.6	59.3	83.9
性別	男性	%	19.2	38.5	57.1	54.2	80.8
	女性	%	対象者なし	100	100	100	100
男性の育児休業取得平均日数		日	-	-	65.2	66.9	70.3
育児休業復職者数		名	7	10	16	13	21
性別	男性	名	6	9	15	11	18
	女性	名	1	1	1	2	3
復職率		%	100	100	100	93.3	100
定着率		%	85.7	100	100	100	100
子の看護休暇取得者数		名	7	11	16	18	26
性別	男性	名	1	4	6	8	8
	女性	名	6	7	10	10	18

介護休業／介護休暇

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
介護休業取得者数		名	0	0	0	0	2
性別	男性	名	0	0	0	0	1
	女性	名	0	0	0	0	1
介護休暇取得者数		名	4	9	12	15	15
性別	男性	名	0	3	3	4	3
	女性	名	4	6	9	11	12

従業員教育／研修

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修時間の総計	時間	6,445.9	9,938.7	14,992.9	14,668.2	15,482.2
共通研修の総計	時間	2,202.3	2,877.6	4,686.2	4,676.8	3,695.9
人財育成力研修	時間	-	357.8	1,624.6	1,541.9	831.6
360度フィードバック振り返り研修	時間	345.0	576.0	639.0	703.5	227.5
E-learning	時間	1,857.3	1,943.8	2,422.6	2,431.4	2,636.8
階層別研修の総計	時間	4,243.7	7,061.1	10,306.8	9,991.4	11,786.4
新入社員研修	時間	3,374.8	5,683.5	6,059.3	6,442.8	7,171.5
新入社員フォローアップ研修	時間	176.0	285.0	333.0	401.1	1,093.0
ステップアップ研修	時間	-	-	-	-	416.2
新任管理職向け研修	時間	45.0	212.7	164.4	87.0	106.4
新任主任向け研修	時間	193.4	348.1	338.5	319.1	290.1
新任主任補向け研修	時間	454.5	444.8	406.1	406.1	502.8
管理職研修	時間	中止*1	中止*1	1,848.5	1,955.9	2,132.4
目的別研修*2	時間	-	87.0	1,157.0	379.4	74.0
1人あたりの平均研修時間	時間	7.0	9.4	12.5	11.4	10.8
受講者数合計	名	170	264	971	916	825
1人あたりの教育投資額	円	29,415.3	35,576.5	41,981.4	40,909.3	38,712.0

*1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
*2 研修の目的に基づいてテーマを設定し、その目的を共有するべき関係者を対象として実施する研修(キャリアデザイン研修、ライフプランセミナーなど)

安全

休業災害度数率*1

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業*2	-	2.09	2.06	2.14	2.10	2.01
全国製造業平均*2	-	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
電気機械器具製造業*2	-	0.54	0.53	0.54	0.67	0.60
（株）東京精密（単体）	-	0.53	0.26	0.99	0.47	0.44
半導体社・業務会社	-	0.66	0.33	0.94	0.59	0.28
計測社	-	0.00	0.00	1.15	0.00	1.06

*1 **度数率**：労働災害による死傷者の発生頻度を示す　計算式：（死傷者数/延実労働時間数）×1,000,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

休業災害強度率*1

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業*2	-	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2	-	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07
電気機械器具製造業*2	-	0.01	0.02	0.01	0.03	0.01
（株）東京精密（単体）	-	0.040	0.000	0.008	0.000	0.000
半導体社・業務会社	-	0.050	0.000	0.002	0.001	0.000
計測社	-	0.000	0.000	0.031	0.000	0.001

*1 **強度率**：労働災害によって生じた損失の程度割合　計算式：（延労働損失日数/延実労働時間数）×1,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

ガバナンス

ガバナンス

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	件	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、 反トラスト法違反、独占禁止法違反により、 法的措置を受けた事例の総数	件	0	0	0	0	0
政治関連団体への支出	円	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	年	8.38	8.85	8.50	7.91	7.95
取締役会の平均出席率	%	100	99.55	100	99.48	100

コンプライアンス

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
倫理基準教育・誓約の実施率	%	100	100	100	100	100
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	%	100	100	100	100	100
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた 重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	件	0	0	0	0	0

会社概要

会社情報（2026年3月31日 現在）

会社商号　株式会社東京精密
URL　› https://www.accretech.com
本社所在地　東京都八王子市石川町2968-2
設立　昭和24年（1949年）3月28日
資本金　11,748百万円
従業員数　単体1,793名　連結3,487名
主要事業　半導体製造装置と精密測定機器の製造販売
株式上場　東京証券取引所（プライム市場）
証券コード　7729

企業データ（連結）

売上高

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	百万円	130,702	146,801	134,680	150,534	166,839

2025年度の事業別売上高

	単位	2025年度
半導体製造装置	百万円	127,878
精密測定機器	百万円	38,960

営業利益／営業利益率

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業利益	百万円	28,327	34,494	25,307	29,703	33,738
営業利益率	%	21.7	23.5	18.8	19.7	20.2

経常利益

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常利益	百万円	29,160	35,297	26,453	29,939	34,825

親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率（ROE）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,326	23,630	19,378	25,637	24,739
自己資本当期純利益率(ROE)	%	17.4	17.3	12.9	15.5	13.5

純資産／自己資本比率

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産	百万円	131,081	146,028	158,427	176,229	192,916
自己資本比率	%	68.1	69.0	69.4	73.2	76.3

研究開発費

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研究開発費	百万円	8,146	8,542	9,042	10,354	12,037

設備投資額

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
設備投資額	百万円	9,793	9,725	11,602	10,245	11,069

1株あたり当期純利益／1株配当／配当性向

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株あたり当期純利益(EPS)	円	522.52	581.33	480.49	633.75	610.02
1株配当(普通配当)	円	185	235	192	253	262
配当性向(連結)	%	35.4	40.3	40.0	40.1	43.2

キャッシュ・フロー

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,837	1,000	4,892	28,824	25,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,990	△ 8,421	△ 10,563	2,541	△ 11,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 10,346	△ 2,174	1,616	△ 13,991	△ 15,674
フリーキャッシュ・フロー	百万円	14,847	△ 7,421	△ 5,671	31,365	13,521

サイトレポート

本社・八王子工場　飯能工場　土浦工場　古殿工場　株式会社東精エンジニアリング　名古屋工場

本社・八王子工場

会社概要

所在地 東京都八王子市
セグメント 半導体製造装置
主要製造品目 ダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダ、CMP装置、精密切断ブレード　他
操業 1963年
敷地面接 45,358.43㎡
建物面積 21,411.09㎡
ISO ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

八王子工場では、半導体製造装置を製造しています。ダイシングマシンやグラインダ、CMP 装置など、半導体製造工程の「前工程」から「後工程」に至るまでの多種の装置を扱い、ダイサに使用されるブレードの生産なども行っています。

飯能工場

会社概要

所在地 埼玉県飯能市
セグメント 半導体製造装置
主要製造品目 ウェーハプロービングマシン　他
操業 2023年
敷地面接 51,581㎡
建物面積 9,743㎡
ISO ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

飯能工場では、半導体製造装置を製造しています。当社の主力製品であるプロービングマシンを製造し、お客さまから高い評価をいただいています。

土浦工場

会社概要

所在地　茨城県土浦市
セグメント　精密測定機器
主要製造品目　三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機、非接触表面粗さ・輪郭形状測定機、充放電試験システム　他
操業　1969年
敷地面接　21,880㎡　*（株）東精エンジニアリング含む
建物面積　9,721㎡　*（株）東精エンジニアリング含む
ISO　ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

土浦工場では、精密測定機器を製造しています。自動車・工作機械・航空機等、世界のさまざまな産業で用いられている「高精度精密測定機器」を提供しており、お客さまから高い評価をいただいています。一部では充放電試験システムを製造し、新たな事業の一端を担っています。

古殿工場

会社概要

所在地　福島県石川郡古殿町
セグメント　精密測定機器
主要製造品目　充放電試験システム
操業　2019年　*2023年10月子会社である㈱アクレーテク・パワトロシステムより東京精密へ事業譲渡
敷地面接　56,854.62㎡
建物面積　15,297.11㎡
ISO　ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得、ISO17025の認証取得/（株）東精エンジニアリング



事業内容

古殿工場では、充放電試験システムや電池治具の製造、および電池評価受託サービスの提供を行っています。2023年、当社グループ会社のアクレーテク・パワトロシステムの事業が当社の精密測定機器部門に統合されました。
なお、2026年4月より、二次電池評価センター福島サイトに組織変更いたしました。

株式会社東精エンジニアリング　名古屋工場

会社概要

所在地	愛知県愛知郡東郷町
セグメント	精密測定機器、半導体製造装置
主要製造品目	専用測定機、グラインディングマシン、剥離洗浄機
操業	2025年
敷地面接	35,887㎡
建物面積	13,134㎡
ISO	ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

子会社である株式会社東精エンジニアリングが建設を進めていた「名古屋新工場」が完成し、2025年8月に竣工式を執り行いました。
お客様の仕様に合わせて設計製造する専用計測装置の製造とともに、高まる半導体需要を踏まえ、ハイブリッドボンディング用グラインダおよびその他のSi用バックグラインダ製品の生産を行っています。
また、精密測定技術への理解を深める学びの場として「中部計測センター」を設置しております。

グループ会社紹介

東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

» 東精エンジニアリング » トーセーシステムズ » 東精ボックス

東精エンジニアリング

会社概要

設立年月日	1969年4月15日
本社所在地	茨城県土浦市東中貫町4-6
代表者	代表取締役社長　丹下 浩一
従業員数	552名（2026年3月31日時点） （注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。
URL	https://toseiengineering.accretech.com/
拠点情報	本社、国内工場4工場、海外工場3工場、国内サービス14拠点、海外7拠点



事業内容

当社は、測定の自動化・省力化機器および半導体製造装置の製造と、東京精密の精密測定機器のサービスを担う、東京精密のグループ会社です。自動計測事業、半導体製造装置事業、サービス事業の3つを主力事業とし、自動計測事業では自動車や家電製品等の生産ライン向け自動計測機器を、半導体製造装置事業ではウェーハの面取り機等を製造しています。サービス事業では精密測定機器の校正・修理・保守を行っています。

私たちは創業以来“カスタマー・ファースト”を念頭に、お客さまのご要望や悩みに耳を傾けながら、独自の技術とサービスを提供してまいりました。近年では、低炭素・循環型社会の実現を重要な経営課題と捉え、製品・事業活動を通じて、電力・CO_2 排出量の削減、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制、省資源を推進しています。お客さま・地域社会の持続的な発展に向けて、お客さまからの高度化・多様化するニーズに応え、よりよい環境の創造と保護に寄与するとともに、健全で働きやすい持続可能な職場づくりも行っていきます。

今後も、付加価値の高いモノづくりとサービスを提供するための強固なバリューチェーンを構築し、国際社会から信頼される公正で透明性の高い経営活動を展開していけるよう、積極的に役割を果たしていきます。

トーセーシステムズ

会社概要

設立年月日 1985年10月1日

本社所在地 東京都八王子市石川町2968-2
東京精密工場内

代表者 代表取締役社長　加藤 朝史

従業員数 201名（2026年3月31日時点）

URL › https://toseisystems.accretech.com/

拠点情報 国内2拠点、海外0拠点



事業内容

当社はソフトウェアの分野で東京精密を支えるソフトウェア専門のグループ会社です。半導体製造装置、精密測定機器および関連装置を制御する「組み込みソフトウェア」、「Windowsアプリケーション」開発のほか、基幹システム（ERP）の開発・運用サポート、インフラの保守、ホームページ作成などにも携わっており、グループ全体の多岐にわたるソフトウェア業務全般を担っています。

グループの内外にソフトウェア開発サービスを提供する当社は、お客さまの重要な情報資産を厳重に取り扱うことを最重要課題だと考えています。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）をPDCAサイクルに則って運用し、全従業員に対して、情報セキュリティの重要性と情報の適正管理について教育しています。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」は2017年より認証取得しています。

また当社は、組み込みシステム技術協会（JASA）主催のETロボコンのスポンサー企業として、ETロボコンの参加を希望する学生や学校を支援しています。そのつながりの中で当社が属する「組み込み業界」をリードするエンジニアを育てることは、社会に対する役割だと考えています。

当社はさまざまな角度から教育の機会を設け、東京精密のグループ企業として、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動しています。

東精ボックス

会社概要

設立年月日 2001年9月1日

本社所在地 東京都立川市曙町1-22-17

代表者 代表取締役社長　矢向 秀一

従業員数 55名（2026年3月31日時点）

URL › https://toseibox.accretech.com/

拠点情報 国内4拠点、海外0拠点



事業内容

当社は宅配ボックスの製造・販売・サービスの提供を行う東京精密のグループ会社です。

物流業界では、EC市場（電子商取引市場）の拡大による宅配便の個数増加、およびトラックドライバーの不足等を背景とする輸送時間の長期化や再配達の増加によってドライバーへの負荷が増大しています。このような環境下の解決策として、宅配ボックスが脚光を浴びています。また、感染症対策やセキュリティの面から、非対面での荷物受け渡し要望が増えています。そのため、宅配ボックスの普及こそが社会に大きく貢献する事業と考え、お客さまの多様化するニーズに適したさまざまな製品をそろえると同時に、生産能力の拡大に努めております。

最近では集合住宅向けだけではなく、企業さま向けの製品も展開しています。また、ご利用される皆さまにはより便利で、安心してお使いいただけるように非接触ICカードキーや顔認証システム、メール配信システムの導入などにも取り組んでおります。

当社は東京精密のグループ会社として、e-learningによる行動規範などの従業員教育、業務改善の表彰制度などを通じて健康で安全、働きやすい職場環境づくりに努めています。また、サステナビリティ活動にも積極的に取り組み、社会への貢献を進めてまいります。

社外からの評価

ESGインデックス組み入れ状況

2026年8月時点

マーク	名称	概要
MSCI Selection Indexes Constituents 2026 **2026** CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 **2026** CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI Selection Indexes* / MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 / MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	株式会社東京精密のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社東京精密への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。 https://www.msci.com/indexes/group/selection-indexes https://www.msci.com/jp/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp https://www.msci.com/jp/our-solutions/indexes/nihonkabu-esg-select-leaders-index
FTSE4Good FTSE JPX Blossom Japan Index FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE4Good Index Series / FTSE JPX Blossom Japan Index Series	FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社東京精密が第三者調査の結果、FTSE4Good、FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。 FTSE JPX Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるftse Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan
S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数	S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	https://www.jpx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html
	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）	https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp

* MSCI ESG Leaders Indexesから名称が変更されました(2025年2月)

イニシアチブなど賛同

マーク	名称	概要
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	TCFD	当社は2022年3月に、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。 https://tcfd-consortium.jp/
Semiconductor Climate Consortium FOUNDING MEMBER	Semiconductor Climate Consortium	当社は国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の半導体気候関連コンソーシアム(SCC)に、設立メンバーとして参画しています。SCCは、温室効果ガス排出の削減に焦点を当てた、半導体バリューチェーン企業による初のグローバルな取り組みで、2022年11月に設立されました。SCCメンバー企業との協働により、先進的な気候変動への取り組みを推進します。 https://www.semi.org/en/industry-groups/semiconductor-climate-consortium

サステナビリティに関する社外からの評価

マーク	名称	概要
CDP Discloser 2025	CDP(旧 Carbon Disclosure Project)	英国に本拠地を置く国際環境NGO(非政府組織)であり、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの活動が環境に与える影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。 世界中の企業/自治体がCDPにデータを提出することによって環境関連の情報を開示し、機関投資家や取引先企業、政策決定者はそのデータを活用して評価や意思決定を行っています。 2025年度は、気候変動(2025)で「B」評価、水セキュリティ(2025)で「B-」評価を受けました。 https://cdp.net/ja

方針・指針類

- サステナビリティ基本方針
- 環境方針
- 品質方針
- 贈収賄防止方針
- 東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針
- マルチステークホルダー方針
- 東京精密グループ人権方針
- 人財育成方針
- リスク管理方針
- 環境基本方針
- 調達方針
- コーポレート・ガバナンス基本方針
- 情報セキュリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

全文はこちら

サステナビリティ基本方針 ›

マルチステークホルダー方針

当社は、企業経営において、従業員、取引先、お客さま、地域社会、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとWIN-WIN の関係で、共に大きく成長していくことを目指しており、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、取り組みを進めてまいります。

全文はこちら

マルチステークホルダー方針（134KB）

環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境基本方針 ›

環境方針

1.　「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2.　環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。

全文はこちら

環境方針 ›

東京精密グループ人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方	東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。
2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守	東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組みます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

全文はこちら

東京精密グループ人権方針 ›

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。
品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。
公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

調達方針 ›

品質方針

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

全文はこちら

品質方針 ›

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」「WIN－WINの仕事で世界No.1の商

品を創ろう」です。

- お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- 多様な価値観を受入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財
- 自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

人財育成方針 >

コーポレート・ガバナンス基本方針

基本方針

1. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

全文はこちら

コーポレートガバナンス基本方針 >

贈収賄防止方針

1. 目的　「ACCRETECHグループ行動規範」に定める行動指針に基づき、ここに「贈収賄防止方針」を宣言いたします。
2. 適用範囲　本方針はACCRETECHグループ全役職員を適用対象とし、ACCRETECHグループを取巻く全てのステークホルダーの方々に対しても本方針に対するご理解とご協力をお願いいたします。

全文はこちら

贈収賄防止方針 >

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長COO以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針 >

情報セキュリティ基本方針

株式会社東京精密及びグループ会社は、お客様をはじめとする各ステイクホルダーからの信頼を企業活動における重要課題と位置づけております。当社は重要なお客様、お取引先様からお預かりした情報資産を及び当社の情報資産を守る事が責務と考え、情報保護する指針として情報セキュリティ基本方針を定め、これを実施し推進する事を宣言します。

全文はこちら

情報セキュリティ基本方針 >

東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針

株式会社東京精密および東京精密グループは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係を大切にし、より良い製品・サービスの提供に努めています。
一方で、従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保することも、企業として重要な責務であると考えています。
この考えのもと、カスタマーハラスメントに対する当社グループの基本的な姿勢を明確にするため、「東京精密グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

全文はこちら

東京精密グループ　カスタマーハラスメントに対する基本方針 ›

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

1．環境問題への取り組み

提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO_2排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

2．社会からの信頼の確立

あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、お客さまのニーズに合致した安全かつ高品質な製品・サービスの安定的な提供、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまをはじめ事業活動に関わるすべてのステークホルダーの情報資産の管理・保護を徹底し、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

3．人権の尊重

性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な従業員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

4．人財育成

従業員は、東京精密グループの財産です。従業員とともにWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として自らの強みを最大限に発揮するとともに、多様な人財の多様な価値観を受け入れ、認め合い、お互いの強みを引き出し、ともに成長していくことが必要です。東京精密は、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

5．地域社会への参画と貢献

事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じて解決に向けた社会貢献活動を実践することで、地域社会の活性化や生活環境の改善に向けた取り組みを推進します。

6．公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

株主の皆さまの権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、企業理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図ります。また、中長期にわたる企業価値向上と経営の健全性維持のため継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

「サステナビリティ委員会」設置について

サステナビリティ基本方針に基づき、各取り組みをこれまで以上に強力に進める観点から「サステナビリティ委員会」を設置しました。

■サステナビリティ委員会の機能、構成、運営

（1）機能　サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、具体的には以下のような活動を進めます
・基本方針・運営の枠組み・目標の策定等、情報のモニタリング整理、取締役会報告等
・TCFD(*)提言対応プロジェクト　　(*) 気候関連財務情報開示タスクフォース
・各種報告書、情報開示に関する事項
（2）構成　委員長：代表取締役会長
副委員長：代表取締役社長CEO　　ほか
（3）運営　年2回定期開催、必要に応じ臨時で開催
事務局：サステナビリティ推進室・経営支援室

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明　東京精密グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2025年4月1日～2026年3月31日）について、内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI1　GRI1：基礎 2021

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI2：一般開示事項　2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要 事業紹介 東京精密グループ　拠点情報 トップページ>サステナビリティ>データ集/サイトレポート>会社概要 有価証券報告書（PDF）>【事業の内容】【関連会社の状況】
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	熱量変換処理の訂正	ESGデータ集：【環境】エネルギー使用量（（株）東京精密（単体）・連結子会社） 2024年度 連結子会社(海外) の太陽光発電設備による発電量の熱量[GJ]
2-5	外部保証	—
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	事業紹介 東京精密グループ　拠点情報 サプライチェーンマネジメント 有価証券報告書（PDF）>【事業の内容】
2-7	従業員	連結従業員の状況 有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】
2-8	従業員以外の労働者	有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	役員紹介 コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書（PDF）>【コーポレート・ガバナンスの状況等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス基本方針 取締役会の多様性 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役会 有価証券報告書（PDF）>【コーポレート・ガバナンスの状況等】
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 ステークホルダー・エンゲージメント 取締役会 有価証券報告書（PDF）>【サステナビリティに関する考え方及び取組】
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス体制 各種委員会
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 取締役会
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス基本方針

2-16	重大な懸念事項の伝達	人権の尊重>通報・相談窓口の設置 サプライチェーンマネジメント>通報窓口の設置 コンプライアンス>内部通報制度 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	取締役会の構成（スキル・マトリックス）
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会の実効性に関する評価
2-19	報酬方針	役員報酬 有価証券報告書（PDF）>【役員の報酬等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-20	報酬の決定プロセス	役員報酬 有価証券報告書（PDF）>【役員の報酬等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-21	年間報酬総額の比率	—
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2-23	方針声明	トップメッセージ 方針・指針類 行動規範 サステナビリティ基本方針 マルチステークホルダー方針 環境基本方針 環境方針 東京精密グループ人権方針 調達方針 品質方針 人財育成方針 コーポレート・ガバナンス基本方針 贈収賄防止方針 リスク管理方針 情報セキュリティ基本方針
2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 ステークホルダー・エンゲージメント 環境マネジメント 気候変動 TCFD対応 資源循環・廃棄物削減 水資源 化学物質管理 人権の尊重 サプライチェーンマネジメント 品質 労働安全衛生 健康経営 多様な視点と価値観の尊重 ワーク・ライフ・バランス 人財育成 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理
		人権デュー・ディリジェンス

2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サプライチェーンマネジメント>サステナブル調達の推進・実態把握 コンプライアンス>内部通報制度
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	人権の尊重>通報窓口の設置 サプライチェーンマネジメント>通報窓口の設置 コンプライアンス>内部通報制度
2-27	法規制遵守	コンプライアンス遵守状況
2-28	会員資格を持つ団体	業界団体への参加
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	人権の配慮と労働関連法令の遵守 有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】

GRI3：マテリアリティな項目　2021

マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ推進体制

経済

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書（PDF）>【連結財務諸表等】
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書（PDF）>(退職給付関係)
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	募集要項
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	社会貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コーポレート・ガバナンス
GRI207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	—
207-4	国別の報告	—

環境

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI101： 生物多様性 2024		
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	マテリアリティ 環境マネジメント
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	—
101-3	アクセスと利益配分	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	環境マネジメント 化学物質管理 サプライチェーンマネジメント
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—
101-7	生物多様性の状態の変化	—
101-8	生態系サービス	—
GRI301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） エネルギー使用量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） エネルギー使用量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動 TCFD対応 エネルギー使用量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） エネルギー使用量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）
GRI303：水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用水資源（P27）	水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源 化学物質管理 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場）
303-3	取水	水資源 取水（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 取水（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
303-4	排水	水資源 排水（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 排水（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
303-5	水消費	水資源 取水（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 取水（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
GRI305：大気への排出2016		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ１）	気候変動 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO_2排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） CO_2排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
		気候変動

305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO_2排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） CO_2排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO_2排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） CO_2排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO_2排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） CO_2排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、 およびその他の重大な大気排出物	化学物質管理
GRI306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源循環・廃棄物削減 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環・廃棄物削減
306-3	発生した廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
306-4	処分されなかった廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
306-5	処分された廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2025年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体) 生産拠点） 廃棄物排出量（㈱東京精密(単体)・連結子会社）
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント

社会

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	連結従業員の状況|正社員の採用／離職（㈱東京精密、連結子会社） ㈱東京精密単体の状況|定着／離職
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ワーク・ライフ・バランス>関連データ
401-3	育児休暇	ワーク・ライフ・バランス>関連データ ワーク・ライフ・バランス>主な支援制度
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生>指標のモニタリング 労働安全衛生＞巡視活動 労働安全衛生>事業場におけるリスクアセスメント 労働安全衛生>災害・事故防止 労働安全衛生>薬品・化学物質の取り扱い
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、 コミュニケーション	労働安全衛生＞推進体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生＞教育・研修
403-6	労働者の健康増進	健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	労働安全衛生＞推進体制
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生＞推進体制
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生＞労働災害の状況 安全|休業災害度数率 安全|休業災害強度率
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生＞労働災害の状況 健康経営＞健康診断・ストレスチェック制度 健康経営>長時間労働対策
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財育成＞教育・研修等の実績 ㈱東京精密単体の状況|従業員教育／研修
404-2	従業員スキル向上のプログラムおよび移行支援プログラム	多様な視点と価値観の尊重＞定年退職者雇用制度 人財育成＞教育・研修 人財育成>自己啓発支援制度 人財育成>表彰制度 人財育成>エンゲージメント
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成＞目標設定と評価
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	取締役会の多様性 多様な視点と価値観の尊重>関連データ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書（PDF）>労働者の男女の賃金の差異
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所 およびサプライヤー	人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンス
GRI408：児童労働 2016		

408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンス
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンス
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会 社会貢献>環境・美化（エコマインド）
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重＞人権デュー・ディリジェンス
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	ガバナンス|コンプライアンス
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立て	情報セキュリティ ガバナンス|コンプライアンス